

対中投資動向調査報告書

(調査期間:2006年10月～2007年3月)

2007年3月

財団法人 日中経済協会
株式会社 ジェイク・コーポレーション

KEIRIN



この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものです。

<http://keirin.jp>



目次

(1) 日中経済に関連する報道の要約

| | |
|----------|----|
| 2006年10月 | 1 |
| 2006年11月 | 7 |
| 2006年12月 | 13 |
| 2007年1月 | 19 |
| 2007年2月 | 25 |
| 2007年3月 | 31 |

(2) 個別企業の対中事業報道

| | |
|------------------------|----|
| 10月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業 | 37 |
| 10月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携 | 38 |
| 10月の中国関連事業拡大企業 | 39 |
| 10月の中国関連事業変更・再編企業 | 42 |
| 10月の中国支店・事務所開設 | 42 |
| 10月の中国企業・機関の海外進出 | 42 |
| 11月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業 | 43 |
| 11月の香港を拠点とした中国進出企業 | 45 |
| 11月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携 | 45 |
| 11月の中国関連事業拡大企業 | 46 |
| 11月の中国関連事業変更・再編・撤退企業 | 48 |
| 11月の中国支店・事務所開設 | 48 |
| 11月の中国企業・機関の海外進出 | 48 |
| 12月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業 | 49 |
| 12月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携 | 51 |
| 12月の中国関連事業拡大企業 | 51 |
| 12月の中国関連事業変更・再編・撤退企業 | 54 |
| 12月の中国支店・事務所開設 | 54 |
| 12月の中国企業・機関の海外進出 | 54 |

| | |
|-----------------------|----|
| 1月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業 | 55 |
| 1月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携 | 56 |
| 1月の中国関連事業拡大企業 | 57 |
| 1月の中国関連事業更・再編企業 | 60 |
| 1月の中国支店・事務所開設 | 60 |
| 1月の中国企業・機関の海外進出 | 60 |
| 2月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業 | 61 |
| 2月の香港を拠点とした中国進出企業 | 62 |
| 2月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携 | 62 |
| 2月の中国関連事業拡大企業 | 63 |
| 2月の中国関連事業変更・再編企業 | 66 |
| 2月の中国支店・事務所開設 | 66 |
| 2月の中国企業・機関の海外進出 | 66 |
| 3月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業 | 67 |
| 3月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携 | 68 |
| 3月の中国関連事業拡大企業 | 69 |
| 3月の中国関連事業変更・再編企業 | 72 |
| 3月の中国支店・事務所開設 | 72 |
| 3月の中国企業・機関の海外進出 | 72 |

2006年10月

■日中首脳会談 関係改善で一致

安倍晋三首相は8日、首相就任後初めての外国訪問先として中国を訪れ、北京の人民大会堂で胡錦濤国家主席と約1時間20分会談した。これに先立ち温家宝総理と約1時間半会談、呉邦国全国人民代表大会常務委員長（国会議長に相当）とも会談した。日本の首相が北京を訪れたのは、01年10月の小泉前首相以来5年ぶり。首脳会談も05年4月にジャカルタで小泉、胡両氏が会って以来、1年半にわたって途絶えていた。

一連の会談で日中関係について「政治と経済の二つの車輪を力強く作動させ、関係を高度な次元に高めたい。（両国が）二国間や地域、国際社会の戦略的利益を共有し、それに立脚した互惠関係を築く」よう提案し、中国側も了承した。胡主席と温総理は、安倍首相の来日要請に原則同意するとともに、11月のアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議と、12月の東アジア首脳会議での日中首脳会談開催でも一致した。

靖国問題について、胡主席は「日本の一部の指導者がA級戦犯の祀られた靖国神社参拝を続け、中日関係が困難な局面に直面した」として、首相に参拝の自粛を求めた。また、温総理は「政治的障害を除去して欲しい」とも語った。首相は靖国参拝に関して「恒久平和を祈るため、A級戦犯を賛美するものではない。（自らが参拝に）行くか行かないか言及しない。政治的困難を克服し、両国の健全な発展を促進させる観点から適切に対処したい」とした。会談後の内外記者会見で安倍首相は「先方の理解は得られたものと思う」と述べた。また、両国は日中の有識者による歴史共同研究を年内に開始することでも一致した。

日中両国は、会談の成果を報道陣向けの「日中共同プレス発表」としてまとめた。日中間の会談で文書をまとめたのは、1998年の小渕恵三首相と江沢民国家主席による「日中共同宣言」以来。「日中共同プレス発表」では、エネルギー、環境保護、金融、情報通信技術、知的財産権保護などの協力強化を掲げた。急発展を続ける中国との経済緊密化に伴って摩擦が生じる兆しもあり、政府間の一層の連携が不可欠となっている。「発表」は「閣僚間の対話、関係当局間の協議や官民の対話を推進すること」を明記した。日中首脳が経済分野の「互惠協力の強化」にまず上げたのはエネルギー分野。中国はすでに米国に次いで世界第二位のエネルギー消費大国になっている。原油などの需要の伸びがこのまま続くと日本の安定調達を脅かすだけに、政府は消費抑制に向け中国を支援する方針だ。

対立が続く東シナ海ガス田問題では、共同開発に向けた協議を加速する方針が盛り込まれた。中国は日中中間線付近のガス田「白樺」（中国名・春暁）の生産準備を既に終え、日本が懸念する本格生産が「秒読み段階」に入ったとの見方も出ていた。「発表」では「共同開発という大きな方向を堅持し、双方が受け入れ可能な解決の方法を模索する」との方針が示された。共同開発に向けた協議を加速するという従来方針を、両国首脳が改めて確認した形だが、日本国内では決定的な対立に発展しかねない本格生産が当面は行われぬとの期待感も出てきそうだ。

安倍首相と温総理は、日本、中国、韓国の三カ国による投資協定の締結に向け協議を進めることでも一致した。投資協定は進出した外国企業に対する差別や不当な規制を禁じるのが目的。日本の経済界などの要請に慎重な考えを示していた中国側が姿勢を転換した。11月のAPEC外相会談で日中韓三カ国の共通議題とし、協議開始で合意を目指す。日中韓は2004年11月のラオスでの首脳会談で、それまで民間レベルで進めていた投資協定に関する協議を政府レベルに格上げすることで合意した。その後、中国が慎重姿勢に転じたため交渉の機運は失速。9月に北京を訪れた御手洗富士夫・日本経団連会長も中国側に「投資環境を整備するため、早期に実現してほしい」と求めていた。日本や韓国は協定で、外国企業が地元企業と同じ条件で営業できるよう保証する条項を求める見通し。中国では進出企業の資本構成を制限したり、事業許可の条件として資材調達や一定の輸出比率の達成を要求したりする例があるとされ、日韓企業を差別する行為を防ぐねらいがある。企業の中国進出では政府が規制を突然変更するなどの問題も指摘されている。日本側は協定に行政

手続きの透明性を確保する規定を盛り込みたい考え。知的財産権の保護強化の規定も検討する。

日中首脳会談の実現に対し、経済界では、御手洗日本経団連会長が「これがよりよい関係への第一歩となることを望んでいる。経済界にも安心感が出てくる」とコメントするなど歓迎している。北城恪太郎・経済同友会代表幹事は、「今回の階段が首脳間の継続的な交流の契機となることを期待する」として、今後の階段が重要になるとの考えを示した。山口信夫・日本商工会議所会頭も6日の記者会見で、「歴史認識や靖国問題を乗り越えて、相当大きな前進になる」と期待していた。

<日中共同プレス（骨子）>

- 歴史を直視し、未来に向け政治・経済の両輪を力強く作動させ、日中関係を高度な次元に。共通の戦略的利益の立脚した互惠関係の構築に努力
- 日本側より中国指導者の日本訪問を招待し、中国側は原則的に同意
- 日本側は平和国家として歩み続けると強調。中国側は積極的に評価
- 東シナ海問題の協議プロセスを加速し、共同開発の方向を堅持
- 日中有識者による歴史共同研究を年内に立ち上げ
- 核実験問題を含む朝鮮半島情勢に深い憂慮表明
- 日中は国連安保理改革に賛成し、対話を強化

（日経10.9、朝日10.9、読売10.9、産経10.9、フジサンケイビジネス（以下F S B）10.9、10.11）

中国6中全会「新綱領」を採択 「調和社会」目指し、格差是正

中国共産党の第16期中央委員会第6回全体会議（6中全会）は11日、社会の格差是正や安定成長を目指す「調和社会の建設に関する決定」を採択し、閉幕した。会議は、都市と農村の格差の是正などを2020年までに達成する具体的目標として打ち出した。

国営新華社通信などによると、6中全会では、胡総書記（国家主席）が2004年9月の党中央委第4回全体会議（4中全会）以降、打ち出した「科学的発展観」に基づく「和諧（調和のとれた）社会構築に関する重大問題決定」を採択した。これを胡指導部は「綱領的文章」と位置付けており、バランスの取れた発展を目標に社会主義の枠内で「民主主義と法治社会」を推進することなどを2020年までの目標とした。「決定」は、貧富の格差拡大、農村問題、就業・教育・医療問題などを列挙した上で「人民が最も関心があり、最も現実的な問題に重点を置く」と指摘。さらに党の求心力が低下する原因となっている官僚腐敗について言及、「党の規律を厳格にする」とし「幹部の思想・道徳を強め、腐敗を防止する体制を整える」と明言した。

胡総書記はチベット自治区や貴州省など発展の遅れた地方で長らく勤務した指導者で、社会的な弱者への配慮を鮮明にして独自色をアピールした。

一方で、社会の調和には「まず発展が必要」と指摘し、比較的速いスピードでの安定した経済成長が前提条件との考えも明確にした。共産党政権は今年、教育や医療・衛生、道路などのインフラ整備を軸とする「新農村建設」に乗り出したが、そのための資金確保の面から高成長路線を改めて確認したといえる。

今回の会議では、社会保険基金の不正流用事件などに関与したとして9月下旬に更迭された上海市トップ、陳良宇前同市党委員会書記を党政治局員からも解任するとみられていたが、コミュニケは触れていない。

会議は2007年後半に第17回党大会を開くことを決めた。今回、権力基盤を一段と強固にした胡主席は、党大会に向け人事でも指導力発揮を目指す構えだ。17回党大会では、最高指導部の政治局常務委員会の複数のメンバーらが引退し、胡氏に近い李克強・遼寧省党委書記（51）や李源潮・江蘇省党委書記（55）ら「革命第5世代」が新たな常務委員に昇格するとの見方が強い。

6中全会は8日に閉幕した。初日は日本の安倍晋三首相の訪中と重なり、胡主席は会議の

合間に安倍首相と会った。二日目には北朝鮮が核実験を実施し、これを受け胡主席は電話でブッシュ大統領と協議した。例年になくあわただしい会議だったが、予定通り4日間で閉幕した。

<6中全会コミュニケ要旨>

○「調和のとれた社会」の建設は重大な戦略的任務

【2020年までの目標】

- 民主と法制の改善
- 地域格差拡大の抑制と合理的な所得配分の仕組みづくり
- 十分な雇用と社会保障システムの建設
- 公共サービスの改善
- 全民族の思想、道徳、文化、科学の業績向上
- 創造的活力の強化
- 社会管理システムの改善と秩序の維持
- 資源利用の効率向上と生態環境の改善

【原則】

- 発展によって問題解決
- 公平と正義を保障する制度の建設
- マルクス・レーニン主義の指導的地位を堅持
- 共産党が指導し、政府が責任を負い、社会が協調し、公衆が参加する社会管理の体制整備
- 民族間、宗教間、階層間の協調を促進する

【当面の対策】

- 農村建設、地域発展戦略の実施、積極的な雇用対策、教育の優先的発展、医療・衛生サービスの強化、文化産業の育成
- 法律、司法メカニズム、財政、所得配分制度、社会保障制度の改善
- サービス型政府の建設、社会組織の健全化、危機管理体制の改善、生産現場の安全化、国防建設の強化

(日経10.10、10.12、朝日10.12、産経10.12)

中国GDP 10.4%増 第3四半期、やや減速

中国国家統計局は19日、2006年第3四半期（7-9月）の国内総生産（GDP）が実質ベースで前年同期比10.4%増えたと発表した。貿易黒字は過去最高の昨年を6割も上回るペースで増えているが、建設投資の伸びがやや鈍り、4-6月と比べて成長率が0.9ポイント下がった。

成長が鈍化したのは、都市部の固定資産投資が4-6月に比べ7.7ポイント減の前年同期比24.2%増となるなど、過熱傾向だった投資がやや減速したのが主因だ。中国人民銀行は投資抑制のために今年4月と7月の2回、法定貸し出し金利を引き上げたが、こうした対策が効果を表し始めた形だ。

消費者物価の上昇率は1-9月で前年同期比1.3%。工業製品の過剰生産などの影響で、成長率が高いのに物価上昇率は低い状態が続いている。消費の動向を示す社会消費品小売総額の伸びは実質12.6%と、投資や貿易と比べて伸びが小さい。政府は「内需拡大の重点は消費の拡大」（温家宝総理）としているが、成果は出ていない。今後も景気は大きくは減速しないとみられ、4年連続で二ケタの高成長になる可能性が大きい。

中国では2003年以降、実質で10%を上回る高い成長が続いている。輸出の高い伸びに加え、企業と政府の旺盛な投資が止まらないからだ。投資の過熱が資源の浪費や過剰生産を招きがちなため、中国政府は「成長方式の転換を重視する」（胡錦濤国家主席）方針を打ち出している。利上げや不動産向けなど銀行融資の抑制に加え、今夏以降は内モンゴル自治区など、乱開発を主導した地方政府の処罰などにも乗り出した。（日経10.19、朝日

■貿易黒字、千億ドル超 中国外貨準備高も1兆ドル突破へ

中国税関総署が12日発表した9月の貿易収支速報によると、1-9月の貿易黒字は累計で1,098.5億ドルとなり、過去最大だった05年1年間の1,018.8億ドルをすでに上回った。人民元の対ドル相場は昨年7月以降、4%あまり上昇したが、輸出は好調に伸びている。

9月単月の輸出は前年同月比30.6%増の916.4億ドル、輸入は同22.0%増の763.4億ドル。貿易黒字は152.9億ドルで、8月よりやや縮小したものの、06年通年で1,500億ドルに達する勢いだ。輸出入の合計は1-9月の累計で、前年同期比24.3%増の1兆2,726億ドル。貿易相手国は首位が欧州連合で同23.3%増の1,944億ドル、2位が米国で同24.8%増の1,915億ドル、日本は3位で同12.3%増の1,509億ドルだった。このペースで推移すれば、06年通年の黒字額は1,500億ドル以上となる見通しで、米国などから、貿易不均衡の是正に向け、人民元の対ドル・レートの上昇と求める声が強まりそうだ。

また中国人民銀行（中央銀行）が13日発表した金融統計（7-9月）によると、9月末時点の中国の外貨準備高は9,879億ドル（約117兆円）と、6月末時点より468億ドル増えて世界一の規模を更新した。2位の日本を1,000億ドルも上回り、10月末には1兆ドルに達する勢いだ。1,000億ドルを上回る過去最大の貿易黒字や活発な海外からの投資に加え、人民元の上昇を見込んだ投資資金の流入に対抗してドル買い・元売り介入を続けていることなどが背景にある。

中国の外貨準備高は、輸出が急伸びして人民元の切り上げ期待が高まり始めた03年ごろから急テンポで積み上がり、毎年2,000億ドルずつ増えている。国債など低リスクの公債中心で、3分の2以上が米ドル資産とされる。

これに対し、中国人民銀行は16日までに、米ドル以外の通貨比率を高める方向で検討に入った。同行では為替差損に対するリスクヘッジとしてユーロや円など、ドル以外の通貨の保有比率を高める方向にカジを切るものとみられる。同時に人民元高への米国からの圧力がさらに加われば、中国は米国債を放出する用意があることを示し、米国債の売却を望まない米政府を強く牽制した。中国が米国債を大量に切り崩すことになれば市場が反応し、米国債への格付け低下や、金利上昇など負の連鎖が起きる懸念がある。同時にブッシュ政権にとって回避したいドル安も誘発しかねないため、外貨準備と人民元をめぐる対中パワーバランスは、米国にとっても微妙になっている。（朝日10.13、10.14、読売10.13、F S B 10.17）

■I T製品輸出額 中国、米を抜き1位

経済協力開発機構（OECD）は2006年版のI T（情報技術）白書で中国がI T関連製品の輸出額で04年に米国を抜き世界一になったと分析した。OECDは各国の貿易統計に基づき、04年の中国のI T関連輸出額は1,800億ドル（約21兆円超）で米国（1,490億ドル）、EU15カ国（1,390億ドル）、日本（1,240億ドル）を抜き始めての首位に立ったと指摘した。日韓など周辺のアジア各国から部品を輸入し、製品に組み立てて輸出する加工貿易が定着した。コンピューターや関連機器の輸出増とともに集積回路など部品輸入が増えているのが特徴だ。I T大国として成長を保つには高付加価値製品への移行が課題と指摘している。

高付加価値のI T部品輸出に強い日本は中国とのI T貿易で収支ほぼトントンだが、米欧は対中で大幅な赤字となっている。（日経10.23(夕)）

■中国工商銀、初値「公募」17%上回る

■香港・上海同時上場、最大219億ドル調達

中国最大の銀行、中国工商銀行が27日、香港、上海市場に株式を同時上場した。両市場への同時上場は初めて。上場に伴う資金調達額は191億ドル（追加発行分除く）とNTTドコモを抜いて過去最大。日本の投資家も4億ドル弱を購入した。上場を果たした中国の国有商業銀行は3行目。

人気の高さを受け、香港市場H株（中国本土企業株）の初値は3.07香港ドル（約47円）

の公募価格を約17%上回り、上海市場でもA株（国内投資家向け）が3.12元の公募価格を約9%上回った。同行株に対する投資家の引き合いは強く、新株の7割強を占めるH株の公募では機関投資家の購入申込倍率が50倍、一般投資家分は78倍に達した。世界的な株高の流れや知名度の高さが追い風になったとみられる。上場初日は公募で購入できなかった投資家が買いを入れたもようだ。同行の新株発行による資金調達額は、新規株式公開（IPO）としては1998年のNTTドコモの181億ドルを抜いた。上海市場ではすでに追加発行を決定。香港でも追加が確実視されており、調達額は最終的に219億ドルになる見通しだ。

H株の出来高は20億株を超え、売買代金は374億5,000万香港ドルに達する大商いだ。この日の香港市場全体の売買代金は760億2,000万香港ドル（約1兆1,500億円）に達し、過去最高を記録した。急激な経済成長を背景に、世界から資金を集める中国企業の勢いを象徴する大型上場となった。しかし同行の経営は今後、海外機関投資家などの厳しいチェックにさらされることになり、不良債権の発生防止に向けたリスク管理体制の強化や収益力の向上が課題となる。（日経10.27、毎日10.27、東京10.19(夕)、日刊工10.30）

■日本企業の中国での特許出願拡大 紛争に備え知財強化

日本企業による中国への特許出願が拡大している。2005年は約2万9,000件と前年比12%増となり、中国が世界貿易機関（WTO）に加盟した01年に比べ2.2倍になった。特許庁によると、日本企業による2005年の外国での出願件数は米国が約7万2,000件で最多。中国は米国に次ぎ、欧州の約2万1,000件を上回る。米国向けは01年から18%増だったのに対し、中国向けは突出している。特に電機メーカーは「海外の特許出願では米国に次いで中国を重視する」傾向が強まっている。中国市場の重要性は高まっているが、知財権を侵害されるケースが後を絶たない。中国は先願主義を採用し、特許権は「国家知識産権局」に出願・登録して認められる。このため出願しておかないと侵害を主張できないばかりか模造品業者が先に登録してしまう可能性もあるという。また、日本で出願し、情報が公開された特許をもとに、似たような改良特許を中国などで登録する業者もあり、改良の余地がないよう国内の出願内容を工夫し、中国にも出願して権利を抑えておくしかない。

世界税関機構やインターポール（国際刑事警察機構）の推計によると、海賊版のCDやDVD、偽ブランド品などの取引額は世界全体で年間65兆円にのぼる。その多くで中国企業が製造や流通に関与しているとみられ、世界的に知的財産権を保護する流れが強まる中、中国に抜本的な対策強化を求める国際世論が強まっている。

特許庁によると、日本企業関連では、バイクや家電などの工業製品をはじめ、映画のDVDや音楽CD、衣料品、アニメやゲームソフトまで、あらゆる違法コピー製品が主に中国企業を舞台に出回っており、その被害額は9兆円に達するとされる。昨年、全国の税関が差し止めた知的財産権侵害品1万3,500件のうち、中国からの直接輸入が47%を占め、他国経由の侵害品にも中国製品が多数含まれていた。また、米国では昨年の対中貿易赤字が4年連続で過去最高を更新したほか、差し押さえた模倣品・海賊版の75%が中国・香港からの輸入品だったことも判明している。（日経10.31、読売10.29、毎日10.29、産経10.29）

■「サハリン1」天然ガス 中国へ

中国、各国で積極的な資源戦略を展開

日本が開発に参加しているロシア・サハリン沖の資源開発事業「サハリン1」で、事業を主導する国際石油資本（メジャー）の米エクソンモービルが、産出される天然ガスの全量を中国に輸出する仮契約を中国側と結んだことが20日、明らかになった。正式契約が結ばれれば、日本は産出された天然ガスを輸入できなくなる。イラン・アザデガン油田の石油開発や「サハリン2」に続き、サハリン1でも資源確保につまずくことで、日本のエネルギー戦略は大幅な見直しを迫られることになった。

サハリン1は日、米、ロシア、インドが権益を持っているが、天然ガスの輸出先についてはエクソンが事実上の決定権を握っている。関係者によると、エクソンは今年、中国の国営石油会社「中国石油天然気集団(CNPC)」と仮契約を結び、産出天然ガスのうち、ロシアの取り分を除くすべてがパイプラインで中国に輸出されることになったという。ロシ

アの取り分を除く天然ガスの年間産出量は、液化天然ガス(LNG)換算で約600万トン。日本が一年間に購入するLNGの1割程度に当たる。中国がエクソンと正式契約すれば、日本国内の電力、ガス会社は同事業で天然ガスを調達できず、日本の資源戦略が打撃を受ける可能性もある。エクソンは当初、天然ガスの全量を日本に輸出する予定だった。しかし日本側は使いやすいLNGに転換し船で輸出するよう要望。高成長でエネルギー需要が急増する中国側はパイプラインによる高値での購入を持ち掛け、エクソンは中国側と組む方向で検討に入った。サハリン1は日本政府や石油資源開発などの日本企業が計3割を出資。産出される資源の3割を得る権益を持っている。仮契約でも日本側の権益は維持され、サハリン1から産出する石油の輸入には影響はないが、天然ガスは日本へ輸出されなくなる見込みだ。

またロシアの国営石油会社ロスネフチのスタフスキー副社長は3日記者会見し、中国石油化工集団(SINOPEC=シノペック)との合弁会社設立の手続きをほぼ終えたことを明らかにし、東シベリアのウドムルチヤにある油田開発権の獲得に向け、近く入札に参加する意向を表明した。ロスネフチが同合弁会社の株式を51%、シノペック側が49%を出資するという。またロスネフチは17日にも、CNPCと合弁会社を設立したと発表した。ロスネフチが新会社の51%の株式を確保し、ロシア国内の石油・ガス田の開発・生産に乗り出す計画。同社を通じて中国が本格的にロシアでエネルギー開発に参加することになる。ロスネフチは中国への石油輸出の中核を担っており、太平洋パイプライン計画でも主導的な役割を果たす見通し。ロスネフチの7月の新規株式公開時にはCNPCが5億ドルの株式を取得するなど、両社は結びつきを強めている。

中国はさらに、サハラ以南アフリカ第2の産油国アンゴラに急接近している。計40億ドル(約4,700億円)以上の融資に加え、中国企業が労働力も資材も本国から持ち込んで、内戦からの復興事業を丸ごと請け負っている。今年上半期には、アンゴラはサウジアラビアを抜いて中国第1の原油輸入相手国に踊り出た。今年6月には、温家宝総理が同国を訪問、20億ドルの追加融資に合意した。すでに2004年に20億ドルの借款供与を決めており、総額で40億ドル。融資総額はその後、計90億ドル(約1兆円)にまで拡大との情報もある。融資は17年かけて原油で返済すると見られるが、国際石油市場の現状を考慮すれば、中国にとってはうまみの多い契約だ。中国は、アンゴラの国営石油会社「ソナンゴル」との合弁事業も推進。新華社通信によると、今年上半期、原油輸入量の18.2%に当たる1,336万トンをアンゴラから輸入した。(日経10.18、読売10.17、10.21、産経10.4、東京10.21(夕))

中国、最低賃金引き上げ 最大6割強、企業進出計画影響も

中国各地で、労働者に支払われる最低限の給与水準を定めた最低賃金が最大6割強引き上げられた。最低賃金は省などの地方政府が地域の経済発展状況に応じて決める。省と政府直轄市、自治区は合計31(台湾除く)あるが、このうち最低賃金を今年引き上げたのは23に達する。上げ幅が大きいのは沿岸部に比べて賃金水準が低い内陸部と東北部。東北部の黒竜江省は64%増に達した。国家統計局によると2005年の全国の企業が支払った平均年間給与は18,405円で、04年比14.9%増。最低賃金の底上げにより今後、人件費全体の上昇が加速する見通しだ。

急速な成長を遂げた中国だが、豊かな人が増える一方、収入が一日1ドル未満の貧困者は1億人近い。胡錦濤政権は「中国全体の小康(いくらかゆとりのある)社会」を掲げており、最低賃金引き上げは貧困者の生活水準の改善につながる。

繊維や部品加工などの業種では出稼ぎ労働者を最低賃金で雇用する外資も多く、人件費上昇への対応を迫られる。中国政府は最近、付加価値が低い製品を生産する外資の進出を制限する方針を示し、中国を低価格品の輸出拠点に活用してきた外資の間でアジアの他国へ目を向ける動きも出てきた。中国で安い労働力だけをあてにした事業展開は限界に来ている。(日経10.24)

2006年11月

■ A P E C 首脳会議 域内 F T A を研究

W T O 交渉早期再開へ特別声明

ハノイで開かれたアジア太平洋経済協力会議（A P E C）首脳会議は19日、2日間の日程を終え、閉幕した。北朝鮮の核問題について議長国のベトナムが核・ミサイル実験への「強い懸念」と国連安全保障理事会の制裁決議の完全実施が重要とする声明を口頭で発表した。米国が提唱したA P E C全域での自由貿易協定（F T A）の締結構想に関しては「長期的展望としてさらなる研究を行う」と首脳宣言に明記した。成果を来年の首脳会議に報告することも盛り込んだ。

【アジア太平洋 F T A（F T A A P）】

首脳会議は7月から交渉が中断しているW T O（世界貿易機関）交渉再開に向けて18日に特別声明を発表したほか、「W T O 交渉がA P E Cの最優先事項」とする認識も、改めてハノイ宣言に明記した。ただ肝心の実効性については疑問符が付く。交渉を動かす欧州連合（E U）やブラジルはA P E Cのメンバーではないうえ、交渉進展のカギを握る米国も打開に向けた譲歩策を示さなかった。21カ国・地域の首脳による声明の意義は大きいですが、交渉を前進させるための具体論はまだこれからだ。

従来、A P E CはW T Oでの交渉を「貿易自由化の最大のエンジン」と位置付けてきた。だが、多角的通商交渉（ドーハ・ラウンド）が中断していることもあり、A P E CとしてもF T Aを域内の自由化にどう役立てるかの議論を避けて通れなくなった面が強い。米国が主張したアジア太平洋F T A（F T A A P）については、アジアでの存在感を高めようとする米国の野心が見え隠れするとして、中国や他の諸国も当初は警戒感を抱いた。しかし今回の会議の過程で最終的には研究開始で合意、来年の首脳会談に合わせて成果を報告することにした。

もともとA P E Cは、「経済協力や貿易自由化について、自由な議論の場を確保する」との趣旨で作られた国際的な枠組みで、「政治的な課題や、個別のF T Aなど各国を拘束する事項についての議論はなじまない」とされてきた。

しかし各国にはF T A実現に伴う果実を手にする可能性がある。米国提案をテコにしたショック療法で、貿易自由化の推進に限界を見せ始めていたA P E Cの機能が強化できるとの意識が芽生えている。米構想が新たなモデルになる可能性を探り、A P E Cの機能を強化したいと多くの関係者は考えたようだ。

ただ国際競争力がある先進国と途上国、農産品の輸入国と輸出国など、メンバーの思惑は異なる。米構想はA P E Cの将来像をめぐる議論の口火を切った格好だが、実現に当たっては多くの障害も予想される。

【日中首脳会談】

安倍首相は18日朝（日本時間同日昼）、ハノイ市内のホテルで中国の胡錦濤国家主席と約45分間会談した。両首脳は、北朝鮮の核問題をめぐる6カ国協議の次回会合で具体的成果を上げるため、日中両国が協力を強化することで一致した。東シナ海のガス田問題では、共同開発の方向で解決を目指すことで合意した。また両首脳は、10月の首脳会談で一致した「戦略的互惠関係」を発展させることを確認。具体策として、①経済関係閣僚会議の創設②省エネルギーと環境分野で両国の対話のレベルを上げるための具体的な方策の検討などで一致した。歴史問題について、両首脳は、16日の日中外相会談で合意した歴史共同研究のスタートを歓迎した。胡主席から靖国神社参拝問題への言及はなかった。

中国の胡錦濤国家主席は18日にハノイで行った安倍首相との会談で、日中間摩擦の根源である歴史認識問題を慎重に封印し、徹底した実利追及を対日行動基準とする姿勢を一段と鮮明にした。10月の安倍首相訪中で江沢民・前政権時代以来の歴史偏重方針を転換した胡主席は、対日関係を揺さぶってきた「感情外交」からの脱却を着実に進めている。

胡主席は発言の大半を、エネルギー問題や環境、朝鮮半島問題など、中国にとって切実な利益がある分野での実務協力強化に費やし、歴史をあえて対立点としない慎重さが際立つ。「共通利益を基盤に、調和のとれた対外関係を築く」ことが胡政権の基本的路線であり、本質的には、対外的な安定を維持しながら最大利益を追求する戦略と言える。

靖国神社参拝や東シナ海ガス田開発問題など火種は残しながらも、日中関係は「政冷経熱」から「政熱経熱」を目指して動き始めた。

< A P E C の主な合意事項 >

- 首脳宣言 = 文書
- A P E C 全域での F T A 締結構想を長期的課題として検討。来年の首脳会議に報告。
 - 域内の貿易。投資を2010-20年までに自由化する目標への決意を強調。
 - 省エネ・環境対策、原子力利用などエネルギー分野での取り組みを強化。

(日経11.20、読売11.18(夕)、11.19、毎日11.20)

中国・アフリカ首脳会議 資源確保へ援助攻勢

中国とアフリカ48カ国の首脳らが集まる「中国・アフリカ協力フォーラム北京サミット」は5日、内政不干渉を前提とした新しいパートナー関係の構築に向けて政治、経済、文化など広範な分野での協力強化をうたった「北京宣言」を採択、閣僚会議も含めると3日間にわたる日程を終えた。

フォーラムにはアフリカ53カ国のうち台湾と国交のある5カ国を除いた48カ国の代表が参加。首脳会議にはエジプト、ナイジェリアなど36カ国の国家元首と6カ国の首相、1カ国の副首相が出席した。同フォーラムは2000年に閣僚級で始まり、今回が3回目だが、首脳会議は初めて。

宣言は「協力フォーラムの果たす役割を拡大する」とうたった。先進国には「援助拡大、市場開放、債務減免」を求め、中国は「発展途上国の代表」の立場を鮮明にした。両地域の関係を「新たな戦略的パートナー関係」と位置付けた。

行動計画では07-09年の目標を示し、経済では資源エネルギー、通信など10分野での協力強化を打ち出した。胡錦濤国家主席は4日、アフリカ諸国への援助規模を09年までに06年の2倍にするほか、計50億ドルの借款や貿易信用の供与、中国企業のアフリカ進出を奨励する50億ドルの基金創設、アフリカでの経済貿易協力区設立などの支援策を提案した。また05年末に返済時期を迎える重債務国や最貧国への無利子融資については債務を免除すると発表した。最貧国から中国への輸出品についてはゼロ関税の対象を190品目から440品目に拡大。一連の会議を通じて、中国とアフリカは合同の商工会議所を設立、中国企業によるナイジェリアでの高速道路の建設など14項目・19億ドルの契約にも合意した。

無償援助に投資、貿易、武器供与――。中国は1950年代以降、あらゆる分野でアフリカ重視の姿勢を示してきた。最大の狙いは資源の確保。中国石油天然気集団(CNPC)など石油大手はナイジェリアなどで次々と油田開発や石油優先購入の権利を獲得。中国の石油輸入に占めるアフリカの割合は05年で30%を超えた。また中国企業にとってアフリカは有望な市場でもある。中国製の安価な製品はアフリカ市場の需要に合致している。

国際社会での発言力強化も狙いの一つ。昨年、中国は国連安全保障理事会改革の議論で「アフリカなど発展途上国の発言力強化」を主張し、日本の常任理事国入りを阻止した。台湾との勢力争いもある。05年1月にアフリカでは7カ国が台湾と国交があったが、現在は5カ国に減った。中国は台湾と国交のある5カ国を含めたアフリカ53カ国すべてに経済援助しており、今年8月にはチャドが台湾と断交、中国と国交を結んでいる。

しかし内戦国や圧政国家への無条件の協力には国際社会の批判も強い。04年、国際通貨

基金（IMF）は融資と引き換えにアンゴラに政策の透明化を求めたが、同国は融資を断った。中国輸出入銀行が政治的な条件のない低利融資20億ドルを申し出たためだ。内乱や虐殺が続いて米欧企業が投資を控えるスーダンにも、中国が20億ドル以上を投資している。（日経11.4、11.6、朝日11.6）

■ 中国人民元、対米ドルで最高値 「人民元」通貨統合も視野

中国の「人民元」が外国為替市場で米ドルに対して上昇を続け、1米ドル＝7.8香港ドルに実質的に固定されている「香港ドル」の水準に肉薄してきた。中国による昨年7月21日の2.05%切り上げを含め、1年4ヶ月で上昇幅が5%を超えた。人民元パワーの増大で、香港ドルの地位や、金融都市としての香港の役割が相対的に低下する恐れもある。

中国人民銀行（中央銀行）は昨年7月、1ドル＝8.28元にほぼ固定されていた人民元を8.11元に切り上げ、同時に「通貨バスケットを参考とする管理フロート（変動相場制）」に移行。その後はじりじりと元高が続いた。同行は27日、元取引の基準値を1ドル＝7.8402元と初の7.84元台に設定。3営業日連続で最高値を更新した。

一方で巨額の対中貿易赤字を背景とした米国の不満は根強く、ドル安懸念を尻目に、さらなる元高局面も予想される。こうした中、中国の政治的、経済的影響力が一段と強まる香港で、香港ドルと人民元の通貨統合も視野に、既に両替や預金など一部の人民元業務が解禁されている。ただ、人民元は外貨交換などで依然、多くの規制がある「ローカルカレンシー（地域通貨）」でもあり、相場が逆転しても香港の実態経済に直ちに影響を及ぼすとは考えにくいとの指摘もある。

市場の一部では香港ドルのペッグ制度変更の憶測もあるが、香港金融局（HKMA）の任志剛総裁らは繰り返し制度変更を否定している。

このほかにも、元高に連れて香港ドルも対米ドルで上昇するとの見方から香港ドルが買われる可能性もある。香港ドルに大量に買いが先行した場合、当局が金利を下げて対米ドルの相場を維持する為替制度になっているため、低金利を背景に香港で不動産などが過剰投資に陥る恐れもある。

香港ドルの現在の地位は1997年に中国に返還されて以後の「一国二制度」の重要な柱。今後の為替制度によっては、政治面での形骸化が指摘される。この制度が金融・経済面でも変容する危険性もありそうだ。（日経11.27(夕)、フジサンケイビジネスアイ(以下FSB)11.28)

■ 中国、10月の貿易黒字過去最高 外貨準備1兆ドルへ

中国税関総署によると輸出額から輸入額を差し引いた貿易黒字が10月に238億ドル（約2兆7,900億円）に達し、単月ベースで過去最大を更新した。輸出が前年同期比29.6%の大幅増加となる一方、輸入は同14.7%増にとどまった。1-10月の黒字累計は1,336億ドルで、通年で初の1,500億ドル台に乗せる可能性がある。

中国政府は、貿易摩擦の回避と内需主導の成長を目指し、一部製品への輸出関連の税還付率引き下げなどの抑制策を講じている。しかし、黒字減らし効果は薄く、さらなる措置を迫られている。

また6日の新華社電によると、中国の外貨準備高はこのほど約1兆ドル（約118兆3,000億円）になった。貿易黒字の増加などを背景に、同国の外貨準備高は今年2月末で日本をぬいて世界一になったが、1兆ドルの大台に達したのは初めて。中国の外貨準備高は日本を抜いた後も高いペースで増加し、9月末には9,879億ドルに達していた。

外貨準備の急増は国内でマネー膨張を引き起こし、投資の抑制などを難しくする。一方で外貨流入を止めようと輸出にブレーキをかければ雇用に悪影響が出かねない。中国政府は大量の外貨を抱え込んだまま経済政策でジレンマに陥っている。

外貨が急増するのは、貿易黒字で稼いだ外貨を政府が買い取り、人民元の上昇を抑えているからだ。人民元の対ドルの上昇率は年率換算で3%弱。市場実勢より低めに抑えた相場が貿易黒字の拡大を招き、外貨準備をさらに増やす。一方で政府による市場介入は人民元の市場への放出を伴うため、国内でカネ余りを招いて過剰投資の温床になる。政府は投資

を減らそうと躍起だが、輸出への打撃を恐れ元高をためらっているため、問題を根治できないのが現状だ。

対応策として中国企業の海外投資を促し、外貨の還流を進めている。海外からの直接投資の減少も外貨流入を抑える効果がある。ただ貿易黒字の増加がはるかに大きく、事態を大きく変えるのは当面難しそうだ。

中国政府は外貨準備の半分以上を米国債など米ドル建てで運用し、残りをユーロや日本円などに回している。中国は今のところ運用先の急な見直しはしないと強調。ただドルに偏った運用を危ぶむ声も中国内にはある。(日経11.7、毎日11.7、F S B 11.10)

中国、預金準備率引き上げ 過熱と失速 同時警戒

中国人民銀行(中央銀行)は3日、商業銀行など金融機関の預金準備率(預金総額のうち中央銀行に預け入れる額の比率)を現行の8.5%から0.5%引き上げ、9.0%にすると発表した。11月15日から実施した。預金準備率の引き上げは7月5日と8月15日に次いで今年3回目。金利引き上げを含む金融引き締め策としては今年5回目だ。

中央銀行が小刻みの引き締めを続けるのは、景気の過熱を警戒し、貸し出しを増やし続ける銀行や投機的な海外投資家をけん制する一方、何よりも経済成長の失速を避けたいからだ。

7-9月の中国の国内総生産(GDP)は前年同期比10.4%増と4-6月の11.3%から減速した。通貨供給量の代表的な指標であるM₂(現金、要求払い預金、定期性預金など)も9月末で前年同期比16.8%増と8月末(17.9%増)より伸びが鈍化した。しかし、GDP成長率は依然、政府目標の8%を大きく上回り、海外から投機資金の流入が続いている。

中央銀行は3日発表の文書で「銀行システムは依然、新たな流動性を生み続けている」と、銀行の貸し出し増が、地方政府による大規模開発など、投資の過熱を呼んでいることに警戒感を示した。

今年5回目となった金融引き締めは、いずれも小幅だ。期間1年物で0.27%という利上げ幅や、0.5%という預金準備率の引き上げ幅について、市場は直接的な効果はほとんどないと見ている。(読売11.4)

中国が外資優遇見直し 「量より質」に転換

中国の国家発展改革委員会は2006年から10年までの「第11次5カ年計画」における外国からの投資に関する指針を定めた「利用外資11・5計画」をまとめた。ハイテク産業や環境保護、省エネルギー、内陸部開発などで外資を優遇する「選別型」への転換を明確に打ち出した。外資への税制優遇措置の見直しによる国内企業との競争条件統一や、誘致の比重をサービス産業に移していく方針を打ち出した。WTO加盟以来、外資製造業の輸出競争力に依拠して外資を蓄積してきた産業政策を5年ぶりに方向転換し「(外資の)量から質へ」を重視した内容。日本企業などの対中投資にも大きな変化をもたらすことになる。

国家発展改革委員会がまとめた同指針ではまず、00年から05年までの「第10次5カ年計画」の「量」の拡大にメスを入れた。期間中の外国直接投資額(実行ベース)は2,860億米ドル(現在のレートで約33兆5,000億円)と当初計画を大幅に上回ったが、「一部の地方当局はコストを考えずに外資を誘致し数量だけを積み上げた」と批判。なかでも外資が沿海部に集中し、内陸部との経済格差拡大させたことや、外資が自らの知的財産保護を名目に、国内企業への技術移転を遅らせ、中国企業の技術革新に不利になったなどと指摘、外資導入が問題点も残したと主張した。

こうした反省から、06年から始まった第11次5カ年計画では、電子産業や石油化学、自動車などへの投資は引き続き奨励する一方、バイオマスや農産物加工など、農業の高度化や環境保護産業などについては税制面などでも優遇、研究開発(R&D)拠点の誘致も進める方針を示している。

さらに中国で遅れている独占禁止法の早期制定などで、外資による国内企業のM&A(企業の合併・買収)に一定の歯止めをかける保護主義的な側面ものぞかせた。WTO加盟時の公約であった金融や通信分野の開放も、慎重に進めるとしている。

人民日報によると、世界銀行が13日までに中国120都市の1万2,400社を対象に行った投資環境調査で、投資回収率は22%にとどまった。5社に4社までは「投資途上」であり、回収はこれからというのが実情という。同調査では浙江省杭州市が投資環境として最良との結果も公表した。北京は7位にとどまった。世銀では地方政府の効率性や柔軟な労働市場が、外資が投資先を決定する際のカギだと指摘した。また「地方レベルでの環境は行政効率で大きく左右される」と分析した。教育、環境保護、医療など、駐在員の生活面も企業の投資決断の大きな要素になっている。

中国の投資環境が転換点を迎えるなか、日本の対中直接投資額（金融を除く）が06年、実行ベースで昨年を下回る公算が大きくなった。中国商務部の統計によると、1-9月は前年同期比で約30%減少の32億7,000万ドルだった。自動車関連の投資が前年より少なかったことが主因だ。日本貿易振興機構（ジェトロ）北京センターは、対中投資の傾向について、「製造業が減少する一方、卸売・小売業のシェアが高まっている」と分析。外国からの投資を「計画的に利用する」と打ち出した国家發改委の意に沿うように、「量から質」へと対中投資姿勢を徐々にシフトさせているようだ。

投資先としては、中西部を奨励する方針も明示した。外資が集中する沿海部に比べ、発展から取り残された内陸部開発に外資を活用する方針だが、進出企業などからは「沿海部への新支店開設の条件として、内陸部への出店も同時に求められるのでは」（日系金融機関）との懸念も出ている。（毎日11.11、F S B 11.14）

中国、加工貿易の優遇縮小 付加価値の高い産業へ転換

中国政府は従来の加工貿易振興策を軌道修正し、奨励品を一部削減する。原材料輸入や製品輸出に優遇税制を認めていた奨励品のうち、単純な組み立て作業の素材となるステンレス半製品や板材など804品目を22日から除外する。外資系工場に現材料の現地調達を促すと同時に、付加価値の低い製品への優遇を撤廃することで「組み立て型」から高付加価値型の産業構造へ転換する狙いだ。外資企業の中国戦略にも影響を与えそうだ。

一部品目の優遇をやめるのは、輸出入にかかる税を減免する「保税措置」と呼ばれる制度。これにより、加工貿易優遇対象の9.3%が除外されることになる。既に発注した商品への適用は一年間の猶予期間を設けた。

原材料を輸入し、中国国内で加工、製品として輸出する「加工貿易」は、輸入関税と増徴税（付加価値税、17%）を減免することで外資系企業の進出を促し、中国が「世界の工場」を目指す原動力となっていた。

商務部統計でも、2005年に一般貿易（国内調達品を組み立てて輸出）の伸び率は加工貿易の伸び率を上回った。今年1-9月も一般貿易の輸出は29.4%増だったのに対し、加工貿易は23.4%増。中国政府はこれらの状況を踏まえたもので、外資勢に一段と中国内での原材料調達を促し、国内産業の高度化につなげる戦略だ。今後は低付加価値品を中心に原材料の輸入抑制策を検討しているとみられ、加工貿易企業への優遇策縮小が進む可能性がある。今回の措置は貿易量がそう多くない品目が多く、影響は小さいとする向きもあるが、中国政府は今後も企業の反応を見ながら優遇する加工貿易品目の選別を進める構えとみられる。中国に進出している日系企業も原材料の国内調達先の開拓や、中国市場向けの供給量を増やし、輸出比率を下げるなどの対応を迫られそうだ。（日経11.20（夕））

人民元業務、外資銀行に開放 地域制限を撤廃に

中国銀行業監督管理委員会は15日、外資銀行にも預金など個人向けの人民元業務を認めた新しい管理条例を発表した。人民元建ての企業向け融資に対する地域制限も撤廃する。今までは北京や上海など25都市に限定しており、業務を開放していない地域の企業に人民元建てで融資することができなかった。

これらはWTO加盟時の約束に伴う措置で、12月11日から施行する。今までは外国の企業と個人、中国企業を相手にしか人民元を扱えなかったが、経営形態の現地法人への変更を条件に中国の個人相手の業務も解禁する。大手邦銀各行も規制緩和の条件となる最低10億元（約150億円）の資本金を持つ現地法人を設立する方向で検討を始めた。現地法人とな

れば、人民元建てのクレジットカードも発行できる。これに対し、支店のままの場合は、扱える個人預金は100万元（約1,500万円）以下の定期預金のみとなるなど、制限がある。ただ邦銀の多くは、日系企業向け融資が伸びており、個人向けまで手が回らないのが実態。現地法人を設立しても業務内容は大きく変わらない見通しだ。

＜外銀への業務開放のポイント＞

- 外銀の現地法人に中国の個人向けの人民元業務を解禁。
 - 外銀の支店が中国の個人から100万元以上の人民元建ての定期預金を集めることを解禁。
 - 中国の個人向けの人民元業務は「開業から2年以上で2年連続黒字」が条件。ただし支店から現法に転換する場合は支店時代から起算。
 - 外銀に対する人民元業務の地域制限を撤廃。
 - 外銀の現地法人に人民元建てのクレジットカードの発行を解禁。
 - 現地法人の最低資本金は10億元。
- （日経11.16(夕)、朝日11.17)

■東シナ海、新ガス田に炎 政府、中国に抗議

塩崎恭久官房長官は8日の記者会見で、東シナ海の日中中間線付近の平湖ガス田群にある中国の採掘施設「八角亭」のやぐらの先端から炎が出ていることを日本政府として確認したと発表、中国政府に抗議したことを明らかにした。塩崎長官は会見で「中国側が開発作業による不当な事実の積み上げを行っていることに対し、強い関心と懸念を有している」と述べた。

政府が日中中間線の西側60キロにある「八角亭」の施設で炎を確認したのは11月1日。谷内正太郎外務次官が2日、都内で王毅中日中国大使に抗議した。王大使は「受け入れられない」と述べたという。

中国側は99年から上海に天然ガスを送っている平湖ガス田の拡張工事として、八角亭を建設していた。海上保安庁が6月に建設を確認。8月末に日本政府が懸念を表明していたが、中国外交部は「正当な開発活動だ」と反発していた。平湖ガス田は八角亭のほか、放鶴亭、中山亭の三つの石油・ガス田からなる。

炎だけでは試掘の可能性もあるが、中国側の開発会社は先月末に生産準備が整ったと発表しており、政府は中国が生産に踏み切った可能性が強いとみている。日中中間線付近の石油・ガス田は地下構造が日本側とつながっている可能性があり、政府は開発中止を求めてきた。（朝日11.8(夕)、産経11.9、東京11.9）

W T O加盟5年、輸出入総額3倍超に 保護主義温存に欧米から強い不満

中国が世界貿易機関（W T O）に加盟して11日で5年になった。この間、輸出入総額は3.4倍に膨らんで日本を抜いて世界第3位の貿易大国となり、国際経済を左右する存在となった。ただ、対中貿易赤字にいらだつ欧米各国との通商摩擦は激化している。国内では、高成長の「ゆがみ」が覆い隠せなくなり、なだれこんできた外資への反発が噴き出している。

【W T O加盟から5年間の歩み】

中国は、W T O加盟時に約束した関税の引き下げやサービス分野の段階的な開放をほぼスケジュール通りこなしている。平均関税率は01年の15.3%から05年には9.9%に下がった。小売りや卸売りも地域制限が撤廃され、外資単独で参加できるようになった。今月11日に金融部門を開放したことで、加盟の条件とされた課題をほとんどクリアした。

中国は、W T O加盟以降、流通や運輸、貿易、金融など様々な分野で対外的な開放政策や規制緩和を進めるため、法整備を行ってきた。新たな制定や、改正、廃止した法律は計2,000以上にのぼったという。外資への税制優遇措置などで積極的に誘致した効果もあり、日本や欧米の企業が続々と進出。その結果、対外貿易額は2000年の約5,000億ドルから2006年には1兆7,000億ドル超に増加し、国内総生産（G D P）は5年でほぼ倍増して、世界第4位に成長した。

しかし、法的に制度が整っても運用上に問題が多い。知的財産権の保護についても中国政府は重視する方針を示しても、模倣品の製造はむしろ増えている。W T Oとは無関係なところで、国内産業の保護・育成のため、自動車や金融、映画・メディア産業などへの外資出資規制が残る。経済大国に見合った市場開放策を行っていないと、保護主義の勢力が増えることで、摩擦が激化する恐れがある。さらに、格差を拡大しながらの経済成長に、輸出入の半分を担う外資に対して屈折した国民感情も表れ始めた。あやふやな情報をもとに突発的な外資たたきがたびたび発生する。外資を過度に制限したら成長は続かないとも理解しており、国内世論に配慮しつつ、難しい舵取りが続くようだ。

中国政府は加盟時の約束はほぼ果たしたが、電力や通信、航空、出版など、今も外資の参入を厳しく規制している分野は多い。こうした分野については、今後の方向性は不透明なまま、進出を希望する企業は戦略を立てにくい状態だ。

さらに最近は逆に、国内産業保護のために外資を規制する動きも目立ち始めた。9月には、外資による中国企業の買収に関して、基幹産業や国家経済の安定に影響がある場合には、商務部が中止を命令できるとする新たな規制を導入した。だが、どのような場合に中止命令が出るのかという明確な定義がない。政府の裁量の余地が大きくなると予想され、経済協力開発機構（O E C D）などが問題視している。

【W T O加盟後の投資】

中国はW T O加盟を契機に外国からの直接投資が急増、実行ベースで年500億ドルから600億ドルの投資を呼び込んだ。うち日本からの投資は約1割に相当、05年は前年比約2割増の65億3,000万ドルと3年連続で過去最高を記録。しかし、06年に入り異変が起きた。06年上半年は対中投資全体が前年比1.5%減で、日本からの投資は前年比約30%減少。これについて、「対中投資の一巡」、「大型投資が相次いだ前年の反動」など見られている。関係者の間で話題になってきたのが外資選別の動きだ。中国政府は05年12月に「産業構造調整促進の暫定規定」を施行。産業を①奨励類②制限類③全廃類—に3分類し、奨励類に優遇政策を付与する一方、全廃類は外資も含め投資を禁止（詳細リストは同規定に記載）。さらに11月に「外資導入5カ年計画」を発表。産業高度化、サービス産業、自主開発能力向上、省エネルギー、環境保護などに寄与する外資投資を奨励する方針を明確化した。量から質への外資政策転換は、外国からの直接投資が中国の驚異的な高成長の原動力となる一方で、沿

海部と内陸部との経済格差、重複投資による生産設備過剰、資源不足、環境問題など多くのひずみが深刻化したことが背景にある。持続的成長に向け外資だからもろ手を挙げて歓迎する時代ではなくなった。

【最後の規制緩和—金融市場開放】

中国銀行監督管理委員会（銀監会）は11日、日米欧アジアの銀行8行の全額出資の現地法人設立申請を受理した。WTO加盟時に公約した人民元業務の全面開放を履行する姿勢だが、外国銀行には新たな条件として現法新設を提示していた。各行は年内にも設立認可を取得し、来年前半にも新銀行の営業を始める見通しだ。中国政府は11日付けで新しい「外資銀行管理条例」を施行、外銀には当局が管理しやすい現法への切り替えを促していた。「条例」では、外銀が人民元業務を取り扱う場合の条件として、中国での業務開始から3年以上、2年以上連続して利益をあげたことなどを盛り込み、参入には一定の歯止めをかけている。

中国に進出した外銀の人民元業務は企業向けと外国人向けに限られているが、11日以降は中国人向けも解禁される。邦銀は現時点で中国での個人向け業務は検討していないが、現法の設立により、支店ごとに申請が必要だった業務認可や新規出店規制の緩和などに期待している。

外銀の参入について、中国の一般市民は金融サービス面で向上が見込めるなどして、歓迎の意向を示している。中国紙、中国青年報によると、人民元の個人向け業務が外銀に開放されていることに関するアンケート調査では、66.7%までが「外銀のサービス水準は（中国の銀行より）高い」と回答。魅力を感じていることを示した。外銀の本格参入で、貯蓄率が48%の高水準にある人口13億人の中国の個人資産をめぐって、本格的な金融機関の競争が始まるとみられている。

【市場開放は不完全か】

WTO加盟時の公約は大半が年末に最終期限を迎えたが、まだ不完全で、透明性がないとの批判が多い。「法律運用の不透明性や不徹底性」は日系企業から中国ビジネスの課題として常に上位に上がる。知的財産権保護もまだ企業レベルで十分なされておらず、中央政府の意思が徹底していると感じられないと不満は多い。OECDは「障害は中国企業にとっても障害」と、中国に規制緩和、市場開放徹底を求めていく。

WTO加盟後の中国市場における主要6業種の日系企業の市場での取り組みを調査したところ、小売りサービスや保険サービスは現地市場へ本格的な浸透に乗り出す一方、その他の業種は現存する規制や取り扱うサービスの特徴から中国における日系企業や日本人に絞らざるを得ない。例えば観光サービス業は外資系企業に中国人客の海外旅行取り扱いが認められていない。建設サービス業は外資100%出資の現地法人設立が可能になったものの、厳しい資格要件が課せられ、着手できるプロジェクトが限られている。制限を受ける業種は2国間交渉を通じ、WTOの枠組みからさらに踏み込んだ市場開放を求めていくしかない指摘する専門家もいる。（日経12.11、12.12、朝日12.12、読売12.18、日刊工12.6、フジサンケイビジネスアイ（以下FSB）12.2）

■ 「米中戦略経済対話」始まる 通商摩擦で米中応酬

米中の経済関係閣僚が両国間の通商問題を包括的に協議する初の米中戦略経済対話が14日、2日間の日程で北京の人民大会堂で始まった。人民元や知的財産権保護、貿易不均衡、エネルギーなど、差し迫った通商問題がテーマで、同日の会議冒頭からポールソン財務長官が数年内の為替改革を迫るなど、激しい応酬が行われている。

参加者は米側がポールソン財務長官を筆頭に、シュワブ米通商代表部（USTR）代表、グティエレス商務長官ら閣僚7人と、初訪中となるバーナンキ連邦準備制度理事会（FRB）議長ら。また中国側は、通商交渉に長けた呉儀・副総理を筆頭に、金人慶・財政部長、薄熙来・商務部長、馬凱・国家発展改革委員会主任、周小川・中国人民銀行長（中央銀行総裁）らが迎えた。

米中の通商摩擦の緩和は、巨額の貿易赤字にあえぐ米国にとってだけでなく、輸出依存度のいびつな経済発展形態を、内需主導の成長に転換したい中国にとっても、長期的プロセスの重要な一歩と位置付けられる。先に行われた中国国内の経済政策指針を決める中央経済工作会議でも、対外貿易成長方式を転換させ国際収支不均衡を改善させることを重要任務として打ち出している。

中国の呉儀副総理は「両国経済は強い相互補完性と密接な貿易関係がある」と強調関係をアピール。一方、ロイター通信によると、ポールソン米財務長官は「大きな貿易不均衡をなくし、持続的に発展することが重要だ」と述べ、中国に貿易黒字の是正を求めた。

米国側の関心が高い人民元の為替制度改革や知的財産権保護については、米中合同商業貿易委員会（ICCT）などの既存の枠組みを利用して協議を加速することを決めた。金人慶財政部長の説明によると、両国はこのほか、WTOの新多角的貿易交渉（ドーハ・ラウンド）の成功に向け連携していくことで合意した。

ポールソン米財務長官は会見で「重要な問題についての考え方は一致したが、改革のスケジュールを巡っては依然としてズレがある」と述べた。

来年5月にワシントンで開かれる次回の戦略対話で進展状況を報告する予定だ。

【米中戦略経済対話の合意事項と検討課題】

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">○合意事項・投資協定の締結検討・中国はニューヨーク証券取引所（NYSE）とナスダックの北京事務所開設を認める・エネルギーの効率利用へ作業部会を設置・米中間の航空便の運航本数増やす交渉を再開○検討課題・人民元改革・中国による知的財産権の保護 |
|--|

（日経12.16、読売12.16、FSB12.15）

■エネルギー担当相会合 省エネ・備蓄 5カ国協調

日本、中国、米国、韓国、インドが参加する初めての5カ国エネルギー担当相会合が16日、北京で開かれ、エネルギーへの投資や省エネ、石油備蓄などについて協力を進めることを盛った共同声明を採択し、閉幕した。今後も年1回、会合を開く。

声明では、具体的な対応として、①原子力や水素、バイオ燃料などの開発や導入など、エネルギーの多様化に向けた協力②省エネの努力③国家戦略備蓄の協力などをあげた。世界のエネルギー消費量の約半分を占める5カ国が足並みをそろえることで原油価格の高値が続くなか、エネルギーの国家統制を強める生産国を牽制する狙いもある。

この会議は、中国が北京での開催にこだわって提案した。需要が急増する中国は、石油価格高騰の元凶とみられがちで、今回の会合を国際世論に対する反論の場に使用したいとの思惑もあった。16日温家宝総理が出席者と会見し、「中国は各国との協力を強化し、世界のエネルギーの安定に寄与したい」と述べ、国際的な協調に取り組む姿勢を強調した。

また、日米両国は、参加国である中国、インドなどが国内のエネルギー価格を補助金などの財政措置で低く抑制していることが、省エネや代替エネルギー開発の取り組みを鈍らせていると指摘、中印両国も「市場原理に基づく価格設定が重要」との表現を共同声明に盛り込むことに合意した。戦略石油備蓄やエネルギーデータの透明性向上を進めることも確認した。

また甘利明経済産業相は17日、北京で中国の馬凱国家発展改革委員会主任と会談し、双方のエネルギー担当閣僚による定期的な省エネ事業に日本の技術を導入する官民合同モデル事業を立ち上げることで一致した。モデル事業は民間が支援委員会を設置。紛争の未然防止、企業同士の交流機会を提供する。中国側は、この枠組みを活用した企業に優遇税制を適用することなども検討する。中国の省エネビジネス市場は30兆円規模とされ、日本

企業の進出に弾みがつきそうだ。(朝日12.17、読売12.17、毎日12.17)

中国成長率、来年も「8%」目標 「質」重視に修正

中国共産党・政府は7日、5日から開いていた年に1度の中央経済工作会議で07年の成長目標を設定した。香港紙などによると、目標は8%前後とみられる。胡錦濤・国家主席は7日談話を発表し、今後は資源の節約や環境保護、貧富の格差修正など経済社会の「質」を重視した政策運営を行う方針を表明。成長一辺倒の色合いが強かった従来の経済運営を軌道修正する必要性を強調した。

中国の今年7-9月の実質GDP伸び率は、前年同期比10.4%と、4-6月の11.3%から減速している。ただ、経済過熱への警戒感強く、中国系香港紙、文匯報によると、経済専門家は最近の経済運営について①投資②通貨供給量③貿易黒字—の3項目が過剰になるなど、難しい課題に直面していると指摘した。

中国政府はすでに、来年も穏健な財政・金融政策を継続することを明らかにしている。今年から10年までの「第11次5カ年計画」で掲げられた年平均7.5%の経済成長目標を達成するため、経済政策の連続性と安定性を重視する方針だ。(毎日12.08、F S B 12.5)

中国、外資優遇税制を2008年にも廃止 法人税25%程度に

中国政府は、外資系企業を対象とする企業所得税(法人税)の優遇措置を廃止する方針を決めた。24日から始まった全国人民代表大会(全人代)常務委員会で、金人慶財政部長が企業所得税の改正案を説明した。実施時期は明言していないが、来年3月の全人代の本会議で法案を可決し、08年1月から実施するとの見方が有力だ。

企業所得税率は33%が原則だが、外資系のメーカーや一部の商社などには優遇制度がある。全国50数カ所にある中央政府指定の経済開発区では15%に下げ、200-300カ所あるとされる地方指定の経済開発区では24%に軽減している。改定後は国内企業、外国企業ともに約25%の税率を適用する見通し。一方で、ハイテク企業や環境保護に役立つ製品を作る企業などに適用する税率は10%台と軽くする。産業構造の高度化に向けて優遇税制の重点を変える。

黒字が出てから2年間は企業所得税を免除し、その後3年間は税率を半分にする「二免三減」制度も08年1月から5-8年後にやめる可能性が大きい。

作った製品を輸出に回す比率が7割を越す企業には現在、「二免三減」の期間がすぎた後も10-12%の低い税率を適用しているが、改正後は廃止する見通し。巨額の貿易黒字で欧米と頻りに通商摩擦が起きており、輸出を奨励する意味が小さくなったからだ。ただ新制度の実施時点で軽減税率の適用を受けている企業は5年間かけて徐々に税率を引き上げる。

企業所得税の外資優遇撤廃は税制の公平を掲げる財政部が約3年前から主張し、地方政府や商務部の反対で先送りされてきた。外資主導で高成長を続けたが、国内企業は力をつけていないとの声が強まり、政府の方針が固まった。人民日報は20日付けで「法改正の機はすでに熟した」と報じた。(日経12.22、12.25、朝日12.25、)

中国、世界2位の自動車市場へ 700万台で日本を抜く

中国の自動車販売台数が06年は700万台に達し、日本を抜いて米国に次ぐ世界2位となる見通しだ。中国国営新華社通信が27日伝えた。11月までの販売台数は前年比25%増の645万台で、20年ぶりに年間570万台にとどまりそうな日本を大きく上回る。経済成長に伴うマイカーブームで07年は800万台に達すると見られている。さらに15年後には世界最大となる見通しが強まっている。

石油エネルギー逼迫や環境汚染など問題が山積みしているが、中国では新富裕層を中心としたマイカー購入熱が高まる一方だ。先進国地域が飽和状態ということもあり、日系など100社以上のメーカーが中国を“主戦場”と見なして過酷な競争を繰り広げている。

中国自動車(自動車)工業協会が12月初旬に発表した統計によると、今年11月までの自動車生産台数は659万2,400台、販売台数も645万4,800万台に達し、今年中に700万台になるのは必至との見通しを明らかにした。また、中国共産党中央政策研究室が経済日報で公表し

た報告では、中国市場は2020年に1,500万台に達し米国を抜いて世界最大になる。中国紙「北京農報」も米国の研究機関の予測として中国の今年の販売台数は680万台から700万台とし、20年後には2,000万台を超えるのは確実と伝えている。

中国自動車技術センターなどによると、1991年ごろには数10万台だった販売台数がわずかに15年で急成長したのは主流がマイカーになったためという。当時わずか16%弱だった乗用車の割合がいまでは60%近くになっている。日本貿易振興機関（ジェトロ）も同様の見方をしており、年収10万元（約150万円）から15万元（約225万円）という富裕層が年収（10万元）程度の乗用車を購入するケースが目立っている。さらに国産メーカーが4万元（約60万円）レベルの低価格車を投入して売り上げを伸ばしていることから年収6万元（約90万円）レベルの顧客も増えており、都市部がマイカー時代に突入していることがわかるという。

過熱するのは販売競争だ。日系、韓国系、米国系、欧州系の有名メーカー合弁会社だけでなく低価格車を大量投入する国産メーカーが登場し、過当競争になっている。特に低価格車はここ5年間、毎年平均10%も値下げするという価格破壊が進んでおり、高・中級乗用車市場で欧州系を抜いた日系各社も今後、こうした値下げ合戦にどう対応するかが課題という。

中国は5年前のWTO加盟の条件として自動車輸入関税の大幅引き下げを受け入れたが、外資の進出は合弁形式に限定し、出資上限も50%を維持した。しかし、巨大市場としての潜在性に注目した日米欧のメーカーは合弁会社を相次いで設立。乗用車市場は外資系の合弁会社が席捲し、国内メーカーの「自主ブランド」比率は20%強にすぎない。このため、中国政府は、自主開発能力の向上と自主ブランド者の拡大を奨励、新たに作成する自動車産業政策では、中期的に自主ブランド車の比率を60%程度まで引き上げる方針を打ち出すとみられている。

国家発展改革委員会が策定している新しい自動車政策の柱になるのは日米欧に比べて立ち遅れが目立つ新型車開発力の強化だ。開発能力が高い自動車メーカーを政策的に優遇して育成し、能力が低いメーカーは再編・淘汰を進める方向にある。優遇策の中身は未定だが、事業許認可や税金で格差を付ける見込み。この政策は中国車メーカーだけでなく、外資合弁会社にも運用される見通しで、勝ち残りのためには合弁会社も自主開発が求められるようになる。同委員会は外資系合弁会社が独自の知的財産権を持つ車を開発するようになれば、中国車メーカーが合弁相手の外資から開発ノウハウを吸収しやすくなると期待をかける。一方、外資側は開発費の負担増に加え、技術が合弁相手の中国車メーカーに流出しやすくなるとの警戒感もある。（朝日12.28、産経12.26、F S B 12.14、日経産12.20）

中国省エネ支援推進協議会発足 国内220社が参加

中国での省エネ・環境ビジネスの展開や日中協力を目的とした民間協議会「日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会」が21日に発足した。220の企業・団体が参加。会長には日中経済協会の千速晃会長が就任した。協議会の活動として、省エネ・環境ビジネスにつながる情報を収集・共有化し、両国で意見交換する。必要があれば日中両政府に提言する。また産学官で省エネ問題や環境政策を意見交換する「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の開催に協力していく。第2回は来夏ごろに中国・北京で開く。

日中両国政府間では現在、先の安倍晋三首相と中国の胡錦濤国家主席との会談も受けて、省エネ・環境分野でも協力を推進するための検討が本格化している。一方で中国は、急激な経済成長に伴い環境問題が深刻化。この解決を迫られるとともに、資源やエネルギーを効率利用する体制の構築が最重要課題に浮上している。

こうした状況を背景に、中国が抱えるこれらの問題に産業界が一体となって対応し、対中協力を推し進めつつ、同分野のビジネス拡大を図る必要があると判断、推進母体となる協議会を設立することで合意した。中国側は、環境対策などの技術が必要な企業として1,000社に上る日本企業名を示しており、事務局ではこれらを中心に最終的に会員企業を1,000社規模にしたいとしている。

総会後の記者会見で千速会長は「日本の先進的な技術や過去の経験は中国が直面している課題を解決するのに有効で、正当な対価を得るビジネスに通じる」と指摘。「日中間の新

しいビジネスのステージを構築したい」と強調した。(日経産12.22、日刊工12.22、F S B 12.18)

■ 移転価格税制、運用を厳格化 見なし利益率5%適用通告

中国政府が、中国に進出する外資系企業が本国へ所得を移すのを防ぐ「移転価格税制」の運用を強化している。広東省にある事務機の現地工場に対して5%の見なし利益率(売上高に対する利益を事前に想定した比率)を適用、それに見合った法人税を課すと通告し始めた。

移転価格税制は企業が進出先で申告すべき所得を、本国の本社など海外関連会社に移転したと認定された場合に適用される。広東省内の複数の外資系事務機関係者によると、同省税務担当者が「北京の国家税務総局の決定で、事務機業界の工場では5%未満の利益率は認められない」と主張、過去にさかのぼって納税を求めているという。広東省には日系の事務機工場が集積している。中国政府は移転価格の根拠となる詳細なデータの提出を義務付ける規定作りを進めるなど、移転価格税制の運用を厳格化する方向にあるが、5%と一方的に見なし利益率を通告してきたのは今回が初めてという。(日経12.26)

■ 豪、対中ウラン輸出解禁へ 議会委員会が輸出協定批准を提言

オーストラリアが2007年にも中国へのウラン輸出を解禁する見通しとなった。豪議会の条約委員会が対中ウラン輸出は国益に合致するとして中国との輸出協定批准を提言した。平和利用に限るとした輸出条件の検証には国際原子力機関(IAEA)の査察が不可欠なため、豪政府に対しIAEAへの資金面での協力拡大などを求めた。

議会委員会は中国の原子力発電能力は今後25年間で8倍になり、豪州からのウラン輸出額は同期間に250億豪ドル(約1兆2,600億円)に達するとの見通しを示した。委員会は中国での原発推進は豪州が取り組む温暖化ガス削減につながるとも指摘、議会に対中ウラン輸出の承認を促した。

豪州はウラン輸出量ではカナダに次ぐ世界第2位で、埋蔵量では世界最大。1979年以降、18カ国・機関と協定を結び、台湾を含む37カ国・地域にウランを輸出している。中国とは4月に温家宝総理が豪州を訪問した際、ハワード豪首相とウラン輸出協定に署名した。(日経12.9)

2007年1月

■日中首脳会談、日中韓会談開催 日中年内相互訪問で合意

安倍晋三首相は14日午後（日本時間同）、フィリピンのセブで中国の温家宝総理と会談し、4月中旬に温総理が来日することで合意した。安倍首相も今年後半の訪中に前向きな考えを表明し、年内に首相の相互訪問が実現する方向となった。続いて韓国の盧武鉉（ノムヒョン）大統領を交えた日中韓三カ国の首脳会談を開き、北朝鮮の核・ミサイル問題などの解決に向けて努力することを柱とする共同プレス声明を発表した。

【日中首脳の相互訪問復活】

セブのホテルでの安倍首相と中国の温総理の会談は約1時間。「4月上中旬に訪日したい」とする温総理に、安倍首相が「歓迎する」と応じ、外交ルートで日程を調整することになった。一方、温総理は安倍首相の今年下半期の訪中を招請、安倍首相は謝意を表明し「温総理訪問の成果を踏まえて検討したい」と前向きな考えを示した。

中国の首脳クラスの来日は2000年10月に朱鎔基総理（当時）以来約6年半ぶり。01年10月以降中断していた相互訪問が約5年半ぶりに実現することになる。中国筋によると、中国側は日中国交回復35周年にあたる今年、4月の温総理訪日に続き、秋ごろに安倍首相の訪中を設定して「首脳相互訪問」を演出する一方、胡錦濤国家主席の訪日は、年末以降に先送りしたい意向だ。こうした日程設定には、安倍首相が7月の参院選結果などを受け、秋季例大祭などに合わせて靖国神社を参拝する可能性をにらんだ配慮が働いているという。靖国参拝の可能性が払拭されるまでは、最高指導者の訪日を先送りしたいというわけだ。中国側の思惑が透けて見える中、安倍首相は、訪中の招請に対し「温総理の訪日の成果を踏まえて検討したい」と述べ、言質を与えなかった。

安倍首相は昨年12月に休会した6カ国協議について「北朝鮮が核問題と関係がない金融制裁問題に固執し、実質的な進展が得られなかった。中国から北朝鮮に態度を改めるよう促してほしい」と要請。温総理は「6カ国協議での協力を推進したい」とするにとどまった。安倍首相は北朝鮮による拉致問題解決にむけた中国側の協力を要請。温総理は従来の「理解する」などの表現から一歩進めて「必要な協力を提供したい」と明言した。

日本側は、温総理は安倍首相の靖国神社参拝問題に触れなかったと説明。一方、中国側は「中日関係の大局を再び歴史問題で妨げないよう希望する」との温総理の発言を紹介。靖国参拝について間接的にクギを刺したことを明らかにした。

東シナ海のカス田開発問題では、日中が共同開発に取り組み、早期の解決を目指すことを確認。また安倍首相は羽田―上海間のシャトル便を「今年中に実現したい」と提案し、温総理も検討を約束した。双方は経済閣僚会議の設置で原則合意、コメや牛肉の対中輸出など農業分野の協力強化でも基本的に一致した。閣僚レベルのエネルギー政策対話創設や省エネルギーのため官民モデル事業を実施することも決めた。

<日中首脳会談要旨>

| 首脳の相互訪問 | |
|---------|---------------------------------------|
| 温 | 4月上中旬に訪問。安倍首相に07年下半期の訪中を招請 |
| 安倍 | 4月の恩総理の訪日の成果を踏まえて検討 |
| 歴史問題 | |
| 温 | 歴史的に敏感な年なので、歴史問題を適切に処理したい |
| 安倍 | 過去の歴史を謙虚に振り返る。60年の平和国家としての歩みを理解してほしい。 |
| 北朝鮮問題 | |
| 安倍 | 6カ国協議は実質的な進展なし。北朝鮮に態度を改めるよう促してほしい。 |

| | |
|---------|--------------------------------------|
| 温 | 日中間で緊密に連携していきたい。 |
| 安倍 | 拉致は重要な問題。具体的な進展があれば日朝間の信頼回復の一步となる。 |
| 温 | 必要な協力をしたい。 |
| 東シナ海ガス田 | |
| 両首相 | 共同開発に向け早期に解決することを確認。防衛当局間の連絡体制強化で一致。 |
| その他 | |
| 両首相 | 日中経済閣僚会議の開始で合意。曹剛川国防部長の年内訪日で一致。 |

【日中韓首脳会談】

安倍首相、中国の温総理、韓国の盧武鉉大統領は14日午後、セブのホテルで約1時間会談し、北朝鮮に対し、核廃棄への「具体的かつ効果的なステップを取る」ことを求める共同声明を発表した。3カ国間の投資拡大を図る「日中韓投資協定」の締結交渉を近く開始することも明記した。

日中韓首脳会議は、小泉前首相の靖国神社参拝問題が原因で中断して以来、約2年ぶりとなる。北朝鮮の核問題について、安倍首相が「6カ国協議は実質的な進展が得られていない。各国が適切な圧力を加え、北朝鮮に非核化の実現の政治的決断を促すことが重要だ」と強調した。盧大統領は「韓国もコメ、肥料などの支援を中断している」と制裁対応を説明し、温総理も「6カ国協議が有効なプロセスであり、日中韓が協力して朝鮮半島の非核化を実現したい」と応じた。

拉致問題については、会談で安倍首相が「北朝鮮が（問題解決に）誠実に対応していないのは遺憾だ」として中韓両国の協力を要請したのに対し、盧大統領は「6カ国協議では核問題に専念すべきだ。拉致と核は別の問題だ」と述べた。

<日中韓首脳会談共同声明の骨子>

- ・政治、外交課題などに関する外務高級事務レベルの協議機関の創設。
- ・今年早期に3国投資協定交渉を開始。
- ・ASEANプラス3を主要な手段とし、東アジア共同体を長期的目標として実現していく見解を共有。
- ・朝鮮半島非核化に向け、具体的かつ効果的なステップを取るよう要求。国際社会の人道上の懸念に係る問題への対処の重要性を強調。
- ・国連安全保障理事会を含む国連改革を支持。

(日経1.15、読売1.15、毎日1.15)

中国貿易黒字、過去最大の1,774億ドル 外準1兆663億ドル、運用多様化へ

中国税関総署が10日発表した06年の貿易黒字は1,774.7億ドルで、05年の1,018.8億ドルより74%も増えて過去最大を更新した。国営新華社通信が伝えた。07年には2,000億ドルを突破するとの見方もあり、巨額の対中赤字を抱える欧米からの輸入拡大や人民元の上昇に対する圧力が一段と高まりそうだ。人民元の対ドル相場は、昨年1年間で3.28%上昇したが、輸出増加に歯止めはかからなかった。中国政府は、輸出関連の税率調整、一部資源浪費型商品の輸出制限、人民元の緩やかな上昇の容認などを通じて輸出を抑制する一方、内需拡大策を講じて輸入を拡大させる方針だ。

新華社によると、06年の輸出は前年比27.2%増の9,690.8億ドル、輸入は20%増の7,916.1億ドル。輸出の伸び率は1.2%下落したものの、輸出の伸びが輸入を大きく上回る

状態が続いている。貿易総額は前年比23.8%増の1兆7,606.9億ドルで、米独に続く世界第3位の規模を維持した模様だ。

中国人民銀行（中央銀行）は16日までに2006年末の外貨準備高が1兆663億ドル（約128兆5,000億円）に達したことを明らかにした。昨年10月に1兆ドルが確実視されたが、人民銀行が年末段階の数字を確認したのは初めて。06年1年間で2,473億ドル増加したことになる。1979年まで10億ドルを超えたことのない中国の外貨準備高だが、90年に初めて100億ドルを突破、その後96年に1,000億ドル、2001年に2,000億ドルと、次々に記録を塗り替え、昨年2月には8,536億ドルで、日本を追い抜き世界一となっていた。

中国の今後の金融政策の方向を示す全国金融工作会議が20日に閉幕したが、1兆ドルを超える政府の外貨準備の運用を多様化することを決定した。現在は国家外貨管理局が米ドルを軸にユーロ、円など主な通貨建ての債権などで運用している。今後はシンガポールのように専門の運用機関をつくり、原油や希少金属など資源の購入に外貨準備をあてることを検討する見通し。

国営新華社通信によると、中国政府が外準運用の多様化を対外的に明言したのは初めて。貿易黒字や海外からの直接投資に加え、人民元の切り上げを見込んだ資金流入が続くためだ。外準増加を「国力の象徴」と歓迎してきた中国政府だが、近年は効率的な運用を求める声が高まっている。（日経1.21、朝日1.11、1.22、産経1.11、フジサンケイビジネスアイ（以下F S B）1.17）

■中国、実質10.7%成長 総額20兆元、3位の独に迫る

中国政府は25日、06年の国内総生産（GDP）の前年比伸び率が実質で10.7%になったと発表した。前年比74%増の1,775億ドル（約21兆2,000億円）を記録した巨額の貿易黒字や不動産・生産設備などの投資がけん引した。4年連続の2ケタ成長で、03年以降では最も高い伸び。同政府は年8%程度の成長を施行し、昨年以來続ける金融引き締めなどの景気抑制策を継続する姿勢だ。GDP総額は20兆9,407億元（約314兆1,100億円）で、ドル換算では、世界3位のドイツに迫る勢い。

06年の成長の最大のけん引役は1,775億ドル（約21兆円）まで膨らんだ貿易黒字。輸出の伸びが前年比で27%と輸入の伸びを7ポイント上回り、黒字額が過去最大になった。中国政府が人民元相場を急上昇させて輸出にブレーキをかける可能性は低く、今年も黒字が増えそうだ。

ビルや工場などの建設投資も堅調。06年の都市部の固定資産投資は前年比で24.5%増。ただ12月は前年同月比で13.8%の伸びにとどまり、投資過熱が深刻になる恐れは後退。一方で、余った資金が不動産や株式に回り、資産バブルの懸念が出ている。06年の消費動向を示す社会消費品小売り総額は前年比13.7%増で、05年の伸びを0.8ポイント上回った。（日経1.25（夕）、毎日1.25）

■中国、預金準備率0.5%上げ 金利引き締め継続

中国人民銀行は5日、金融機関の預金準備率を1月15日から0.5%引き上げ、9.5%にする と発表した。昨年7月から預金準備率を3回引き上げており、昨年7月以降、4回目の引き上げとなる。人民銀行は声明で、昨年来のマクロ調整により「貸し出しの伸びが鈍化するなど一定の成果があった」とした上で「基礎はまだ固まっておらず、貸し出し拡大への圧力は強い」と警戒感を示した。マクロ調整の効果を一段と高めるとともに、市場に対し、引き締め姿勢を継続するとのメッセージを送ったとみられる。

中国の昨年1-9月期のGDP伸び率は10.7%で、通年で4年連続の2ケタ成長は確実だ。不動産開発を中心に景気が過熱気味に推移したため、人民銀行は昨年4月以降、金利を2回引き上げるなど、引き締め策を続けている。（毎日1.6、F S B 1.6）

■人民元上昇、香港ドル超える 対ドルペッグ制の行方に関心

香港ドルと人民元の通貨価値が11日、約13年ぶりに逆転した。香港ドルが米ドルとのペッグ（連動）制度を維持。一方、人民元は2005年の切り上げ後に上昇基調をたどり、対ド

ル相場でも横ばいが続く香港ドルを追い抜いた。香港当局はペッグ制を維持する方針だが、中国南部でも流通する香港ドルの存在感の低下は避けられない。

上海外国為替市場で11日、人民元が香港ドルに対して上昇し、夕刻時点で1香港ドル＝0.99961元となった。1994年1月に人民元を大幅に切り下げて以来、人民元の通貨価値は一貫して香港ドルを下回ってきた。対ドルでも一時1ドル＝7.7930間まで上昇し、05年7月の切り上げ後初めて香港ドルの連動基準価（1ドル＝7.8香港ドル）を抜いた。人民元相場は、中国の経済成長に伴う海外からの資金流入を背景に、昨年9月ごろから上昇速度が速まり、今年も対ドル相場が3－5%程度上昇するとの見方が一般的だ。

こうしたなか、香港ドルが対人民元ペッグ制に移行するのではないかとの観測も浮上。関係者の間では、いずれ人民元に飲み込まれてしまう運命にあるのかも知れないとの声も出始めた。対人民元ペッグへの移行を経て、究極的には香港ドルが廃止されるとのシナリオだ。ただこれは、極めて長期の見通しであり、短期的には現状が維持され、対人民元ペッグもあり得ないとの見方が主流。香港当局も対ドルペッグは香港の安定にとり最良の制度との立場を崩していない。

曾蔭権行政長官は昨年11月、「人民元の兌換（だかん）性が実現し、なおかつ（一国二制度の保証期間が終わる）2047年以降にならない限り、現行ペッグ制に変更はない」と語った。この言葉通りなら、上昇基調をたどる人民元と香港ドルの通貨価値の差が一段と開くのは間違いない。（日経1.12、毎日1.12、F S B 1.12）

■ 対中投資伸び悩み 減少にシフト、日本企業の進出 一段落

2001年に始まった中国への第3次直接投資ブームが、昨年で幕を閉じたとの見方が強まっている。外国投資が最も顕著な上海では、すでに一昨年末ごろから陰りが見え始めていたという。特に日本の対中投資の減少ぶりが目立つとされ、昨年は上海駐在日本人の増加数も落ち着きを見せた。経済専門家たちは、「世界の工場」としての中国の役割終焉を指摘しているが、外資導入で急成長した輸出型経済が内需重視へと転換できるかどうかは不透明だ。

金融を除いた実行ベースでは04年に606億ドルに達した後、05年603億ドル、06年630億ドルで推移。製造業の大型案件の一巡や、外資優遇税制の見直しなどコスト上昇要因を背景に、「現行の水準が一つのピーク」（国際貿易筋）との見方が台頭している。

中国商務部の国・地域別統計によると、06年は日本からの投資が前年比約30%の大幅減少となったほか、投資額上位の韓国が24%、米国は6.4%のそれぞれ減少。日本では02年以来、米韓は2年連続のマイナスだ。

原因としては①電気・電子、自動車関連投資の一服②賃金、土地取得コストの上昇③人民元相場の上昇一に加え、外資優遇税制が08年1月にも廃止されるなど全般的な悪化が背景とみられる。また中国と欧米との貿易摩擦を背景に中国を輸出基地として活用する従来戦略の見直し機運も出始めた。

不動産、リース、小売業など市場参入規制が緩和されたサービス部門の投資は堅調だが、1件当たりの投資額は小さく、製造業の鈍化をカバーする勢いはない。

一方で中国は海外への投資を積極化している。06年の対外投資（実行ベース）は同32%増の161億ドルだった。中国政府による対外投資奨励策を受け、中国企業の海外進出や資源開発などのプロジェクトが増加したとみられる。（日経1.15（夕）、産経1.6、日経産1.5、日刊工1.26）

■ 胡主席、アフリカ歴訪へ ダルフール関与に注目

中国の胡錦濤国家主席が30日から2月10日までの日程でスーダンなどアフリカ8カ国を訪問する。胡主席がアフリカを訪問するのは就任以来3度目。今回の訪問国のうち、特にスーダンではダルフル紛争の解決に向け、積極的に関与する姿勢をアピールする。アフリカでのなりふり構わぬ中国の「資源外交」に対する欧米からの批判をかわす狙いもありそうだ。

米国に次ぐ世界第2位の石油消費国となった中国は近年、対アフリカ外交を強化。政情

不安や人権弾圧などで他国が尻込みする国々にも積極的に進出している。とりわけスーダンへの接近は顕著だ。中国の石油大手・中国天然気集団（CNPIC）などが、欧米企業の撤退の空白を埋める形で油田開発権の買い取りや石油精製所の建設を進め、同国の石油輸出の約半分は中国向けとの見方もある。中国はスーダンに武器も輸出。一方で「世界最悪の人道危機」と呼ばれるダルフル問題では国連制裁に反対してきた。しかし、昨年4月に国連安全保障理事会が採択した制裁決議や、ダルフル地方に国連の平和維持活動（PKO）を展開するための同年9月の決議では、中国はロシアと共に棄権に回って事実上黙認。中国に「責任ある利害関係者」の自覚を促す米国や「アフリカを植民地化している」という先進諸国の厳しい視線を意識し、国際協調路線に傾きつつある。

中国の対アフリカ投資は「70億－80億ドル」（中国外交部）で、800社以上が進出。経済援助対象国は約50カ国に達し、ナイジェリアでも石油採掘権を獲得し、資源外交を一段と加速させている。

胡主席のアフリカ訪問は昨年4月の3カ国歴訪以来。温家宝総理も同6月に7カ国を歴訪。李肇星外交部長は昨年末から今年1月にかけて、中国の外相としては17年連続となる年初のアフリカ歴訪で7カ国を訪れるなど外交姿勢が際立っている。（朝日1.19、産経1.27）

中国国有企業、カザフ油田権益買収 2,300億円でカナダ企業から

中国国有のコングロマリット（複合企業）、中信集団（CITICグループ）はカナダ企業が持つカザフスタンの油田資産を買収した。買収額は19億1,000万ドル（約2,300億円）で、中国企業による海外油田資産買収としては過去3番目の規模。中国石油天然気集団（CNPIC）がカザフに持つ権益と合わせると、カザフの原油生産の2割近くを中国企業が押さえることになる。

中信集団が買収したのはカザフのマンギスタウにある油田・天然ガス田の権益。これまでカナダのネーションズ・エナジーが保有していた。産油量は日量5万バレルで、埋蔵量は3億4,000万バレル。権益の期限は2020年までとしている。

カザフでは2005年、同国に油田権益を持つペトロカザフスタン（カナダ）をCNPICが買収している。ペトロカザフの生産量は日量15万バレルで、埋蔵量は5億5,000万バレル。（日経1.5、読売1.1）

中国版RoHS、3月に施行 表示義務まず6物質で

3月に中国で新たな環境規制「電子情報製品汚染制御管理弁法」が施行される。電気製品や電子部品など幅広い分野の製品を対象に特定の化学物質が含有しているかどうかを表示することを求める。06年7月に欧州連合（EU）各国で施行された特定有害物質規制（RoHS）と似た部分もあることから、「中国版RoHS」とも言われている。とはいえ施行間近となった現在でも、規制の詳細は決められていない部分が多く、これに困惑する日本企業も少なくない。ただ、巨大市場だけに各社とも対応を急ピッチで進めている。

EU各国ではすでに電気製品を対象に特定の化学物質の使用を制限するRoHSが施行されているが、中国版RoHSはこれと似て非なる環境規制と言われる。現在わかっている範囲では、中国版RoHSの特徴は2段階方式であること。第1段階として、メーカーや輸入業者らに対しては、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、臭素系難燃剤といった合計6物質の含有の有無を製品に示す「表示義務」が課せられる。含有、非含有を示す特定マークを製品本体など使用者が見える個所に貼り付けなければならない。さらに対象製品の使用年限を各社独自に設定した上、合わせて表示を求めている。いわば中国版RoHSは概要を見る限り、欧州のRoHSや、テレビや冷蔵庫などを対象に日本で06年7月に施行された有害物質の含有表示制度「J-MOSS」などのほか、リサイクル制度などの要素も加味された幅広い規制と解釈できる。

また、中国版RoHSは一定期間を経た後に第2段階に移行する。第2段階では、欧州RoHSと同じように政府の指定した製品に限って特定化学物質の使用を制限する。3月から第1段階が施行されることは決まっているが、第2段階に移る時期については定まっていない。ただ、「第1段階でさえ中国の現地企業が対応できるかどうか分からない。当面は第2段階ま

で進展しないのでは」(業界関係者)という見方もある。

中国版R oH S全体を見た場合、最大の問題は対象となる製品のすそ野があまりにも広いことだ。音響・映像(AV)や通信、情報、FAといった電気製品の完成品のみならず、電子部品・材料や半導体材料といった微小部品、さらには「電子生産設備」まで適用される。適用除外項目は明らかにされていない。このため対策を迫られる企業は困惑している。中国版R oH Sは微小部品や電子生産設備まで対象が広いだけに中堅・中小企業にも影響を及ぼすのは必至だ。(日刊工1.4)

■中国版新幹線が始動 メディアは「国産」強調

日本の東北新幹線「はやて」をベースにした中国の高速列車「CRH2」(通称、子彈頭=弾丸)が28日、在来線の上海—南京(江蘇省)、上海—杭州(浙江省)の両区間で営業運転を始めた。中国の高速鉄道網整備の第一歩となる。乗客には「ゆったりとして快適」「設備が使いやすい」など好評だったが、主要メディアが「国産」「自主技術」を強調しているため、日本からの技術導入を知らない人もいた。中国の鉄道事業への日本企業参入には批判が強く、中国政府は新型車両の運航開始で反日感情が再燃することを懸念しているようだ。新華社通信は新型車両について「中国が独自ブランドを創設し、知的財産権を所有」と報じた。

当面は従来の特別快速列車と同じ最高時速160キロメートルだが、4月のダイヤ改正後は同200—250キロで走る。1等車と2等車があり、料金は2等車で上海—南京が72元(約1,120円)、上海—杭州が44元(約690円)。はやて型車両は日本企業6社が2004年に受注。一部を完成車として輸出したほか、技術供与先の中国企業が現地生産している。中国は技術力の差を埋めるためフランス、ドイツ、カナダとも技術移転契約を結んでいる。(日経1.29、毎日1.29、産経1.31)

■衛星撃墜、中国が成功 米の軍事優位揺るがす

中国が弾道ミサイルを使った人口衛星の撃墜実験に成功したことが18日、明らかになった。人工衛星は米軍事力の圧倒的優位を支える重要な要素。それだけに、米中間の軍事バランスにも影響を及ぼしかねず、米国は中国の宇宙関連の兵器開発に警戒感を強めている。中国の衛星撃墜は初めてとみられ、宇宙における軍事能力の向上を印象付けた。米国は1980年代に同様の実験を成功させているほか、ロシアも旧ソ連時代に衛星攻撃兵器(ASAT)の実験に成功したとされる。

飛散した衛星の破片が宇宙ごみとなり、ほかの衛星の運用を妨げる障害を引き起こす可能性も心配されている。米科学者団体「憂慮する科学者連盟」は19日、中国が実施した実験の結果、破壊された衛星の破片が大小合わせて数百万個に達し、他の人工衛星に損傷を与える恐れがあると警告した。米国は1985年9月にASAT実験を実施したのを最後に実験を停止している。当時のソ連も実験を行ったが、宇宙空間に大量の破片が残存する問題も、両国が実験を停止する理由になった。

塩崎官房長官は19日午前の記者会見で、中国の衛星破壊実験について、「宇宙の平和利用、安全保障上の観点から当然のことながら懸念を持っている」と述べた。

中国外交部の劉建超報道官は23日、定例記者会見で、中国が人工衛星を弾道ミサイルで破壊する衛星攻撃兵器実験を実施したことを公式に確認した。劉報道官は、「中国は一貫して宇宙の平和利用を主張、宇宙空間の軍事化と軍備競争に反対するとの立場に変化はない」と強調。さらに「いかなる国にも脅威にならない」と述べ、日米両国などに通報したことを説明。また、現時点で「2度目の実験実施は聞いていない」と語った。(日経11.19(夕)、朝日1.19(夕)、読売1.21、東京1.20(夕))

G7閉幕 共同声明 人民元切り上げ迫る

ドイツ、エッセンで9日から開かれていた先進7カ国財務相・中央銀行総裁会議（G7）は10日、世界経済が成長を続けていることを確認する共同声明を採択して閉幕した。

欧州からは円安に強い懸念が表明されたが、声明は「為替相場は経済の基礎的諸条件を反映すべきだ」との従来どおりの表現を踏襲。円安問題に直接の言及はされなかった。円安について日本は、「介入もしておらず、市場が現在の為替水準を決めている」と説明。米国も理解を示し、声明は昨年9月の前回G7と同じ指摘を繰り返した。ただ、声明は、日本経済の順調な回復を明記し、「このような経済動向の意味が市場参加者に認識されると確信する」と強調。一方的な円安に進む状況でないとの認識を示し、欧州側の懸念にも配慮する内容となった。また、保護主義に反対し、世界貿易機関（WTO）新多角的貿易交渉（ドーハ・ラウンド）の再開を全面的に支持する決意も表明。

人民元に対しては「為替水準の必要な調整が進むように変動することが望ましい」として、「柔軟性の向上」を求めた前回のG7の声明よりも強い表現で、切り上げを迫った。

< G7共同声明骨子 >

- ・世界経済は均衡がとれ、G7経済は好調。日本経済の回復も順調。この経済動向が市場参加者に認識されると確信する。
- ・為替相場はファンダメンタルズ（経済の基礎的條件）を反映すべきだ。過度の変動や無秩序な動きは望ましくない。
- ・中国の為替相場は調整が進むよう、変動することが望ましい。
- ・ヘッジファンドの急速な成長に警戒が必要。
- ・保護主義に反対し、世界貿易機関（WTO）新多角的貿易交渉（ドーハ・ラウンド）の再開を全面的に支持。

（毎日2.11、産経2.11）

李外相訪日、首相、外相と会談 ガス田協議、来月にも再開

中国の李肇星外交部長（外相）は15、16日の両日、安倍晋三首相、麻生太郎外相、中川秀直自民党幹事長らと会談し、温家宝総理の4月訪日に向けて日中関係改善への意欲をアピールした。ただ、東シナ海のカス田開発など具体的な懸案には深入りせず、両国間に歴史問題が横たわる構図も変わらない。昨年10月の日中首脳会談で合意した「戦略的互惠関係」の模索へ、両国とも手探り状態が続いている。

外相会談では、東シナ海のカス田開発問題について、3月にも局長級協議を再開することで一致、4月の温家宝総理訪日前に具体的な進展を目指すことになった。首相との会談では、首相が拉致問題解決に向けた中国の協力を要請し、李外交部長は「日本側の関心は完全に理解しており、できる限り支援したい」と応じた。

首相は会談で、日本の排他的経済水域（EEZ）内で、中国が事前通報なしで海洋調査を行ったことや、弾道ミサイルによる人工衛星破壊実験について言及したが、批判ではなく、中国を説得しようとの口調。李氏側はこれに反論せず、日中間の「トグ」になってきた歴史認識問題についても「適切に処理したい」と述べるにとどめ、「靖国」の文言も使わなかった。

戦略的互惠関係は、昨年10月の首脳会談で合意されたキーワード。「日中関係を高度の次元に高め、全世界の課題解決とともに取り組む」と定義されたが、具体像は明確でなく、日本政府は今年を「戦略的互惠関係を肉付けする年」と位置付け、胡錦濤国家主席と安倍首相の相互訪問実現を目指している。中国政府も積極的だ。李外交部長は15日、河野洋平衆院議長に、温首相が訪日した際の国会演説を要望した。さらに、王毅駐日大使を通して北京五輪（08年）開会式への皇太子夫妻出席を日本政府に打診するなど、見せ場作りに懸命となっている。だが、こうした努力で「いいムード」ができて、内実が伴わなければ

ささいなことで暗転しかねない。日中関係は最悪の状態を脱したとはいえ、なお「表面で抱き合いながら水面下でけり合う」(外務省幹部)状態にとどまっている。互惠関係構築に向け、温総理の来日時に両国が何を打ち出せるかが当面の焦点だ。(毎日2.17、東京2.17)

■中国主席、アフリカ歴訪終了 植民地化懸念の声も

アフリカ8カ国を歴訪していた中国の胡錦濤国家主席は10日、12日間の日程を終了した。今年最初の外遊先にアフリカを選んだ胡主席は、従来の資源外交から一歩踏み出し、スーダンのダルフル紛争に言及するなど、責任ある大国として存在感の印象づけに努めた。中国の外交攻勢を前にアフリカ諸国では、中国を「新植民地勢力」とみなす警戒感と、「アフリカの問題解決に中国を活用すべきだ」との現実的な見方が浮上している。

従来の中国のアフリカ外交は援助や借款を相手国に供与して原油や鉱物資源を獲得する形が基本だ。胡主席は、カメルーンに総計1億ドル(約120億円)の融資など、またリベリアに2,500万ドル(約30億円)の融資を約束、従来型手法で関係強化を図った。だが、今回目をひいたのは中国企業の対アフリカ投資を促進するため、歴訪国で多数の経済協定を締結したことだ。世界有数の銅産出国ザンビアでは経済特区の設置に合意、特区内で操業する中国の鉱山関連企業への課税廃止を取り付けた。南アでは鉱物エネルギー資源に関する合意文書に署名した。

中国は「第三世界の連帯」をうたい、1960年代からアフリカを支援してきた。タンザニアとザンビアを結ぶ「タンザン鉄道」の敷設に協力。中国は新興のアフリカ諸国を援助で取り込み、台湾との外交競争に勝利し国連に復帰した。だが、中国のアフリカ援助の目的が外交競争から資源確保や投資・輸出先の開拓に移るとともに、現地の受け止め方も変わってきている。中国企業が銅山運営に参入しているザンビアでは、劣悪な労働条件に暴動がおきたこともあり、今回の訪問では、当初予定されていた銅山視察がデモ発生を警戒して中止された。また、アフリカ諸国には、資源を買い付け、安価な電化、繊維製品を大量に輸出する中国に警戒感も広がり、各国の新聞などには「新たな植民地化」を懸念する声が頻繁に掲載されている。

中国企業のアフリカ投資は66億ドルに上り、進出企業は800社に達した。昨年の対アフリカ輸出は前年比43%増の267億ドル。カネだけではなく、中国企業は労働者を本国から送り込んでいる。中国製品を売り歩く中国商人も現れ、各地でチャイナタウンを形成。ここ数年でアフリカに渡った中国人は100万人近いとされる。

欧州連合(EU)の政策金融機関、欧州投資銀行(EIB、ルクセンブルク)のメイスタット総裁は19日までにブリュッセルで、中国の融資によってアフリカでプロジェクトが進められるのは良いことだとしながらも、「中国の銀行が環境、社会、収益性の面で条件を付けないのは問題だ」と語った。また、世界銀行のウルフォウィッツ総裁は昨年10月、重債務から脱却したばかりのアフリカ諸国に対する中国などから援助について、「債務を免除された国を再び重債務に陥れる危険がある」と指摘。さらに無条件の融資は政権の腐敗などにつながる可能性があるかと警告した。(日経2.8、2.16(夕)、読売2.11、フジサンケイビジネスアイ(以下F S B)2.20)

■米、中国をWTO提訴 輸出補助金拠出問題で

米政府は2日、中国政府による企業向け補助金が中国製品の輸出競争力を不当に強めているとして、中国政府を世界貿易機関(WTO)に提訴した。国有企業が多い中国では企業に対する政府補助が珍しくないといわれ、中国経済の屋台骨の一つを標的にした提訴。中国の製造業輸出の6割を担う日本や欧州などの合弁会社も対象になるとみられ、中国経済だけでなく、日本企業にも影響を与える可能性がある。

中国政府の企業補助政策は、税金・関税の減免、優遇金利、不良債務の減免、市場価格を下回る原材料や不動産の提供など。米通商代表部(USTR)は、輸出促進と輸入代替につながる補助制度は「明確なWTOルール違反」として中国政府と協議してきたが「話し合いの努力は失敗。補助を廃止させるため提訴した」という。特に税制や金利などを問題視しており、日本や欧州などの政府にもWTO協議への参加を期待している。

米国と中国はW T Oの手続きに従い当事者間の協議に入る。60日以内に調整がつかないと、W T O紛争処理小委員会（パネル）に持ち込まれる。

米国が中国をW T O提訴するのは半導体、自動車部品に次いで3回目。2004年の半導体の優遇税制は、当事者間の協議で和解した。昨年自動車部品の紛争は現在、パネルに持ち込まれている。

輸出促進の補助を受けている主な業界としては鉄鋼、木材、製紙などを指摘。補助金の実態は複雑でわかりにくいため、米はこれまで提訴に踏み切れなかったといわれ、W T Oの協議は難航するとの見方もある。

米政府が今回、W T O提訴に動いた背景には対中強硬論が勢いを増す米議会への配慮もうかがえる。米国の対中貿易は輸出の伸びが輸入の急拡大に負いつかず、年々赤字が膨らんでいる。年明けからの議会で多数を握った民主党を中心に、不均衡是正を政府に迫る声が強まっていた。

日本政府は16日、当事国ではない第三国の立場で米中間の協議に参加すると発表した。欧州連合（E U）も同様の立場で参加する意向を示しているという。同日の閣議後記者会見で甘利明経済産業相が明らかにし、対中政策における日米の協調路線を鮮明にした。日本の進出企業が中国の優遇策を受けているケースも多いが、経産相は「中国から恩恵を受けているからと言って違反を認めるわけにはいかない」と述べ、あくまでW T Oルールを尊重することが最重要だとの見解を示した。（日経2.3(夕)、朝日2.3(夕)、読売2.3(夕)、毎日2.17、F S B 2.17)

中国経常黒字2,300億ドル 日本抜き世界最大に

世界銀行は14日発表した「中国経済四半期報告」で、2006年の中国の経常収支の黒字が、2,300億ドル（約27兆8,000億円）となったと推計した。

日本が同日発表した06年の経常収支黒字は19兆8,390億円だったことから、中国の黒字額が初めて日本を上回り世界最大になった模様だ。

中国の経常黒字拡大は、1,775億ドルと過去最大を記録した貿易黒字が背景。報告は07年の輸出の伸びについて、06年と比べて減速するものの、20%に達すると予想し、経常黒字も2,600億ドルまで増加するとの見通しを示した。

報告はこのほか、07年の中国の国内総生産（G D P）の実質伸び率を前年比9.6%増と予測した。輸出や投資の勢いが続くほか、消費も拡大が見込まれるためとしている。（読売2.15、F S B 2.15）

中国が私有財産保護法 社会主義と決別、経済自由化に弾み

3月に開かれる中国の第10期全国人民代表大会（全人代＝国会）第5回会議で、私有財産保護を明記した「物権法」案が可決、成立する見通しとなった。歴史的に「財産は公有」を国是とし、今なお公権力が極めて強い中国で「私有財産保護」に関する法律ができれば、民間企業や外国資本の経済活動が一段と自由になるのは間違いない。

中国では毛沢東時代、共産党が私有財産を容赦なく没収。その後、1978年以降の「改革・開放」政策で私有財産の保護が実質的に進み、2004年には憲法に「私有財産保護」が明記されたが、公有制との関係を巡る党内の論争もあって法律上の扱いはあいまいなままだった。中国に進出する外国企業でも、土地が公有であることを理由に、地方政府が立ち退きを要求するなどのトラブルが出ており、同法は外資にとっても重要な意味を持つ。また、関係者は、国内総生産（G D P）の約65%を占めるまでに成長した私営企業など民間経済の長期投資に関する不安感が薄れると指摘した。一方、中国では現在、地方政府がわずかな補償額で土地を収用して暴利を得る行為が日常化し、民衆の激しい反発を招いている。

物権法が採択されれば、社会主義の看板のもとに資本主義化を進めた鄧小平氏の改革開放路線から資本主義への傾斜がさらに強まる。事実上、社会主義の看板も下ろすことになるとの指摘もある。物権法に反対する呉邦国全人代常務委員長らあての反対要望書は2月15日付。元国務院発展研究センター顧問の馬賓氏ら署名者は3,275人にのぼり、中央の退職幹部や政府機関の現職幹部も多数含まれる。要望書は、中国の社会主義経済制度の基礎は「全

民所有制」にあるとし、「社会主義の公有財産は神聖にして不可侵」と規定する憲法12条などに違反すると主張している。

物権法では、国有企業解体の過程で横領に似た手口で資産を得た私営企業についても「時効」を認め、財産権を保障する内容になっているとみられる。要望書は、こうした特権階級に不満を募らせている国民の関心を集める可能性がある。

<物権法案のポイント>

- ・ 国家、集団、私人の所有権は法律の保護を受ける。
- ・ 私有財産の不可侵。
- ・ 不動産物権の設定、変更、譲渡、消滅は登記する。
- ・ 物権侵害の場合は損害賠償請求が可能。
- ・ 違反収用は民事責任を負うだけでなく、犯罪となれば刑事責任も追及する。

<物権法反対要望書の骨子>

- ・ 物権法は「社会主義の公共財産は神聖にして不可侵」と規定する憲法12条などに違反する。
- ・ 私有化は、急速な発展の結果起きる問題を解決できず、貧富の差を広げ、両極分化と社会危機を招く。
- ・ 国有企業は全国民の財産。汚職役人や富豪などのウジ虫、国際企業が巧みに強奪し私有化してもよいものではない。
- ・ 国有企業の「売り出し」を全面的に停止せよ。
- ・ 国務院は、公有制経済と私有制経済の比重の計画目標を示せ。

(読売2.4、産経2.23)

■ EU、対中武器禁輸措置継続 人権や軍拡がネックに

欧州議会は1日までに、欧州連合（EU）が1989年の天安門事件を受けて実施している対中国武器輸出禁止措置について、「人権及び社会的・政治的な自由をめぐる状況に明確かつ持続的な改善が見られない限り解除すべきではない」とする報告を圧倒的多数の賛成で承認した。

発動後17年たち、一部加盟国からは解除を求める声も強まっているが、人権問題を重視する欧州議会としては、そうした動きを牽制する狙いがある。報告は、EUの武器輸出管理全般の厳格化を勧告する内容で、対中禁輸解除への反対も盛り込まれている。

EUは2004年末の首脳会議で「解除に向け作業を進める」ことで合意しているが、米国や日本の働き掛けもあり、現時点では解除に慎重。このほどブリュッセルを訪問した安倍晋三首相との会見後、バローゾ欧州委員会委員長も、解除に向けては「さらなる技術的な作業が必要」と述べた。

めざましい経済発展を遂げる中国は今やEUにとって米国に次ぐ貿易相手国。1月中旬に欧州委員が北京を訪れた目的も「戦略的パートナーシップ協定」の準備を進めるためだ。経済活動で米国との競争が避けられない以上、連携強化はお互いに欠かせない要件となっている。

一方で中国の人権問題に加えて、ドイツやデンマークのようにアジアの安全保障面から解除を危惧する国もある。また解除に向けて、新たなハードルになりそうなのが中国の軍拡だ。英国の国際戦略研究所がまとめた「ミリタリー・バランス」は、昨年中国国防費について公表された3倍の1,200億ドル（約14兆8,000億円）に上ると推測。秘密裏に行われた1月の衛星破壊実験は、米国の反発を呼びなど世界に衝撃を与えた。

国際社会の緊張を高めかねない中国の動きに、EU内の早期解除論に歯止めが掛かる可能性もある。発動から17年たった武器禁輸は、天安門事件への“制裁”とは異なる意味合いを持ち始めているようだ。（東京2.7、F S B 2.2）

中国、特許重視の戦略策定へ 国際特許、中国の出願急増

日本の特許庁に相当する中国の国家知識産権局が2006年に受理した特許などの専利権は、前年比で25.2%増の26万8,002件と急増した。自主開発技術やブランド構築に向け、プロパテント（特許重視）を国家戦略に位置付けていることが背景にある。年内にも知財国家戦略を策定し、「世界の工場」から「技術革新（イノベーション）センター」に変貌させる戦略だ。一方で“偽物天国”とも揶揄され、日米欧政府が中国政府の模倣品や海賊版対策が十分ではないと、世界貿易機関（WTO）への提訴を検討しており、矛盾も抱えている。

世界知的所有権機関（WIPO）は7日、特許協力条約（PCT）に基づく06年の特許国際出願数を発表した。出願総数は14万5,300件で、出願受付が始まった78年以来最も多かった。出願数は米国が約5万件で全体の34%を占めた。日本は約2万7,000件で前年より8.3%増えた。韓国が英仏を追い越して4位（前年6位）、中国が8位（同10位）と躍進し、「北東アジアの著しい成長」(WIPO)が認められた。出願数増で目立つのは中国で、件数は約4,000件だが対前年伸び率は56.8%に達した。企業別の出願数でも中国の通信機大手メーカーの出願数が急増し、順位を24上げて13位に登場した。

中国が06年に自主開発技術に振り向けた官民合計の研究開発費（R&D）は、前年比22%増の3,000億元（約4兆6,500億円）に達し、国内総生産（GDP）の1.34%を占めた。

中国政府は、昨年3月に発表した「国家中長期科学技術発展計画綱要」で研究開発費のGDPに占める割合を10年までに2%、20年までに現在の約2倍の2.5%以上と先進国並みの水準を目指す。

自動車産業では外資との合弁会社を通じて、自社ブランド技術の推進を着々と図っているほか、高速鉄道でも。ドイツや日本との車両生産合弁会社への技術移転を通じて技術を積み上げ、北京－上海間は自主技術を採用するともいわれている。また、航空機開発では、国有企業との企業連合で「ARJ21」という国産航空機開発にめどをつけ、08年3月の初飛行、09年の商用運航開始を目指している。

中国政府も国際競争力強化の観点からも昨年、呉儀副総理をトップに、国家知識産権局や商務部など関係省庁で、知財戦略「国家知識産権戦略」の策定に動き出し、年内にも公表する計画だ。

それに対し、中国公安部によると、知財侵害などの経済犯罪は激増しており、06年の模造品販売は前年度比35%増、商標権関係は50%増、特許関係は34%増に上った。パリに本部のある国際商業会議所は「知財保護環境の悪い国」としてトップに中国をあげ、米商工会議所は「自動車部品の模造被害は世界レベルで120億ドルに達し、そのうち米国で流通する模造品の80%が中国製」と報告書で断じている。（朝日2.8(夕)、読売2.8(夕)、産経2.10、F S B 2.26）

中国の高速鉄道網 ハルビン－大連旅客線 新幹線技術の供与打診

中国政府は旅客専用高速鉄道網の整備計画のうち同国東北部の黒龍江省ハルビン－大連の路線について、日本の鉄道車両メーカーや鉄道会社に技術支援を打診してきた。冬にはマイナス40度となる厳寒下でも高速安定走行ができる車両や運航の技術が対象で、打診を受けた企業側も技術開発の検討を始めた、日本の新幹線技術に着目したとみられ、日本企業が技術の優位性を発揮できれば鉄道分野では中国で初となる大型受注に発展する可能性もある。

中国は北京－上海などの基幹路線を自主開発する方針を示しているが、厳寒下での高速車両運航は世界的にも技術が確立していない。このため日本のほか、欧米企業にも同様の打診をしているとみられる。

今回浮上したのはハルビンと大連を結ぶ約950キロメートルの新規路線で、かつての南満州鉄道（満鉄）と同じ区間になる。中国側は同区間で新幹線並みの時速300キロ前後での運行を計画している。同国東北部では、技術的にはマイナス50度でも走行可能な高速鉄道技術の確立が必要になる。日本の新幹線は現在、マイナス25度まで性能を保証しているが、

マイナス30-40度の寒冷地は経験がなく、新たな技術開発が必要。「最低でも3年以上はかかる上、受注額もおそらく1,000億円以下で、コスト的に見合わない」（関係者）と消極的な意見もある。

中国政府は2010年ごろまでに全長7,000キロメートルにおよぶ時速300キロの旅客専用鉄道網を整備する計画を立てている。北京-上海（約1,300キロメートル）や北京-広州（約2,000キロメートル）などでいずれも新規路線を建設する方針。並行して在来線に時速200キロメートル以上の高速鉄道を導入する計画も進めており、1月には日本の東北新幹線「はやて」をベースにした高速列車が営業運転を始めた。

だが、中国は北京-上海や北京-広州の基幹路線に自主開発の運航技術や車両を採用する方針を表明。両計画でも外資による高速鉄道車両の受注は、日本の6社と欧米の企業合わせて計約200編成（1編成8両）にとどまる。外資の技術を基に地元企業が生産するケースが中心で、日本勢の受注額は技術供与を中心に数百億円前後になるもようだ。

ハルビン-大連が技術的な障壁から中国の自主開発が困難になれば、日本勢の大型受注に結びつく可能性がある。（日経2.26、日刊工2.27）

■尖閣諸島、EEZ内に中国調査船 事前通報とは別の地点

4日午前9時半ごろ、沖縄県の尖閣諸島・魚釣島から西北約30キロの日本の排他的経済水域（EEZ）内で、中国の海洋調査船「東方紅2号」が調査活動を行っているのを、海上保安本部の巡視船が確認した。同船は調査活動を繰り返した後、同日午後10時8分にEEZ外に出た。中国側は鹿児島県・奄美諸島西側などの東シナ海で、1月18日～2月15日の間に調査を行うと日本側に事前通報していた。しかし、東方紅2号は、通報した海域より南西に約300キロ離れた地点で確認され、巡視船が無線などで調査中止を求めたが、調査船からの応答はなかった。

外務省は4日夕、中国の海洋調査船の活動について在京中国大使館と中国外交部に強く抗議し、活動の即時中止を申し入れた。中国側は「至急、事実関係を確認する」と回答した。

中国外交部の報道官は6日の会見で、「中国の関係する船舶が近海で実施する正常な海洋科学調査は中国の正当な主権行使だ」と強調。また、中国外交部アジア局幹部が5日、北京の日本大使館当局者を外交部に呼び、「日本側の宣伝への強烈な不満」を表明するなど、両国の対立が深まっている。

日中両政府は平成13年、中国調査船が頻繁に日本のEEZ内に侵入したことを受け、両国の海洋調査船がお互いの近海で調査活動を行う場合は事前通報することで合意した。この際、中国の主張に配慮し、対象海域を具体的に明示しなかったが、日本側では「信頼関係に基づいて合意した枠組みなのに、それが根底から崩れかねない」（日中関係筋）と非難している。（読売2.5、産経2.7）

2007年3月

■全人代開幕 国民の利益重視強調

中国の国会に相当する第十期全国人民代表大会（全人代）の第5回会議が5日、北京の人民大会堂で開幕した。温家宝総理は今年の政策目標を示す政府活動報告で、貧富の格差や官僚の腐敗に対する国民の不満があることを認め、「政府の活動に欠点や不備がある」と明言。「和諧（調和）社会」実現のため、民生問題の解決や腐敗防止に全力を挙げると共に、環境保護や農村振興などを重視する姿勢を示した。

【政府活動報告】

報告は、今年の政府運営の原則として、「民生の改善重視」、「社会の公平正義擁護」を盛り込んだ。

農民の反感を集める土地収用問題では、別荘、ゴルフ場、党・政府研修施設の建設に伴う農地収用を禁止。民衆の関心が高い教育義務教育費をめぐるっては、農村の義務教育費を昨年比395億元（1元は約15円）増の2,235億元に増額し、大学などの奨学金制度の整備資金も前年度の5倍の95億元に引き上げた。就職難が近年深刻化している大卒者向けの就業支援も強化する。医療費や薬品が高騰する中、農村の医療互助救済制度の整備に向けた補助金を昨年比の倍近い101億元に増額。社会保障制度の整備に向け、農村貧困層に一定の生活水準を保証する「農村最低生活保障制度」を全国的に実施するため、補助金を出す方針も示した。

一方、権力者の不正が後を絶たない中、「反腐败闘争」推進や「腐敗の懲罰・防止システムの充実」を表明。政府機関による豪華な庁舎建設などの「浪費」禁止も厳命した。

<政府活動報告の骨子>

- ・ 経済成長の目標は8%前後
- ・ 都市部の失業率は4.6%以下に抑制
- ・ 消費者物価上昇率を3%以下に抑制
- ・ 国際収支の不均衡状況を改善
- ・ エネルギー節約と環境保護を強化
- ・ 外資優遇税制を廃止する企業所得税法を制定
- ・ 非公有企業の合法的權益を保護
- ・ 株式市場を穏当に発展
- ・ 農民や低所得層の収入増を促進
- ・ 調和のとれた社会（和諧社会）の推進
- ・ 台湾の法的独立などいかなる形式の分裂活動にも反対

【07年度予算案 - 歳出総額70兆円】

中国財政部は5日、2007年度の政府予算案（中央、地方合計）を全人代に提出した。歳出は前年度（1-12月）実績比15.7%増の4兆6,515億元（約70兆円）で、深刻になっている貧富の格差拡大を抑えるために農村対策や貧困層の社会保障を手厚くする。歳入は13.8%増の4兆4,065億元。この結果、財政赤字は2,450億元となる。

農村対策に15.3%増の3,917億元を投じ、農民の生活水準向上に充てる。国防費は17.8%増の3,472億3,200万元を計上。一部軍事費の計上費目の違いなどから4日の記者会見で全人代報道官が発表した国防予算3,509億元より約37億元少ないが、円換算では日本の07年度政府予算案の防衛関係費を上回っている。

【8%成長目標・雇用創出900万人】

温家宝総理は政府活動報告で、今年の経済目標として、900万人以上の雇用創出、国際貿易収支の不均衡の是正、安定した通貨政策を盛り込んだ。また「むやみに成長を追い求め

ることを防止する」として、成長方式の転換を一層強化する。

中国の06年の経済成長率は10.7%。すでに発表された今年の主な地区の成長目標は上海市が9%で、江蘇省などは10%を超える。中央政府の目標を前年と同じ8%前後に止めたのは、安定成長を目指す姿勢を強調しながら地方政府を牽制する意味がある。ただ、専門家の間では07年も10%前後の成長が見込まれている。

8%前後の成長にしたのはエネルギー消費を節約し、汚染を減らし、成長速度だけをやみくもに追求することを防止するためだ。このため、①穏健な財政・金融政策の継続②固定資産投資と貸し出しの規模抑制③エネルギー資源節約と環境の保護④民衆の生活問題改善と社会公平・正義の維持⑤調和社会の構築加速一を重視する。

【物権法案が成立】

物権法は「親民政治」を实践する胡錦濤政権が成立を進めてきた。採択では、賛成票が全体の96.9%を占め、個人の財産権保護への支持の高さを示した。

物権法は「国家、集団、私人の物的権利は法律の保護を受ける。いかなる組織・個人もこれを侵してはならない」ことを盛り込んでいる。1949年の建国以来、「公有制」を基本としてきた中国で転機となる。同法は①私有財産の平等保護②農地・住宅用地など土地使用権の期限満了後も延長可能③農地の収用には保証金支払いを義務付け一などを定めている。一方で、国有財産の保護強化にも取り組み、国有資産の流用・損失には法的責任を激しく追及する。

所有権や建物、土地の使用権を調整する物権法は、企業家や住宅所有権者が増えるなかで、市場経済の基盤を構築するものとして成立が待たれていた。しかし、国有財産を不正に私物化する動きへの反発もあり、議論に10年余りを費やした。

「社会主義の基本制度の堅持と広範な大衆の切実な利益の保護など重要な問題にかかわり、政治性、政策性が強く、各界が非常に注目した」。4月の記者会見で、姜恩柱・全人代報道官は長かった議論を振り返った。02年以降、7回に及ぶ全人代常務委員会の審議は中国立法史上初の長さで、1万件の意見が寄せられ、100回以上の座談会を開いた。所有権や建物・土地の使用権を調整する基本ルールとなる物権法は、私営企業や資産家が目立つようになった90年代半ばから議論が始まった、従来の民法や関連法は物権の規定が不十分だった。

ところが、私有財産の保護が04年の憲法改正で明記されたにもかかわらず、05年の物権法の議論は中断。「社会主義の中国でなぜ私有財産の保護法が必要なのか」との批判が起きたからだ。06年には再開したが、大学教授らが法案を「違憲」とする公開書簡を指導部に送る動きが続いた。都市部では国有企業の従業員が半数を割り、私営企業が台頭し、住宅を持つ市民が増えた。しかし経済成長の果実を得られない人々は、物権法反対論に共感した。国有企業改革の過程では、役人らが国有財産を安く手に入れる悪事が横行。このため法案は、国家、集団、私人の物権は平等としながらも、国有財産の不正流出を防止することも明記。審議の過程では、生産設備や製品を担保にできたり、土地収用で住民の権利保護が強化されたりするなど、法律の利点が宣伝された。70年間とされる土地使用権についても、満期後に継続できるとした。

法整備は外資系企業を含む経済活動にも利点がある。ただ、不当な権利侵害から財産を守れるかどうかは、司法が党や政府の権力を離れて公正に裁けるかどうかにかかっている。現状の体制では法律の機能に限界があるだろうとの指摘もある。

< 中国物権法案の骨子 >

- ・ 国家、集団、私人の物権は法律の保護を受け、いかなる組織や個人も侵犯してはならない。
- ・ 農地収用には保証金を支払わなければならない。農民の社会保障費に足りる額とし、生活を保障。
- ・ 農民の使用権の期間は耕地30年、草地30－50年、林地30－70年。当局の許可を得れば満期後の延長も可能。

- ・住宅建設用地の使用権の期限（70年）は満期後も継続が可能。
- ・国有資産の損失を防ぎ、資産に損害を与えた場合は責任を追及。

【外資優遇税制を廃止－内外一律25%に】

16日、会議は外資への優遇税制を廃止する企業所得税（法人税）法を98%の賛成で採択した。

外資の優遇税制は、改革開放政策を始めた70年代末から、外資を積極的に誘致するために設けられた。現在、多くの外資は企業所得税を平均16%に優遇される一方、国内企業は原則33%で平均25%。このほか、香港などにペーパーカンパニーを設立して、「外資」として優遇を受ける中国企業も後を絶たなかった。

新税率は、新たに進出する外資には08年から適用される見通し。すでに進出している企業については段階的な措置を経て、5年後までに税率を25%に引き上げる。利益が出た年から2年は免税。その後3年は5割の減税を受ける優遇も、段階的に廃止する。ただ、ハイテク企業には15%、中小零細企業には20%という優遇税制が適用される。環境保護や省エネ、安全な生産に配慮する企業も優遇する。

中国は06年末までに累計6,919億ドルの外資を吸収した。外資の納税は全税収の約2割を占める。財政部の試算によると、新税率の実施で08年は930億元（約1兆4,000億円）の減収となるが、経済成長による税収増が続いており、「産業の高度化と公平な競争環境を実現する改革にはふさわしい時期」（金人慶財政部長）と判断した。姜恩柱・全人代報道官は「税金の水準は外資が投資を決める理由の一つでしかない。外資の投資の積極性に影響しない」と自信をみせた。外資優遇税制見直しについて、進出している日本企業の多くは「投資意欲に影響はない」などと冷静に受け止めている。中国が生産基地としてだけでなく、日本企業の成長にとって欠かせない巨大市場に成長していることも背景にありそうだ。見直し後もハイテク企業には税制優遇が続くため、電器メーカーの間では「中国への投資には大きな影響はないと考える」との見方が一般的。中国での投資を拡大中の大手素材メーカー幹部も、用地代や人件費の安さ、市場の大きさなど、進出のメリットは依然として大きいと指摘。低い法人税率はメリットの一つにすぎなかったと述べた。

【全人代閉幕】

第十期全人代第5回会議は、「物権法」、「企業所得税（法人税）法」などを採択して閉幕した。

<全人代の閉幕式で採択した法律、報告>

- ・政府活動報告
2007年の経済成長率の目標を8%前後に設定
- ・国民経済社会発展計画
社会消費財小売り総額（小売売上高）の伸び率目標を12%に設定
- ・中央地方予算
2007年度の中央財政の赤字を2,450億元に抑制
- ・物権法
私有財産の保護を強化
- ・企業所得税
内外資とも税率を25%に一本化
- ・最高人民法院の活動報告
裁判の質の向上や公正さの改善を進める
- ・最高人民検察院の活動報告
2006年に職務犯罪で立件した公務員は5年連続で4万人超

（日経3.5(夕)、3.8、3.17、朝日3.6、3.9、3.16(夕)、読売3.5(夕)、毎日3.5、3.16(夕)、東京3.5(夕)）

■世界同時株安 中国バブル崩壊を警戒

2月27日から28日にかけて、世界を駆けめぐった株安の連鎖は、中国の上海、深圳市場の株価急落をきっかけに始まった初の「中国発の世界同時株安」となった。背景には、世界の成長センターとして発展を続ける中国に、世界中から、ヘッジファンドなどの投資資金が流入し、過熱相場を演じていたことが指摘されている。28日午前の米市場は反発しているものの、今回の株価急落は、国境を越えて世界を駆けめぐる投機資金の危うさをみせつけた形となった。

2005年6月に1000を割り込んでいた上海市場の総合指数は、26日には初めて3000の大台を超えて3040.60に達し、わずか1年半の間に3倍以上に膨らんでいた。地元の証券会社は3000を超えると株価は売り時との見方を示しており、9割以上を占める個人投資家の心理に大きな影響を与えた。

さらに午後になって、「来週開催する全国人民代表大会で、株譲渡益に対する課税の強化や金利の引き上げ、株式投資向け融資の規制強化などの株価抑制策が打ち出される」といううわさが流れ、下落に拍車をかけた。

貿易黒字や直接投資で外貨流入が膨らむ中で元高抑制を狙い、人民銀行（中央銀行）は大量に元売り・ドル買い介入を実施。市中に放出された元資金が有力投資先の株と不動産に回る構図だ。政府が不動産投機の規制を強化したことも投機資金を株式に集中させた。だが、上海上場企業の業績は良好とはいえない。新華社系の中国証券報によると、2月27日終値時点での人民元建てA株全銘柄の平均株価収益率は実績ベースで37.5倍。東京市場（23倍）と比べても割高感が強い。企業実態と株価のかい離に「バブルが形成されている」との指摘も上がっていた。

上海市場の株価は今後も不安定な動きを示しそうだ。うわさや雰囲気ゆれやすい投機的な個人投資家が同市場の参加者の大半を占めるためだ。ただ、そうした個人投資家と国際的なマネーの動きとのつながりは薄い。中国政府が海外の証券外社などに認めた投資枠合計は100億ドルで、中国市場の時価総額の1%足らず。機関投資家が上海株での損失を埋めようと他の市場で利益確定売りを進め、他市場の株価下落を招くという循環は起きそうにない。

中国市場は、日米などの市場に比べ格段に規模が小さいため、中国の株バブルが崩壊したとしても、金融的な影響は限られている。にもかかわらず、世界同時株安に拡大したのは、中国経済全体の行方に危うさを感じ、その予兆として今回の株価急落を受け止めた人が多かったからではないだろうか。今回の中国株の下落をきっかけに、世界の投資資金はリスクを認識し、再び安全へと志向を変えるかもしれない。（日経3.1、読売3.1、毎日3.1）

■中国、2月の貿易黒字が前年比10倍 大幅拡大238億ドル、EUも対中赤字最高

中国の2月の貿易黒字が前年同月比で10倍にあたる237億ドル（2兆7,900億円）にも達していたことが中国税関総署の13日の発表で明らかになった。この結果、1兆ドル突破を果たしている外貨準備が今後、予測のつかないスピードで上積みされる可能性がでており、米欧などとの貿易摩擦とともに人民元の切り上げ圧力を受けた中国当局が早急に輸出抑制策を取る可能性も出ている。

年初の中国の貿易総量は春節（旧正月）の影響から普段に比べ10分の1程度に落ち込むのが普通だが、今年は2月に入って前月比5割増となり、1、2月累計でも前年同期比で3.1倍に膨れ上がっている。2月の黒字額は昨年10月に記録した最高額238億ドルに迫るもので、その異常振りがわかる。

上海の欧米金融機関などの話では、06年の貿易黒字が前年比76%増という異様な増え方をしたことで、当局が輸出振興策の廃止など輸出抑制に乗り出す可能性がでてため、春節期間中にもかかわらず駆け込み輸出が行われた可能性がある。しかし、抑制策がでて輸出ドライブが簡単に収まるとは思えず、貿易黒字は今後、さらに膨らむ可能性が強いという。輸出が前年同月比51.7%と大幅に伸びる一方で、輸入は同13.1%増と伸び悩んだ。

こうした状況の中、欧州連合（EU）の対中貿易赤字が2006年は過去最高の1,305億ユーロ（約20兆5,000億円）に達した。機械類や繊維製品を中心に中国の輸出攻勢が続いており、EUの輸入相手国としては初めて米国を抜いて首位になった。

EU統計局のまとめでは対中国の貿易赤字額は前年比で220億ユーロの増加。中国の対EU輸出が年間で21%増えたのが主因だ。中国への生産拠点の移転などでEUからの輸出額も増えているが、中国の対EU輸出額は輸入額の3倍に膨らんでおり、EUは反ダンピング（不当廉売）措置を相次いで発動した。EUではフランスやイタリアを中心に中国への不満がくすぶっている。（日経3.23、読売3.13、産経3.14）

■中国、0.27%利上げ 融資急増、物価上昇に先手

中国人民銀行（中央銀行）は17日、民間銀行が企業などに貸し出す際の基準金利を引き上げると発表した。上げ幅は貸出期間1年以上は0.27%で、18日から実施する。銀行融資が急増し、物価上昇の兆しが出ていることに対応する。ただ株価への影響などを心配して上げ幅を小さくしたため、引き締め効果は限定的とみられる。

利上げは昨年8月19日以来で7カ月ぶり。今回の改定により期間1年の貸出基準金利は6.39%、5年以上で7.11%になる。民間銀行は基準金利を10%以上割り引いた金利で貸し出すことができない。上限は規制されていない。

預金の基準金利も上げる。幅は0.27%が中心で、1年物の定期預金で2.79%、5年物で4.41%になる。

中国は人民元相場の上昇を避けるため巨額のドル買い介入を続けており、国内で人民元がだぶつき気味になっている。これが融資増加につながり、都市部の不動産価格上昇を招くなど副作用も大きくなっている。

2月のマネーサプライ（M2）は前年同月比17.8%増と高い伸びで、温家宝総理も16日の全国人民代表大会（全人代）閉幕後の記者会見で過剰流動性の問題に懸念を示した。人民銀は昨年からの預金準備率を相次いで引き上げたほか、巨額の中銀手形を発行して市中の余剰資金回収に努めてきた。しかし、規制金利下で人民銀が金利を上げないと、借り手の資金需要を抑えられないとの判断から利上げに踏み切ったとみられる。（日経3.18、産経3.18）

■中国、外貨運用へ新会社 準備高世界一、収益の向上狙う

1兆ドルを超える世界一の外貨準備高を持つ中国政府は、豊富な外貨を運用する会社を近く設立する。中国の金人慶財政部長は9日の記者会見で「貴重な財産の管理・運用は一大事。安全確保を前提に、より収益を上げるものとする」と述べ、外貨投資会社の設立準備を進めていることを明らかにした。

中国は2006年の貿易黒字が前年比74%増の1,774億ドルに達し、大量の外貨が流入した。これを市場に放置すれば国内で人民元に換金されて元高圧力が強まるため、当局が外貨のほとんどを買い取っている。その結果、06年末には外貨準備高が1兆663億ドルに達し、日本を抜いて世界一の外貨準備の保有国になっている。

専用の運用会社を新設するのは、ため込んだ外貨の運用効率を高める狙いもある。中国は現在、外貨準備の大半を米国債など安全性の高い資産で運用している。米国の金利は中国より年2.5-3%ほど高い。もし人民元の対ドルでの上昇率が3%を大きく上回れば、外貨準備の運用で巨額の損失が発生しかねない。市場関係者の間では今年の上昇率は5%を越えるとの見方が多い。

過剰流動性の緩和に役立つのも大きな目的。金融当局は現在、外貨を買い取り、人民元を市場に放出、これが国内でカネ余りを生み、過剰な建設投資や株価急騰を招いている。

新会社には外貨を国内で人民元に転換させず、海外に還流させ、マネー膨張を和らげる役割も期待している。

金財政部長は会見で「通常の外貨準備をどう分けて運用するかを研究した」と説明。金融危機などへの準備分は従来通り国家外国為替管理局が運用するが、残りを収益を目的とする設立する運用会社に移す意向だ。

中国紙によると、投資会社は2,000億ドル程度を運用、新たな投資先として価格が高騰している金などが候補として挙がっているという。金部長は、投資会社について外国為替管理局とは別に国務院（政府）管理下で設立し「シンガポールを含めた海外の成功経験を参考に、安全な保証という前提でできる限り多くの利益を得たい」と述べた。

不足する資源確保に海外の油田などへ投資すべきだとの意見も中国内にはあり、運用先や影響が注目を集めている。（日経3.7(夕)、朝日3.10、東京3.10）

■中国、外資課税強める 移転価格税制の運用厳格化

中国政府は外資企業が中国で計上すべき所得を不当に圧縮し、本社など海外に移すのを防ぐため移転価格税制の運用強化に動き出した。外資からの法人税収拡大で歳入基盤を強化する狙い。中国は長年続けた外資誘致のための優遇税制廃止も決めており、今後、日本企業も含め外資の税負担が急増する可能性がある。

日本の国税庁にあたる国家税務総局は、外資製造業で赤字の法人などに狙いを定め、海外へ不当に所得を移していないか調査を始めた。中国現地法人が輸入する部品の価格を高めに設定したり、逆に中国法人からの製品輸出価格を相場よりも抑え、中国法人の利益を意図的に減らしていないかを調べる。中身のない技術指導料、特許使用料の計上も監視する。

中国各地の税務当局は単純な組み立て産業で赤字や利益が過少な外資に対し、課税の目安となる適正な利益水準を確定するよう求める。すでに一部の外資事務機メーカーに「5%の見なし利益率」を基に課税通告したことが明らかになっている。

中国法人と米国の本社や米欧などの販売会社との間で取引されるグループ内価格については、正当性を証明する「文書化規定」を導入する方針。年一度の税務申告時に関連情報の提出を義務付けるほか、当局の要請に応じていつでも提出できるよう資料の作成・保存を求める。関連資料の準備を怠ったり、申告しなかった場合には税務当局が算出した推定利益に基づき課税する。「文書化には膨大な作業が必要で、中小企業に過度な負担」（現地の会計事務所）との見方もある。（日経3.28）

■中国、大型旅客機生産へ 150席超、2020年の完成想定

19日付の英紙フィナンシャル・タイムズ（アジア版）によると、中国国務院（中央政府）は、大型ジェット旅客機の自主開発プロジェクトへの着手を承認した。温家宝総理が先月26日に開いた国務院常務会議で原則批准した。中国はすでに100人乗り以下の旅客機の生産を進めており、大型機参入で、米ボーイング社と仏エアバス社の寡占になっている航空機市場に割り入ろうとの狙いがある。

大型ジェット旅客機の自主開発は中長期の科学技術発展計画の一環といい、国務院はプロジェクト開始にあたり、航空機開発のための国有会社を設立。日米欧など重工業メーカーからの国際協力も取り入れながら、最新技術を自主開発する。

中国は自主開発の中型ジェット旅客機「ARJ21」（60～70人乗り）の最終組み立てに入る計画で、09年中に国内航空会社に引き渡す予定。国務院では「中国は大型ジェット機開発の基礎は備えている」としている。大型ジェット旅客機の開発に関し、核心部分となるエンジンがめざしている性能など詳細は不明だが、中国紙によると、四川省に2,000億元（約3兆円）規模を投じて150人乗り以上の旅客機と軍用機を製造する工場を建設することが提案されているほか、西安が候補地だという情報もある。中国政府は輸入依存から脱する目的に加え、国威発揚や軍事技術の高度化にもつながるとして、航空や宇宙技術の自主開発強化を掲げている。国内のほかに東南アジア路線などへの就航が有力視される。

（朝日3.21、フジサンケイビジネスアイ3.20）

10月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

| 設立企業名 | 所在地 | 日本企業名 | 中国企業・機関名 | 業種内容 | 資本金 | 概要 |
|-------------------------|------------|---|-----------------------|------------------------------------|-------------------|---|
| 青島吉明美 汽车配件 | 山東省 | GMBコリア(GMB の韓国の生産子 会社、100%) | | 自動車用 スプール バルブ製 造 | 約4億 5000万 円 | GMBの韓国の生産子会社が中国に新会 社を設立し、07年6月をメドに自動車用ス プールバルブの製造工程の一部を移管 する。今月中に新工場を着工し、生産量 は年間約50万個の見込みで、全量を韓 国子会社に供給する。(日刊工06.10.03) |
| 日輪橡塑工 業 | 上海市 | ニチリン | | パワース テアリング 用低圧 ホースの 生産 | | 油圧式パワーステアリング用低圧ホース の生産子会社を新設し、このほど月産12 万本で稼動した。現地生産することで価 格や納期の競争力を高め、現地自動車 メーカーに供給する。(日刊工06.10.03) |
| | 広東省 | 三菱エンジニアリ ングプラスチック ス(70%)、MEP香 港(香港現地法 人、30%) | | コンパウン ドの生産・ 販売 | 8億円 | 自動車部品などに使う機能性樹脂のコン パウンド(成型前材料)を生産・販売する 子会社を、年内に設立する予定である。 15億円を投じて、07年秋に工場を完成、 08年2月に本格稼動する計画で、年産1 万3500トンを見込む。(日経産06.10.04) |
| 北京電翼広 告有限公司 (予定) | 北京市 | シーエー・モバイル (66.6%)、電通 (16.7%)、サイ バー・コミュニ ケーションズ (16.7%) | | モバイル の広告事 業 | 1億円 | 中国で共同出資によるモバイル広告事 業の会社を設立することを決めた。3社で 申請し、年内の設立を目指し、急拡大が 見込める中国市場で広告主や広告会社 に対し、モバイルメディアを活用した広告 サービスを提供していく。(FSB06.10.09) |
| 三井金属(珠 海)環境技術 公司 | 広東省 珠海市 | 三井金属(100%) | | 自動車排 ガス用触 媒の生 産・販売 | | 9月に全額出資で、自動車排ガス用触媒 の生産・販売会社を設立した。総投資額 は約5億円で、07年1月に着工し、07年10 月から二輪車向けを中心に年産400万個 で生産を始める。(日経産06.10.11) |
| 傑斯比塑料 (東莞) | 広東省 | JSP | | 高級搬送 資材向け の生産 | 400万 ドル | 11月中に設立、自動車バンパーや液晶 パネルの搬送用資材等の需要増に対応 し、発泡樹脂の後工程工場を建設、07年 度に本格稼動する。(日経産06.10.11) |
| 傑斯比聖和 科包装材料 (昆山) | 江蘇省 | JSP(51%)、セイ ホクパッケージ (49%) | | 産業資材 向けの加 工販売 | 30万ド ル | 11月中に100%子会社と共に設立する。 工業部品搬送用トレー等産業資材の設 計、加工事業を行う。(日経産06.10.11) |
| 広州市福満 家便利店 | 広州市 | ファミリーマート・ チャイナ・ホール ディング(49.5%) | 頂全控股有限公 司(50.5%) | コンビニ 事業の展 開 | 8000万 元 | 合弁会社を設立、10月中に広州市内に 第1号店をオープンする。3年以内に100 店の出店を目標にする。(FSB06.10.12) |
| | 上海市 | 渡辺製作所 | | 射出成形 機用スク リューな どの販売 | | 11月に射出成形機用スクリューやシリ ンダー販売の現地法人を設置、メンテナ ンスの専用工場も稼動させる。投資額は 4500万円で、07年中に同様の拠点をもう 1ヵ所設置する計画。(日刊工06.10.13) |
| 生杉(瀋陽) 内飾公司 | 瀋陽市 | 生杉建設 | | 内外装業 | 20万ド ル | 8月に現地法人を設立した。寒冷地向け 断熱技術を生かし、マンションなどの内 外装を手がける。初年度に4000-5000万 円の売上を見込む。(日経産06.10.18) |
| 蘇州食研 | 江蘇省 蘇州市 | 日本食研 | | 新会社の 設立 | | 07年4月をメドに新会社を設立し、08年4 月に稼動させる。規模や具体的な事業内 容については今後詰める。初年度3億円の 売上を目標とする。(日経産06.10.18) |
| 安徽海螺川 崎工程公司 | 安徽省 蕪湖市 | カワサキプラント システムズ(50%) | 安徽海螺創業投 資責任公司(50%) | セメント廃 熱発電設 備の設 計・製造 | 3億円 | 12月に折半出資で、セメント廃熱発電設 備を設計・製造する合弁会社を設立す る。07年1月から営業を始め、09年に80 億円の売上を目指す。(日経産06.10.20) |
| 維世佳(瀋 陽)電力器材 (仮称) | 瀋陽 | ビスキャス(100%) | | 送電線用 部品の生 産・販売 | 3億円 | 年内にも、シリコンポリマー製の電力用終 端機器などを生産・販売する。ビスキャ スをフジクラと共同運営している古河電 気工業が全額出資している、中国の電線 子会社の敷地内で生産する。初年度に4億 円の売上を目指す。(日刊工06.10.23) |

| 設立企業名 | 所在地 | 日本企業名 | 中国企業・機関名 | 業種内容 | 資本金 | 概要 |
|----------------|--------|------------------------------|------------------|--------------|-----------|--|
| 商船三井集運服務(上海) | 上海 | 商船三井(100%) | | 買い付け物流事業の強化 | 500万円 | 全額出資の物流子会社が営業を開始、中国で生産された商品を買付けて海上コンテナに混載輸送する買い付け物流のオーシャン・コンソリデーション・ビジネス(OCB)を強化する。(日刊工06.10.24) |
| 美達王板和(東莞) | 広東省東莞市 | 美達王板和(香港)(メタルワンの香港販売会社、100%) | | ステンレスの加工 | 6億9000万円 | ステンレス加工の新会社を年内に設立する。加工能力は月600トンで、総投資額は29億円。08年1月から、日系家電メーカー等にステンレス薄板を供給し、11年のフル稼働を目指す。(日経産06.10.24) |
| 重慶耐德新明和環境機械製造 | 重慶市 | 新明和工業(45%) | 重慶耐德工業(55%) | 環境関連機器の設計・製造 | 200万ドル | ごみを圧縮して体積を減らすごみ中継輸送システム等環境関連機器を設計・製造する合弁会社を07年1月に設立する。約40人の人員で営業を始め、07年度に12億円の売上を見込む。(日経産06.10.27) |
| 広州京進実践語言技能培訓公司 | 広州市 | 京進(90%) | 現地の語学学校運営会社(10%) | 小中学校生向けの学習塾 | 200万円 | 小中学校生向けの学習塾を11月に開校する。日系自動車メーカーの進出などで在留邦人が増加傾向にあり、日本人世帯の子供を対象とする塾にニーズが高まっている。初年度50人前後の生徒数を獲得する計画である。(日経産06.10.30) |
| 菱集国際貨運代理(大連) | 大連市 | 三菱電機ロジスティックス(100%) | | 中国での物流網の整備 | 500万円(予定) | 近く全額出資の物流子会社を設立する。三菱電機の中国事業が拡大し、配送や部品調達で物流品質の向上が求められていることに対応する。(日刊工06.10.31) |

| 設立企業名 | 所在地 | 外国企業名 | 中国企業・機関名 | 業種内容 | 資本金 | 概要 |
|---------|-------|---------------------------|----------------|--------------|----------|---|
| | 広東省珠海 | リオドセ(ブラジル、子会社を通じて25%) | 珠海粵裕豊鋼鉄など(75%) | ペレットの製造工場の新設 | | 鉄鉱石の粉を固めてペレットを製造する加工工場を、地元企業と新設する。生産能力は年120万トン、08年に稼働する。リオドセは400万ドルを投資すると共に、工場が必要となる鉄鉱石の少なくとも70%を30年間供給する。(日経産06.10.02) |
| | | 米・カーライル・グループ(→50%) | 徐工集団工程機械 | 株式取得による買収 | | 約18.01億元を投資して50%の株式を取得する。新たな合意でカーライルは徐工の40.32%の株式を約12.17億元で取得し、さらに5.84億元で徐工の第三者割当て増資を引き受ける。(日経産06.10.26) |
| 広州市奇寧化工 | 広州 | 金希望種植集団傘下の企業2社(マレーシア、51%) | 広州市浪奇実業(49%) | 界面活性剤の生産 | 1億8000万円 | マレーシア系企業と中国日用品メーカーが合弁工場設立で合意した。植物油脂を原料とする界面活性剤を年間3万6000トン規模で生産する。(日経産06.10.31) |

10月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

| 日本・外国企業名 | 中国企業・機関名 | 所在地 | 業種内容 | 契約額 | 概要 |
|-----------------------------|-----------------|-----|-----------------------|-----|---|
| 米・モルガン・スタンレー | 南通銀行 | 広東省 | 中国銀行系列行の買収による商業業務への参入 | | 完全買収したと発表した。中国銀行がマカオの投資会社を通じ株式の100%を保有していたが、モルガンがこれをすべて買い取った。中国国内で商業銀行業務に参入することで、人民元業務への進出や新たな顧客獲得を目指す。(日経06.10.04) |
| 旭硝子、独・カバーテックス、独・ベクターフォイルテック | | | 高機能フッ素樹脂膜の受注 | | 高機能フッ素樹脂膜「ETFEフィルム」が、08年北京五輪のスタジアムと水泳会場の建築材料として採用された。受注額は両方で数十億円と見られ、2施設とも07年末の完成を予定。(FSB06.10.05) |
| ケミテック | 中国第二十冶金建設公司グループ | 上海 | 生ゴミ処理機の販売委託提携 | | 現地の大手建設会社と販売委託提携する。1台2000万円の生ゴミ処理機を、公営住宅や学校などの公共施設に、初年度は3台を販売し、10年には250台の納入を目指す。(日経産06.10.06) |
| KVH | 海輝軟件集团公司 | 北京市 | 通信回線と開発受託のパッケージサービス | | 中国のシステム開発受託大手と提携した。提携事業の第一弾として、KVHの通信回線と海輝軟件の開発受託委託をパッケージサービスにする。初年度に売上高10億円を目指す。(日経産06.10.12) |

| 日本・外国企業名 | 中国企業・機関名 | 所在地 | 業種内容 | 契約額 | 概要 |
|----------------|-----------------------|------------|------------------------|--------|---|
| 三菱重工業 | 中国東方タービン、 中海福建燃気発電 | 四川省 徳陽市 | ガスタービンの主要機器の受注 | | 中国の重電大手からガスタービン4基分の翼や回転軸や制御装置などの主要機器を受注した。受注額は公表していない。中国の電力会社が建設する発電所向けに計160万キロワットを供給する。08年6月に運転を開始する予定。(日経産06.10.17) |
| 東京電力 | 新疆天富熱電公司 | 新疆ウイグル自治区 | 温暖化ガスの排出権購入 | | 中国の電力事業会社と売買契約を締結した。5万キロワットの水力発電所完成に伴い、07年5月から12年末までに創出される温暖化ガスの排出権を全量購入する。中国では3件目で二酸化炭素(CO2)換算で約137万トンになる。(日経産06.10.17) |
| 米・ウォルマート・ストアーズ | トラストマート(好文多) | | 中国大手スーパーの買収 | 約10億ドル | 米紙が、米小売最王手が中国のスーパーチェーンを買収することで合意したと報じた。ウォルマートはトラストマートの31店舗をまず買収し、残りの100店舗はその後3年間で法令順守の基準を満たしたのから買収していく計画である。(FSB06.10.18) |
| カワサキマシンシステムズ | 中国電力技術進出口公司、北京市熱力集団 | 北京市 | ガスタービン熱電併給システムの受注 | | ガスタービンコジェネレーション(熱電併給)システムを受注した。07年5月に完成予定で、受注額は公表していない。北京市熱力集団が市内に保有する熱供給ステーションに設置され、北京西駅とその周辺地域に1440キロワットの電力と毎時4.6トンの蒸気を供給する。(日刊工06.10.18) |
| 国際協力銀行 | 中国能源研究所、 中国節能協会 | | 省エネ家電の普及を通じた温暖化ガス排出権事業 | | 25日に協力協定を結ぶ。白熱灯から蛍光灯への切り替えによる省エネルギーにより、二酸化炭素の排出を削減し、発生した排出権を日本企業が買い取り、中国側が売却益を省エネ家電製品の販売促進のための補助金に充てる。(日経06.10.21) |
| 松下電器産業 | 清華大学 | 北京市 | 提携による研修機関の設立 | | 提携し、現地の経営指導者を養成する教育研修機関「指導力研究開発センター」を、清華大学院内に月内にも設立する。主に松下グループの現地幹部社員や中国政府部門の人材などを対象に、指導力を高める研修活動を行う。(日刊工06.10.25) |
| 日立造船 | 大連船用柴油機廠(DMD) | 大連市 | 船用エンジン部品の相互供給 | | 船用エンジン部品の相互供給に関して提携した。日立造船はDMDに船用エンジンの燃料ポンプなどの部品を供給する一方、DMDから船用エンジンの台板などを調達する。(日刊工06.10.26) |
| 秋田経済法科大学 | 北京外国語大学 | 北京市 | 学術交流協定の締結 | | 学術交流協定を締結した。今後、学生や教員の相互受け入れや、共同研究の推進、単位互換などの協力関係を発展させる。(日刊工06.10.27) |

10月の中国関連事業拡大企業

| 現地企業 | 場所 | 設立 | 日本・外国企 | 中国企業・機 | 業種内 | 事業 | 理由 | 今後の方針 |
|--------------|------------|------------|---------|----------------|-----------------|------|---|---|
| 協和食品(江陰) | 江蘇省 江陰市 | 05年 11月 | 協和発酵フーズ | | アミノ酸系天然調味料の生産 | | 中国で食生活の工場を背景に天然調味料の需要が拡大しているため。 | 第3工場が10月末に完成し、12月末から稼働する。生産能力は粉末品が年2500トン、液体品が年2000キログラムを見込む。(FSB06.10.04) |
| 青島四方川崎車両技術 | 山東省 青島市 | | 川崎重工業 | 南車四方機車車両股份有限公司 | 鉄道車両設計の現地化 | | 経済成長を背景に鉄道インフラ整備が急速に進む中国で車両需要拡大に対応する。 | 今後は全面的に現地で設計できるように合弁エンジニアリング会社を支援し、1-2年後をメドに現地設計に切り替える。(日刊工06.10.05) |
| アルファ(広州)汽車配件 | 広州市 | | アルファ | | ドアハンドル工場への追加投資 | 10億円 | 高精度のメッキ加工が出来る設備を充実させ、中国内での需要増や日本等への輸出拡大に対応する。 | 年内に工場が稼働するが、建屋面積も拡張し成形機などの導入を進める。ドアハンドルの生産も増やし、08年12月期の売上高を55億円を目指す。(日経産06.10.07) |
| 浙江日華化学 | 浙江省 | 03年 10月 | 日華化学 | | 繊維加工用薬剤の生産能力の倍増 | 約3億円 | 繊維製品の機能性アップ等で、高品質の繊維加工用薬剤のニーズが高まっている。 | 合弁企業の工場の第2期建設で、月産能力を倍増の3000トンに引き上げる。07年春に着工し、07年末に本格稼働する。(日刊工06.10.11) |

| 現地企業 | 場所 | 設立 | 日本・外国企 | 中国企業・機 | 業種内 | 事業 | 理由 | 今後の方針 |
|----------------------------|------------|-----------|---------------------------------------|-------------|--|----------|---|--|
| | 広東省 仏山市 | | 旭硝子 | | 自動車 用ガラス の新工場 の建設 | 65億 円 | トヨタ自動車やホンダなどが現地生産を拡大していることに対応し、攻勢をかける日本板硝子に対抗する。 | 08年初めにも稼働させる。既存の河北省秦皇島市の工場と合わせた生産能力は、中国の自動車生産台数の約4割にあたる年間120万台分となる。(日経06.10.12) |
| | 上海 | | ミズノ | | 大型物 流セン ターの建 設 | 約5億 円 | 現地での販売増に対応し、また中国で生産した製品の日本向け輸出の物流拠点としても活用する。 | 延べ床面積3万平方メートル物流センターを建設し、07年7月をメドに稼働する。自社工場や中国全土の委託工場で生産されたシューズ類を扱う。(日経06.10.14) |
| 保利佐川 物流 | 深圳市 | 03年 | 佐川急便グループ(50%) | 中国保利集団(50%) | 大規模 物流施 設の設立 | | 中国で、企業から物流業務を全面的に受託するサードパーティー・ロジスティクス(3PL)事業に力を入れており、中核施設とする。 | 07年夏に設立する。一度に55台のコンテナトラックがつけられる。衣料品の検針などのほか、国内の宅配に必要な伝票の作成まで行い、配達までの物流業務を全面的に担う。(日経産06.10.17) |
| 無錫長新 金属表面 処理有限 公司 | 無錫 | | 巧工業、ユニ スティールテ クノロジー(シン ガポール) | | ハード ディスク 駆動装 置向け精 密ネジの 電解研 磨作業 | | 世界各国のHDDメーカーが、人件費の安い中国生産にシフトする中、品質向上に欠かせないネジ加工の需要が、現地でも急増すると判断したため。 | 中国の合弁会社に、4台の独自開発した設備を設置し、電解研磨作業の本格稼働を始めた。加工量は週に約1500万本を見込んでいる。今後はシンガポール工場の加工量を縮小して、コストの安い中国へと移す計画である。(日経産06.10.17) |
| | 四川省 成都 | | 山田製作所 | | 自動車 用各種ポ ンプの開 発と生産 強化 | 約6億 円 | 海外事業のウェートは低いが、中国での自動車生産拡大を見据え、中国事業の強化に乗り出す。 | 研究所で、現地生産の材料として使うため現地調達可能な鋼材の研究を始めた。現状の年25億円から、4年後に同100億円への拡大を目指す。(日刊工06.10.17) |
| 中国調達 センター | 広東省 深圳 | | IBM | | グロー バル調 達機能 の移転 | | 本部機能移転により中国やアジアでの調達を加速、全社的なコスト削減につなげる。 | 主要部門を米国以外に設置するのは今回が初めてで、今後アジアでの取引先との関係を強化するほか、新規開拓にも力を入れる方針である。(日経産06.10.17) |
| 上海江崎 格力高食 品 | 上海市 | | 江崎グリコ | | 菓子製 品の販売 エリアの 拡大 | | スーパー近辺に詰め所を置き、小売店向けに機動力を持たせ販売網を拡大する。 | 製造を含めた06年度の中国事業での売上高を、当初計画を上回る前年度比約20%増の40億円以上とする計画である。(日刊工06.10.17) |
| 蘇州強力 五金 | 江蘇省 | | 日本パワー ファスニング | | 自動車 部品への 本格参 入 | 約2億 円 | 金属加工など、ねじ生産で蓄積した技術を効果的に応用できる分野として自動車部品を選択した。 | 10月中に油圧部品や衝撃吸収部品等の生産を始め、日系メーカーに供給する。ステアリング関連など自動車部品で年4億円の売上を目指す。(日経産06.10.17) |
| 嘉興信仁 精密ポン プ | 浙江省 嘉興市 | 06年 3月 | 富士テクノ工 業(100%) | | ポンプ部 品加工 工場の新 設 | 約3億 円 | ポンプの製造工程で日本と中国の分業体制を確立し、コスト削減を進めるのが狙いである。 | 新工場は9月に着工し、07年5月に操業を始める。医薬・化学薬品向け定量移送ポンプの部品加工を行い、初年度の売上高は1億円を見込む。(日刊工06.10.19) |
| 史克馬貿 易上海 | 上海市 | 06年 8月 | シグマー技研 | | ギアモ ーターの 拡販 | | 中国製部品の比率を高めた低価格のギアモーター「SG-P1シリーズ」の需要が高いと判断したため。 | 10月末に営業を始める。展示会などを通じ、日系や現地の企業に低価格の中国製ギアモーターを拡販し、初年度1億円の売上を見込む。(日刊工06.10.19) |

| 現地企業 | 場所 | 設立 | 日本・外国企 | 中国企業・機 | 業種内 | 事業 | 理由 | 今後の方針 |
|---------------------------------------|------------|------------|--|--------|-------------------------------------|-----------------|--|---|
| 富士電機(珠海) | 広東省 珠海市 | 06年 9月 | 富士電機シス テムズ | | 誘電炉の 第1号機 の出荷 | | 中国誘電炉市場 で勝ち抜くには、 現地生産によって 価格競争力を高め ることが不可欠 であるため。 | このほど第1号機を出荷し た。07年12月期に約5億円の 売上高を見込んでおり、 3-4年後には、年間売上高 を15億-20億円規模に拡大 させる。(FSB06.10.20) |
| 広州萬宝 井汽車部 件 | 広州 | | ヨロズ | | 自動車 用サスペ ンション 等の増産 | 3380 万円 | 現地の日産自動 車やトヨタ自動車 などの増産要請 に対応するため。 | 07年度中に工場を現在の2 倍程度に増設し、生産能力 を現行から50-60%引き上 げる。(日刊工06.10.23) |
| ダウ・セン ター | 上海 | | 米・ダウ・ケミカ ル | | 研究開 発・IT拠 点の建設 | | 中国に生産拠 点を持つ顧客の要 望に迅速に対応し、 世界のダウ拠 点の情報処理業 務を支援する。 | 上海のハイテクパークで、敷 地面積6.5万平方メートルで建 設を始めた。08年第3四半 期に完成し、総員1600人の 総合拠点になる予定であ る。(日経産06.10.23) |
| 常州東享 機械 | 江蘇省 常州市 | | ティ・アール・ エイ(TRA)(約 92%) | | 中国から の1個単 位での機 械部品 輸入 | 約 6000 万円 | 中国に派遣した 日本人技術者の 指導で熟練度が あがったため、受 注単位を極限ま で引き下げること ができたため。 | 約6000万円をかけ工作機 械20数台、従業員約30人を 確保して行う。06年6月期で 得意先20社、5.2億円の売 上高を、10年度に100社、15 億円にまで拡充する計画で ある。(日刊工06.10.23) |
| 長春韓富 工具 | 長春市 | 06年 1月 | 韓富エンジニ アリング(富士 精工の韓国子 会社)(100%) | | 刃先・ドリ ルなどの 韓国向け 輸出の本 格化 | | 中国での生産コ ストは韓国の半分以 下で、中国生産 の利点を生かし韓 国での競争力を 高める。 | 今年1月に稼動した新工場 で、工作機械向け刃先・ドリ ル等の生産分のほとんどを 韓国に輸出し、数ヶ月以内 に年産1億円分の体制に移 行する。(日経産06.10.23) |
| オリンパス 内視鏡修 理技術セ ンター | 上海 | | オリンパスメ ディカルシス テムズ | | 内視鏡 関連製 品の一括 修理拠 点の新設 | 約 9000 万円 | 北京や広州に分 散していた修理 拠点を集約し、修 理期間の短縮や 品質の向上を進 め、中国での事業 拡大につなげる。 | 上海の物流拠点内に新設 し、30日から消化器内視鏡 の修理を始める。07年度末 までに従業員数を50人に増 やし、呼吸器や外科向けな ど全種類の内視鏡に対応 する。(日経産06.10.25) |
| 明電舎 (杭州)電 気系統有 限公司 | 浙江省 杭州市 | 05年 12月 | 明電舎 | | モーター 工場の完 成 | 4億円 | 射出成型機など に用いる中型 モーターを生産、 日系メーカーの需 要に対応する。 | 07年度はモーターを3000台 程度生産し、10億円の売上 高を計画している。将来は 現地メーカー向けにも供給 する。(日経産06.10.26) |
| | 上海 | | 壱番屋 | | カレー チェーン 店の出店 の加速 | | 出店を加速する ことで、中国での 事業を海外事業の 中核に育てる方 針。 | 複数店舗分を調理するキッ チンを新設し、現在5店舗あ る上海で数年内に30店舗を 目指し、将来北京にも進出 する計画。(日刊工06.10.26) |
| THK(遼 寧)精密 工業 | 大連市 | | THK | | 直動案 内装置の 工場増 設 | | 大連を中心とする 東北地方に工作 機械産業が集積 しており、今後の 需要拡大が見込 まれるため。 | 07年に新工場を増設、生産 子会社の従業員数を現状3 倍の300人に増やし、売 上高予想を07年の15億円 から10年には約90億円に引 き上げる。(日刊工06.10.27) |
| 無錫塔爾 基熱交換 器科技 | 江蘇省 無錫市 | | 東京ラヂエー ター製造 | | EGRクー ラーの生 産能力の 倍増 | 10億 円 | 日米欧の各地域 でのディーゼル車 の排出ガス規制 強化に伴い、主 要納入先からの 受注増に対応。 | 10億円を投じて、08年度に はプレス機、高温炉、組立 設備からなる生産ラインを1 ライン追加し、EGRクーラー の年産能力を120万台に増 やす。(日刊工06.10.31) |
| ヤマト プ レシジョン モールド (シャンハ イ) | | 04年 2月 | ヤマト・インダ ストリー | | 樹脂成 型部品の 金型生 産 | 約 7000 万円 | 上海周辺に進出 している日系複写 機メーカーが生産 を拡大しており、 需要を取り込む。 | 07年1月に7台の工作機械 設備を導入し、複写機部品 を生産する現地子会社に供 給し、07年度中に一貫生産 を始める。(日経産06.10.31) |

10月の中国関連事業変更・再編企業

| 現地企業 | 所在 | 設立 | 日本・外国企 | 中国企業・機 | 業種内 | 事業 | 理由 | 今後の方針 |
|----------|----|----|--------|--------|-----------|----|---|---|
| 大金空調(上海) | 上海 | | ダイキン工業 | | 4つの子会社の統合 | | 部材調達や生産、物流、人事総務の各システムを一本化して効率化を図り、中国でのエアコン事業拡大を加速化する。 | 上海大金空調、大金中央空調(上海)、大金中央空調(惠州)、大金総合空調上海を、業務統括会社の大金空調(上海)に統合し、現地市場動向変化に対応しやすい体制を築く。(日刊工06.10.12) |

10月の中国支店・事務所開設

| 企業・機関名 | 本社所在地 | 事業所名 | 所在地 | 内容 |
|-------------------------------|-------|------------|---------|---|
| 岡三証券 | | 駐在員事務所 | 上海 | 中国株の取り扱いを強化するため、11月にも上海に駐在員事務所を開設し、12月にも業務を開始する。上海にはすでにグループの投資顧問会社があるものの、証券営業を展開するには証券会社としての拠点が必要と判断した。(日刊工06.10.03) |
| エルピーダメモリ香港(エルピーダメモリの香港拠点) | 東京 | 駐在員事務所 | 上海 | エルピーダメモリ香港の駐在員事務所として、上海に販売拠点を開設した。従来は香港拠点で中国の顧客全体に対応していたが、顧客との窓口を増やして、中国のデジタル家電メーカーなどにDRAMを拡販し、中国向け売上は06年度は300億円、07年度には400億円に増やす考えだ。(日経産06.10.03) |
| 北京近鉄運通運輸(近鉄エクスプレス(KWE)の中国子会社) | | 北京鉄道貨物駅事務所 | 北京 | 近鉄エクスプレスの中国子会社が、16日に北京貨物駅構内に、北京鉄道貨物駅事務所を開設する。中国国内の配送サービス強化の一環で、輸送量の増加が見込まれる同駅に社員を常駐させる。鉄道からトラックに貨物を積み替えるための荷役作業を常時5-10人配置する予定である。(日経06.10.16) |
| 池田銀行 | | 蘇州駐在員事務所 | 江蘇省蘇州市 | 9月8日に日本の地方銀行としては初の「蘇州駐在員事務所」を設立し、開所式を行った。取引先の中国進出支援や中国貿易などに関する情報の提供を行い、商談会を積極的に開催する等日中ビジネスを多方面でサポートする。(日刊工06.10.18) |
| 阿耐思特岩田産業機械(上海) | | 駐在事務所 | 広州市、天津市 | アネスト岩田の中国現地法人が広州市と天津市に駐在事務所を開設した。塗装設備や圧縮空気供給などのエンジニアリング、調達、販売業務などを手がける。(日刊工06.10.31) |

10月の中国企業・機関の海外進出

| 中国企業・機関名 | 進出地 | 日本・外国企業名 | 事項 | 内容 |
|-----------------|------|----------------|------------|--|
| 済南鋼鉄集団(40%) | ベトナム | 聚享企業(台湾、60%) | 製鉄所の建設 | 台湾企業と合弁でベトナムに製鉄所を建設する。ベトナム政府から223ヘクタールの工場建設用地の69年間租借を受け、建設許可を得た。5億5600万ドルを投じて10年の稼働を目指す。第1期プロジェクトで年産200万トン規模で鉄鋼半製品のピレットなどの量産を始める。(FSB06.10.12) |
| 中国石油天然気集団(CNPC) | ロシア | ロシア・ロスネチフ(51%) | 石油・ガスの共同開発 | ロシアの国営石油会社がCNPCと合弁会社「ボストーク・エネルギー」を設立した。ロスネチフが新会社の51%の株式を確保し、ロシア国内の石油・ガス田の開発・生産に乗り出す。(日経06.10.18) |
| 中倫金通律師事務所 | 東京都 | | 東京事務所の開設 | 中国人弁護士3人、スタッフ2人の5人体制でスタートする。日本企業の中ビジネス支援業務をメインに、今後拡大が見込める中国企業の日本参入の支援業務も注力していく。(日刊工06.10.23) |
| 上海微創軟件、上海市 | 東京都 | 米・マイクロソフト | 日本法人の設立 | 米・マイクロソフトと上海市の合弁会社が、企業からのソフトウェア開発委託を目的に、日本法人「ウイクレソフト・ジャパン」を設立した。マイクロソフトの技術力と上海市当局の政治力を生かすとともに、日本企業に中国市場の共同開拓を提案することで、差別化を図っていく。(FSB06.10.26) |

11月の中国関連の合併・全額出資・合作企業

| 設立企業名 | 所在地 | 日本企業名 | 中国企業・機関名 | 業種内容 | 資本金 | 概要 |
|---------------|------|---|---------------------------------|-------------------|----------|--|
| 蘇州徳瑞電子化学品材料公司 | 蘇州 | トクヤマ(85%)、日本リファイン(15%) | | 工業用薬品液の製造・販売 | 2億6600万円 | 10月に共同で工業用高純度薬品液の製造・販売会社を設立した。2億円を投じて07年春に年産能力6000リットルの工場を現地に新設し、中国内の半導体や液晶メーカー等に供給する。初年度の売上目標は20億円を目指す。(日経産06.11.08) |
| 住友倉儲(中国)公司 | 上海 | 住友倉庫(100%) | | 日系企業の物流支援強化 | 2000万ドル | 3日付で全額出資で新会社を設立した。日系電機メーカーなどが集積する輸出加工区に約20億円を投じて、07年末までに倉庫2棟を建設する。最新の在庫管理システムや貨物追跡システムを導入し、電機電子部品や自動車パーツの保管、配送、輸出業務を担う。10年度で5-6億円の売上を見込む。(日経産06.11.09) |
| 東莞昭和機電 | 東莞市 | ダイジ(90%)、香港昭和(10%) | | 家電用ワイヤハーネスの製造 | 70万ドル | 昭和電線の子会社2社が、家電用のワイヤハーネス(組み電線)の製造子会社を設立した。これまで現地の委託工場でワイヤハーネスを生産していたが、隣接地に独自の工場を新設し、中国の日系家電メーカー向けに供給していく。12月から生産を始めて、07年度の売上高は10億円を見込む。(日刊工06.11.09) |
| 上海入江環境科技 | 上海市 | アステック入江(100%) | | ファインメタル(FM)事業の本格化 | 600万ドル | 9月に全額出資で設立し、07年6月をメドに上海に鋼板のエッチング廃液から塩化鉄や有価金属などをリサイクルするプラントを建設する。投資額は資本金を含め約10億円で、事業開始から3年後をメドに黒字化を目指す。(日刊工06.11.14) |
| 青島派特萊電子 | 青島市 | パトライト | 青島金特萊機電科技 | 散光式警光灯の生産 | 1億1500万円 | 9月に合併会社を設立した。07年2月からパトカーや緊急車両に搭載する散光式警光灯の生産を始める。現地の警察や公安向けに供給し、11年度に3億3000万円の売上を見込む。(日刊工06.11.14) |
| 上海琥銳信息技術公司 | 上海市 | データプレイス(90%)、新華通信ネットジャパン(10%) | | 広告の仲介事業 | 3000万円 | 07年1月に共同で、アフィリエイト(成果報酬型)広告仲介の新会社を設立する。現地に進出している日本企業などを対象に広告主を募る。(日経産06.11.15) |
| | アモイ市 | 日本航空(9.9%)、キャセイパシフィック航空(9.9%)、HAECO(50.2%)、TAECO(12%) | アモイ市など(18%) | 航空機の着陸装置の合併会社設立 | 約1400万ドル | 航空機の着陸装置の合併整備会社を設立することで合意した。年内に設立し、08年に航空会社からの整備受託を始める。整備の日数を短縮してコストを削減するとともに、国内工場の処理能力が不足していることに対応する。(日経06.11.17) |
| 上海中船三造ディーゼル | 上海市 | 三井造船(34%) | 滬東重機股份有限公司(51%)、中国船舶工業集团公司(15%) | 船用エンジンの増産 | 約24億円 | 9月に正式に設立認可を受けた合併会社で、合併工場の設備を前倒しで拡充し、旺盛な船舶需要に対応する。07年後半に稼動する新工場では08年度に100-120万馬力相当分の船用ディーゼルエンジンを製造する。(日刊工06.11.20) |
| 青島大手海恩信息技術公司 | 青島市 | NEC(→7.6%)、ビッグハンズ(→69.6%)など | ソフト開発会社など | ソフト開発拠点への出資 | | NECはソフト開発の外注先であるビッグハンズが中国に設立した新会社に約500万円を出資した。新会社は生産管理システムに使うソフト開発を受託する。30人の開発要員を3年後に150人に拡大、3億円の売上高を目指す。(日経産06.11.20) |
| | 上海 | 森ビル(100%) | | 超高層ビルの名称と現地法人の設立 | 40億円(合計) | 上海で建設中の超高層複合ビルの名称を「上海秀仕(ヒルズ)」に決めた。また全額出資でビルに入るホテル運営会社と、展望台・貸し会議室の運営・管理会社を設立した。建築費は約1050億円で08年春に完成する予定。(日経産06.11.21) |

| 設立企業名 | 所在地 | 日本企業名 | 中国企業・機関名 | 業種内容 | 資本金 | 概要 |
|---------------|--------|---|-----------------|------------------|-----------|---|
| | | 吉本興業(→30%) | 中国祥宇文化発展公司(北京市) | 発行済株式取得による資本業務提携 | | 中国の大手イベント会社から、発行済み株式の30%を取得し、資本・業務提携した。取得額は300万円で、今後は中国国内で動画や音楽のネット配信、ドラマや映画の製作などに共同で取組んでいく。ネット配信の開始時期や具体的な内容は決まっていない。(日経産06.11.21) |
| 浙江傑富意金属容器(仮称) | 浙江省平湖市 | JFEコンテナ(80.1%)、伊藤忠丸紅鉄鋼(19.9%) | | ドラム缶の製造・販売 | 8600万ドル | ドラム缶の製造・販売子会社を設立する。華東地区では大型石油化学プロジェクトの稼働等により現状では供給不足となる見込みで、09年1月から年間120万缶のドラム缶を製造する。(日刊工06.11.22) |
| 鈴木東新有限公司 | 広東省中山市 | 鈴木(65%)、東新工業(35%) | | コネクタ用部品の製造 | 約4億5000万円 | メッキ付きコネクタ用部品を製造する合弁会社を設立する。設立は07年1月、稼働は同年4月を予定する。従業員は当初20人、09年3月期の売上高は13億5000万円を計画している。(日刊工06.11.24) |
| 月星(上海)鉄鋼商貿 | 上海 | 日新製鋼(100%) | | ステンレス製品などの販売 | 92万ドル | 全額出資で主にステンレス製品を扱う販売会社を設立し、12月1日に営業を始める。既存の上海事務所を発展的に解消して設立する。従業員は6人で、日系自動車メーカーを中心に当面、販売量で月間50万トンを目指す。(日経産06.11.28) |
| 上海キューソー倉庫運輸 | 上海市 | キューソー流通システム(60%)、キューピー(10%)、エスワイプロモーション | | 日系食品メーカー向け物流サービス | 3億円 | このほど新会社を設立、07年1月から日系メーカー向けに中国国内で物流サービスを始める。常温・低温物流倉庫を建設し、自社タンクローリーを使って食用油等の原料輸送も行う。(日経産06.11.28) |
| | 上海 | リコープリンティングシステムズ | | ラインプリンターの直販 | | このほど上海に現地法人を設立した。07年1月から営業を始める。従来の代理店販売に加え、上海及び北京支店の2拠点体制で現地に直販網を構築する。中国市場の売上高を07年度に現在の2倍以上の12億円に高める。(日刊工06.11.30) |

| 設立企業名 | 所在地 | 外国企業名 | 中国企業・機関名 | 業種内容 | 資本金 | 概要 |
|-------|-------|---------------------------------|-------------|-------------|-----|--|
| | 北京 | ロッテショッピング(韓国、50%) | 銀泰グループ(50%) | 百貨店の出店 | | 百貨店や不動産開発を手がける銀泰グループと折半出資で現地法人を設立、北京に「楽天銀泰百貨店」を08年上半期にも開業する。上海などのほかの大都市にも出店する方針である。(日経06.11.01) |
| | 上海 | スイス・ノバルティス | | 研究開発センターの開設 | | 1億ドルを投資して、上海に生物医薬の研究開発(R&D)センターを開発すると発表した。07年から業務を開始し、将来は研究者数400人を置く計画で、大半を中国で採用する。(日経06.11.08) |
| | | 米・シティグループ | 広東発展銀行 | 株式取得による買収 | | シティグループが率いる企業連合が広東発展銀行の発行済み株式の85.59%を取得することで合意したと発表した。取得額は約3640億円。シティは上海や北京などに支店があり、今回の出資で中国での事業基盤を強化する。(日経06.11.17) |
| | 江蘇省南京 | 米・フォード・モーター | | 研究開発拠点の設立 | | 07年にも研究開発拠点を設立し、欧米で発売する小型乗用車など新型車の開発に参画させる。17日に開いた記者会見で、南京で開発拠点の建設に着手したことを明らかにした。第一期の投資額は2億2000万円を予定する。(日経06.11.18) |
| | | 米・ゴールドマン・サックスの100%出資子会社(→10.7%) | 広東美的電器 | 株式取得による資本参加 | | ゴールドマン・サックスの全額出資子会社が、深圳証券取引所に上場する広東美的電器が発行する約7600万株(発行済み株式数の10.7%)を、1株9.48元、約7億1700万円で取得する。(日経産06.11.28) |

11月の香港を拠点とした中国進出企業

| 設立企業名 | 所在地 | 日本・外国企業 | 中国企業・機関名 | 業種内容 | 資本金 | 概要 |
|-----------------|-----|----------|----------|---------|--------|---|
| ミツカンアジアフィック香港支店 | 香港 | ミツカングループ | | 販売拠点の稼働 | 1500万円 | 8月に設立した香港の販売拠点が本格営業を開始した。香港はすし人気の高まりで食酢販売が伸びており、食酢飲料、つゆ、ドレッシング等も取り扱い、年1億6000万円の販売を目指す。(FSB06.11.25) |

11月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

| 日本・外国企業名 | 中国企業・機関名 | 所在地 | 業種内容 | 契約額 | 概要 |
|------------------------|------------------------------|--------|----------------------|---------|--|
| 東北大学、日本カーボンファイナンス(JCF) | 山西安泰 | 山西省介休市 | 二酸化炭素の排出権獲得事業 | | 東北大学が省エネ事業を立案して技術を支援し、中国のコークス製造会社が排熱回収・発電施設を導入する。JCFが購入する排出権は毎年約8万トンで、7年にわたる見込みで、得られた排出権はJCFが出資する企業などに分配する。(日経06.11.06) |
| 若松コンクリート | 清華大学土木水利工程院 | 北京市 | 新しいセメント材の共同開発 | | 新しいセメント材の共同開発のため、清華大学と「先端建設材料の開発に関する共同研究」契約を結んだ。セメントを効率的に粉砕する機器開発に取り組み、微粉末化したセメントと石炭灰を混ぜ安価で耐久性の高いコンクリートを開発する。期間は3年で共同特許取得を目指す。(日経産06.11.08) |
| 加藤製作所 | | | 中国メーカーとのトラックレーンの共同開発 | | 中国のトラックメーカーと、トラッククレーン(TC)キャリア(走行体)部分を共同開発した。メーカー名は明らかにしていない。最大吊り上げ能力は55トン。アジア専用モデルで12月から中国、東南アジア向けに年間100台の受注を目指す。(日刊工06.11.15) |
| 住商ファーマインターナショナル、日本農薬 | 海南海麗製薬 | 海口市 | 中国での抗真菌剤の開発 | | 共同で中国で新薬開発に乗り出す。日本農薬が抗真菌剤の中国での独占的な開発販売を住商ファーマに供与。住商は海南にこの権利を供与し、日本農薬が海南に抗真菌剤の有効成分を供給し、海南がクリーム剤を製造する。来年から試験を始め、3年程度で販売する。(日経06.11.17) |
| 日立製作所 | 清華大学 | | 技術関係や人材交流推進の協定締結 | | 技術連携や人材交流を組織的に取り組む協定を締結した。これまでに両者間で進めていた情報通信や精密加工技術分野の研究をさらに強化し、新たに省エネ・環境技術分野などでも共同研究を進め、人材育成にも力を入れる。(日刊工06.11.20) |
| ファーマフーズ、焼津水産化学工業 | 大連味思開生物技術(大連YSK)(焼津水産の中国子会社) | | 中国事業推進のためのパートナー契約の締結 | | 中国での新規事業推進に向けて、パートナー契約を結んだ。3社が保有する技術・素材・ノウハウなどを活用し、共同で開発した製品を、大連YSKを通じて製造・販売し中国での新市場開拓につなげることを狙う。3年後にファーマフーズを中心に中国で年間10億円の販売を目指す。(FSB06.11.24) |
| ハノイテレコム(ベトナム) | 中国聯合通信(チャイナユニコム) | | 携帯電話事業などでの提携 | | 提携することで合意した。「CDMA」方式のサービスに対応した携帯電話の共同調達や、各種サービス、次世代技術の開発など幅広い分野で協力し、国際貨への第一歩を踏み出す。ハノイでのアジア太平洋経済協力会議(APEC)にあわせ、中国企業代表団として訪越した中国聯通の董事長が、ハノイテレコム首脳との間で合意した。(日経06.11.27) |
| カシオ計算機 | 復旦大学、上海外国語大学、華東政法学院 | | 奨学基金の設立 | 300万円 | 主に外国語を学ぶ学生や優秀な論文や著作を執筆した大学院生や教授らを対象にした奨学基金を設立した。3大学に対して、毎年10万円を10年間提供する。中国での事業拡大に伴い社会貢献でも力を入れている姿勢を示す。(日経産06.11.28) |
| 中外炉工業 | 上海実達精密ステンレス | 上海 | 熱処理設備の受注 | 20-30億円 | 極薄ステンレス鋼板向けの焼鈍設備を受注した。設備の生産能力は5万3000トンで、上海実達精密は08年秋の稼働を目指して建設する。幅が従来比で二倍以上のステンレス鋼板に対応し、圧延後の熱処理工程である焼鈍のコストを半減できる。今回の受注を機に中国市場を開拓し、10年をメドに新たに5件の受注を目指す。(日経産06.11.29) |

11月の中国関連事業拡大企業

| 現地企業 | 場所 | 設立 | 日本・外国企 | 中国企業・機 | 業種内 | 事業 | 理由 | 今後の方針 |
|-------------|--------|-------|-----------|--------|-----------------------|----------|--|--|
| 南野金属材料(蘇州) | 蘇州市 | | 南野産業 | | 鑄造品の機械加工 | 1億5000万円 | 現地ユーザーの要望や納期に柔軟に対応できるようにする。 | 07年4月から、建設中の新工場で機械加工を始める。当面は月300トンの鑄造品に対応し、将来は同500トンにまで生産を増やす計画である。(日刊工06.11.01) |
| | 山東省煙台市 | | 大豊工業 | | エンジン用ベアリングの増産 | 12億円 | トヨタ自動車など日系メーカー向けの供給量を増やし、現地メーカーが生産するベアリングも増産する。 | 既存工場の設備を強化し、近隣に新工場を建設し、07年10月に稼働させる。両工場を運営する現地法人の売上高は10年度に27億円を見込む。(日経産06.11.08) |
| | 上海 | | 日立情報システムズ | | 統合基幹業務システム(ERP)事業の本格化 | | 電機や自動車部品などで、中堅・中小企業が中国に進出する動きが今後も続く判断のため。 | 上海拠点にいる日立情報の技術者を10年度までに現在の3人から50人に増やす。上海以外にも北京や広州など他の都市にも技術者を展開する。(日経産06.11.08) |
| 北京創成技術 | 北京市 | 02年 | 日本電子 | | 電子顕微鏡の生産拠点の移転・拡張 | 5-6億円 | 微細なものを高分解能で観察できる電子顕微鏡はナノテクや半導体分野での需要が高まっている。 | 11月中旬に郊外の北京経済技術開発区に新工場を着工し、07年6月に操業を始める。主力の電子顕微鏡を中心に、鏡筒や台座などの機械加工部品の生産を日本から移す。(日経産06.11.08) |
| 無錫向山蘭園科技 | 江蘇省無錫市 | | 向山蘭園 | | ランの販売の拡大 | | 経済成長が著しい中国沿岸部で嗜好品としてランを好む傾向が強まっており、今後も需要拡大が見込めるため。 | 生産拠点が順調に稼働しており、主要品種を登録する。現法で営業等を担う人材も育成し、現在年間20万本、2000万円の売上高を2年後に100万本、1億円に引き上げる。(日経産06.11.08) |
| 上海シモンズ | 上海 | 05年5月 | シモンズ | | ベッドの拡大販売 | | ブランドを生かし、北京五輪に向けて建設ラッシュが続くホテルでの需要を開拓していくとともに、高所得者層の中国人にも売り込んでいく。 | 米シモンズ製ベッドの現地での拡販に力を入れる。現在12店舗あるシモンズ専門店を07年中に20店舗に増やす。これまで上海だけに置いていたショールームを北京にも開設し、他の主要都市にも専門取扱店を開業していく。(日刊工06.11.08) |
| 竹内青島機械 | 青島 | | 竹内製作所 | | 建機ストックヤードの建設 | 3億円 | 中国で需要増大が見込まれており、新工場で作られる5-14トンの中・小型ショベルをストックし、中国国内への迅速な供給につなげる。 | 8月にショベル生産を新工場で始めたばかりだが、07年5月までに中・小型ショベル向けのストックヤードを完成させる。現法は06年12月期に売上高3億円、07年12月期は3倍の同9億円を見込む。(日刊工06.11.09) |
| 中塗化工上海 | 上海市 | | 中国塗料 | | 上海工場の移転・拡張 | 27億円 | 船・陸用コンテナの需要増に対応するためと、上海市の都市計画で立ち退き要請があったため。 | 子会社の工場を同じ上海市内に移転する。12月に設備移転を始め、07年2月までに新工場を稼働する。年産能力は現在比2倍の10万トンになる。(日刊工06.11.10) |
| 東莞百樂仕汽車精密配件 | 広東省東莞市 | | バイオラックス | | ファスナーの生産能力増 | | 日系メーカーをはじめとする現地の自動車メーカーの増産に対応するため。 | 07年度にも中国の部品製造子会社を移転・拡張し、自動車用ファスナーの生産能力を2倍に増強する。年内に近隣地に新工場を着工する。(日刊工06.11.10) |

| 現地企業 | 場所 | 設立 | 日本・外国企 | 中国企業・機 | 業種内 | 事業 | 理由 | 今後の方針 |
|----------------------|------------------------|-------------------|------------|--------|------------------------|------------------|---|--|
| | 大連 | 03年 8月 | ニシムラ | | セル生産 の拡大 | | 現地進出している日本の大手ハウスメーカーや建具メーカー向けに中国での納入体制を強化する。 | 多品種や短納期要求に対応できる生産を拡大する。現在の3-5人チームでのセル生産に加え、年内をメドに高レベルの1人セル生産を導入する。(日刊工06.11.10) |
| 寧波仲林文化用品、仲林(寧波)商業 | 浙江省 寧波市 | 04年、 06年 4月 | ナカバヤシ | | 事務用品の販売強化 | | 国内売上は漸減傾向にあり、成長が見込まれる中国市場を開拓し、高品質な商品を拡充し富裕層の需要を取り込む。 | 取扱品目を3年で約10倍の800品目に拡大し、現在8人いる現地子会社の従業員を20人に増やす。3年後の売上高を06年度見込みの5倍の5億円に引き上げることを目指す。(日経産06.11.14) |
| 河南平高東芝高圧開閉、常州東芝変圧器 | 河南省 平頂山市、江蘇省 常州市 | | 東芝 | | 変電所機器の増産 | 10億円、20億円 | 中国では発電所の新設計画が目白押しで、送配電網の強化も加速しており、他社に増産で先行、シェア拡大を狙う。 | 河南では開閉装置の第二工場を新設する。常州では生産能力を大幅に増やす。現在、年400億円の中国での変電所機器の売上を、今後3年以内に年600億円に引き上げる。(日経06.11.17) |
| 東麗塑料(深圳) | 深圳 | | 東レ | | PPSコンパウンドの事業強化 | | コンパウンド処理したPPS(ポリフェニレンサルファイド)は自動車部品などの部材として世界的に採用が増えているため。 | 06年春に生産能力を3000トンから3600トンに増強したばかりだが、これを数年内にさらに4000トン規模に増強するほか、1500-3000トン級のラインを新設するかを検討する。(日刊工06.11.17) |
| 大連平田化工 | 大連市 | | 平田化工(100%) | | 生産拠点の増強 | 1億3000万円 | 樹脂機能部品で日系企業向けにレーザープリンターやトナー用カートリッジ分野の受注増に対応する。 | 射出成形機を新たに7台導入する。これまで本社工場と第2工場が生産してきたが、新本社工場から従来の生産を集約し、07年12月期に10億4000万円の売上高を目指す。(日刊工06.11.20) |
| 大連翔祥食品 | 大連 | 03年 1月 | 双日(51%) | | 超低温マクロ加工ラインの増設 | 5000-6000万円(見込み) | 中国では日本食レストランだけでなく、地元中華店でもマクロが受け入れられるようになってきて需要が拡大している。 | 年間加工能力1200トンのラインを1本増設し、年間加工能力は3600トンになる。早ければ07年夏の稼働を目指し、双日は中国国内市場の10%強のシェア獲得を目標にする。(日刊工06.11.21) |
| | | | 沖電気工業 | | ビジネスホン市場への参入 | | 世界のビジネスホン市場は成長が微増だが、中国は事業所数の増加などで10年に05年比2倍弱まで拡大すると予想されるため。 | 日本で10月に発売したインターネット・プロトコル(IP)対応の2機種を中国で発売する。当初はプリンター事業の販売網を活用するが、2年以内に中国で10社程度と販売代理店契約の締結を目指す。(日刊工06.11.22) |
| 全国商工会連合会上海代表処(上海事務所) | 上海市 | 03年 10月 | 全国商工会連合会 | | 会員企業向け支援事業の強化 | | 08年の北京オリンピック開催を控え開発が加速するなか、会員である小規模企業のビジネス拡大を積極支援する。 | 日本企業の動向を踏まえ、上海事務所の情報収集力を強化すると共に、既に進出している会員企業の情報交換の場を拡充、専門家によるテーマごとの研修会を設置する。(日刊工06.11.24) |
| 原尚洪澤物流(広州) | 広州 | | 洪澤倉庫 | | 自動車部品の国際一貫輸送強化のための倉庫建設 | 2億円程度 | 日系メーカーの生産拠点整備など日中間の自動車部品輸送の取扱量拡大が見込まれ、保管拠点整備が急務なため。 | 07年春にも面積1万平方メートル規模の倉庫を着工する。現地合弁会社が主体となり建設し、建設予定地や倉庫仕様も含めて調整中で、2億円程度の建設費を負担する。(日刊工06.11.24) |

| 現地企業 | 場所 | 設立 | 日本・外国企 | 中国企業・機 | 業種内 | 事業 | 理由 | 今後の方針 |
|---------------------------------|-----|-----|------------|--------|--------------|----------|---|--|
| マイボックス・プレシジョン・ポリッシング・プロダクト(MIB) | | | 日本マイクロテイング | | 研磨テープの生産 | 2億5000万円 | 現在、主に山梨工場で製造しているが、現地生産により人件費などのコストメリットを出していく。 | 天津で、パソコンのハードディスクを削る研磨テープの製造を1年後に始めると発表した。新工場を建設し、09年までに2億5000万円を投資する。(日刊工06.11.29) |
| 広電日生人壽保険 | 上海市 | 03年 | 日本生命保険 | | 合弁生保会社の支店の開設 | | 杭州市は日系企業も多数進出しており、個人所得が分かった。上海ではすでに伸びており生保の需要も高まっているため。 | 杭州市に、来春にも支店を開設する認可を得たことが分かった。上海ではすでに営業認可を受けているが、養老保険などを個人向けに販売する。(日経06.11.29) |

11月の中国関連事業変更・再編企業

| 現地企業 | 所在 | 設立 | 日本・外国企 | 中国企業・機 | 業種内 | 事業 | 理由 | 今後の方針 |
|-----------------------------------|-------|----|--------------|--------|----------------|----|--|---|
| | 上海など | | 米・ワーナー・ブラザーズ | | 映画館経営事業からの撤退 | | 政府による外資規制が強化され、経営権を中国側に委譲しなければならなくなった。 | 合併で現在、上海などで6館を運営、中国政府と交渉を続けていたが、このほど映画館事業からの全面撤退を決断した。(FSB06.11.11) |
| ヤマハ・エレクトロニクス、ヤマハ・エレクトロニクス・トレーディング | 香港、上海 | | ヤマハ | | 販売会社2社の解散 | | 02年に上海に設立したヤマハ楽器音響投資(YMEC)に中国国内の販売業務を一元化、2社の役割が低下していたため。 | 音響・映像(AV)機器販売会社2社の解散を決めた。香港は販売サポート、上海はAV機器の輸入販売がそれぞれ主であったが、すでに両社とも従業員は在籍していない。(日経産06.11.22) |
| NEC(中国) | | | NEC | | 中国での携帯電話機の生産停止 | | 販売低迷に対応するとともに、日本市場の建て直しを優先するため。 | 07年初めに停止する方針で、今後は上海の開発拠点で、近く導入予定の3G対応の中国向け携帯電話の準備を急ぐ。(日刊工06.11.24) |

11月の中国支店・事務所開設

| 企業・機関名 | 本社所在地 | 事業所名 | 所在地 | 内容 |
|--------|-------|--------|-----|--|
| 沖データ | 東京 | 駐在員事務所 | 上海市 | 月内に上海市に駐在員事務所を設置する。次いで年内に広州市に事務所を置き、07年以降順次、瀋陽市、済南市、武漢市、西安市、成都市に開設し、各地に営業担当者を配置して販売網の構築や保守の充実策を進める。(日経産06.11.16) |
| 三井住友銀行 | | 中国本部 | 上海市 | 12月1日に、中国国内の支店や駐在員事務所の戦略を統括する「中国本部」を設ける。中国戦略の企画や人事などを東京の本部から全て移管する。現地の詳細な情報を集め、顧客のニーズに合った商品開発などを進める。(日経06.11.16) |

11月の中国企業・機関の海外進出

| 中国企業・機関名 | 進出地 | 日本・外国企業名 | 事項 | 内容 |
|--------------|-----|------------|--------------------|---|
| 株洲ダイヤモンド切削工具 | 日本 | 京二 | 超硬切削工具での日本市場への本格参入 | 複数の代理店を通じ自動車業界向けを中心に超硬チップ、ドリルなどの超硬切削工具の需要を開拓する。関東以北の販売では京二と代理店契約をする方向で検討しており、5年後に日本市場で5-10%のシェア獲得を目指す。(日刊工06.11.02) |
| 奇瑞汽車(安徽省) | | イタリア・フィアット | 自社開発したエンジンの供給 | 奇瑞汽車が開発したエンジンを、07年からイタリア社に年間10万台供給する。日米欧の自動車大手が中核部品であるエンジンで中国開発の製品を本格採用するのは初めてとなる。(日経06.11.12) |

12月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

| 設立企業名 | 所在地 | 日本企業名 | 中国企業・機関名 | 業種内容 | 資本金 | 概要 |
|-----------------|--------|--------------------------------|---------------------|---------------------|-----------|---|
| 摩貝尔数字通信技術(深圳) | 深圳 | モバイル・テクニカ(100%) | | IP通信技術の開発など | 15万ドル | インターネット・プロトコル(IP)通信技術、セキュリティー製品の開発を全面移管するとともに、中国市場での販売・マーケティングの拠点とする。(日刊工06.12.06) |
| 南昌硬質合金有限責任公司 | 江西省 | タンガロイ(→21.43%) | 五鈹有色金属股份有限公司のグループ企業 | タングステンメーカーへの資本参加 | | 中国のタングステン製品輸出の最大手の企業から株式を月内に譲り受けて、タングステン粉メーカーに資本参加する。取得額は10億円未満の見込みで、董事2人を南昌に派遣する。(日刊工06.12.08) |
| | 上海市 | 東洋アルミ商事(60%)、東洋アルミエコプロダクツ(40%) | | アルミはく製品などの販売 | 30万ドル | 07年1月にコンデンサー用電極材やアルミ容器などを販売する商社を設立する。中国に進出している日本の電子部品メーカー等の需要に応え、初年度に約8億円の売上高を目指す。(日経産06.12.08) |
| 南京天菱能源技術公司(南京市) | 南京市 | 三菱重工業(49%) | 中冶華天工程(51%) | 高炉ガス発電設備の拡販 | 約2800万円 | このほど現地エンジニアリング大手企業と合弁会社を設立した。高炉ガス発電設備の設計から営業、設備の据え付けまでを請け負う。今後5年で約40基、総額4000億円規模の受注を狙う。(日経06.12.09) |
| | | 東光(49%)、エレック北上(51%) | | コイル用金型などの生産 | 3億円 | 共同出資で、コイル用金型や金属端子などを製造する新会社を設立する。用地を借り入れ3億円を生産設備等に投じ、07年4月の稼働を目指す。(日経06.12.09) |
| 瑞穂実業銀行(中国) | 上海 | みずほコーポレート銀行(100%) | | 現地法人の設立申請 | | 全額出資の現地法人の設立を申請する。上海、北京等の5支店を新銀行の支店に衣替えし、07年6月までに新銀行として営業を始める見通し。(日経06.12.11) |
| | | 双日グループ(49%) | 北京三元集団(51%) | 総合食品卸事業 | 約8億7000万円 | 07年2月に現地企業と共同で新会社を設立、07年9月以降に冷凍とチルド(冷蔵)、常温の3種類の食品を扱う。中国の大都市圏の消費市場を取り込み、15年に40億円の売上を見込む。(日経06.12.13) |
| 蘇州華爾多科技 | 蘇州 | ワールドケミカル(100%) | | 高機能ケミカルポンプの製造・販売 | 約3500万円 | 高機能ケミカルポンプの製造販売会社を設立し、本格稼働を始めた。主要な機能部品は日本から輸出し現地で組み立て、アフターサービスを充実させ、初年度1億円の売上を目指す。(日経産06.12.13) |
| | | 新陽(100%) | | シリコンなどのインゴット加工製品の販売 | 15万ドル | 商品の品質管理や新素材調達の子会社を07年3月に設立する。本社業務とこれまで現地の仲介業者を介して行ってきた業務の一部を移管し、初年度に400万ドルの売上を見込む。(日経産06.12.13) |
| | | 日立製作所 | | 財務子会社の設立 | | 早ければ07年中に中国でグループ企業の活動を支援する財務子会社を設立する。近く会社設立を申請し、認可を取得次第、設立する。(日刊工06.12.13) |
| 共同拓信公関顧問(上海) | 上海 | 共同ピーアール(100%) | | 日系企業の広報代行など | 400万円 | 全額出資の企業広報専門会社を設立した。広報代行や広報担当者の育成セミナーなどを実施、日系企業のリスク管理を支援する。07年は売上高1億円、08年は1.5億円を目指す。(日経06.12.14) |
| 東京建物(上海)房地產咨詢 | 上海市 | 東京建物(100%) | | 不動産などの開発 | 100万ドル | このほど全額出資で現地法人を設立した。オフィスビルや商業施設、ホテルなどの開発に乗り出す。当面は情報収集を進めるが、開発案件が具体化した段階で必要に応じて増資する。(日経06.12.15) |
| 杭州千島湖啤酒 | 浙江省杭州市 | 麒麟中国投資(キリンビール)の中国事業統括会社(→25%) | | 中国のビール会社への資本参加 | | 中国の事業統括会社を通じ、07年1月にもビール会社に出資する。出資額は3億351万8000円で、出資比率は25%となる。5年以内に出資比率を49%まで高める権利も取得した。(日経産06.12.18) |

| 設立企業名 | 所在地 | 日本企業名 | 中国企業・機関名 | 業種内容 | 資本金 | 概要 |
|---------------------|--------|----------------------------------|--|-----------------|--------|--|
| 上海高維信誠資訊 | 上海市 | 日立情報システムズ(→25%) | | システム構築会社への出資 | | 中国のシステム構築会社に出資する。150万ドルをかけて25%の株式を取得、上海高維の中国の法制度に関するノウハウや人材などを活用し、顧客へのサポート体制を強化する。(日経産06.12.18) |
| 三菱化学(中国)商貿 | 上海市 | 三菱化学(100%) | | 有機・無機化学品等の販売 | 625万ドル | 全額出資の販売子会社を設立、07年1月から営業を始める。有機・無機化学品や化学加工設備などを販売し、07年度に売上高15億円を見込む。(日刊工06.12.19) |
| 多摩精密光電 | 江蘇省常熟市 | 多摩ファインオプト(オムロン子会社) | | 大型液晶用バックライトの生産 | | 9月に現地子会社を設立したが、建設していた大型液晶用バックライトの新工場が完成、18日に開所式を開いた。新工場は月産10万枚(32インチサイズ換算)の生産能力を持っている。(FSB06.12.19) |
| TCM(安徽)機械子運醋 | 安徽省合肥市 | TCM(77.5%)、日立建機(10%)、新興鋳物(10%) | | フォークリフトなどの生産・販売 | 20億円 | フォークリフトや鋳物部品を生産・販売する新会社を設立した。新会社設立に伴い、現地フォークリフトメーカーとの合弁は08年末までに解消する。09年に125億円の売上高を目指す。(日経06.12.19) |
| | 上海市 | 安田倉庫(100%) | | 国際貨物輸送代理会社の設立 | | 全額出資の国際フォワーディング(貨物輸送代理)会社を設立する。現在設立を申請中で、認可が下り次第、07年春にも会場・航空輸出入貨物の輸送サービスなどを始める計画である。(日刊工06.12.19) |
| 濱海中日エネルギー管理(天津)有限公司 | 天津 | 日本エネルギー企画株式会社(40%)、矢崎総業株式会社(30%) | 天津濱海エネルギー発展股份有限公司(20%)、天津泰達省エネ技術投資コンサルタント公司(10%) | 省エネルギー会社の設立 | | 中国・日本のエネルギー企業4社が共同で設立した初の省エネ企業が18日、天津で開業した。合弁会社の総投資額は100万ドルで、省エネ関連のソフトや設備の開発・製造・販売および省エネ技術サービスなどを行う。(時事速報06.12.21) |
| 上海宝钢汽車貿易→上海宝钢住商汽車貿易 | 上海市 | 住友商事(0%→49%) | 上海宝钢グループ(51%) | 自動車販売会社への資本参加 | | 上海宝钢集團傘下の自動車販売会社に、第三者割当増資を引き受ける形で、07年1月にも資本参加する。出資額は約12億円で、10年をメドに店舗数を20店舗に増やす方針である。(FSB06.12.21) |
| 伊藤忠丸紅鋼鉄貿易(北京) | | 伊藤忠丸紅鉄鋼の香港法人(100%) | | 販売会社の設立 | 100万ドル | 07年1月に中国国内販売の子会社を全額出資で設立する。中国で三番目の国内販売会社となる。(日経産06.12.25) |
| 東富科精密儀器 | 蘇州 | 東フロコーポレーション(100%) | | 流量計の生産・販売 | 105万ドル | 全額出資で設立した。07年1月から、発電所などプラント向けの大口径流量計の生産・販売を行い、07年半ばには産業機械向けの流量計を生産する。初年度2億円の売上を目指す。(日刊工06.12.27) |
| 発美利健康器械(無錫) | 江蘇省無錫市 | ファミリー | | マッサージチェアの組立 | | 上海子会社と共同出資で新会社を設立する。マッサージチェアの組立工場を新設し、月産能力は3万台で、07年3月の稼働を予定している。(日刊工06.12.27) |
| 上海阿童木建材商貿 | 上海市 | アトムリビンテック(100%) | | 家具や建築金物の販売 | 1000万円 | 全額出資の子会社を設立する。家具のほか建築金物も販売し、成長する中国市場で収益拡大を狙う。(日経産06.12.28) |

| 設立企業名 | 所在地 | 外国企業名 | 中国企業・機関名 | 業種内容 | 資本金 | 概要 |
|-------|-----|----------------------------------|-----------|------------|-----|--|
| | 重慶 | 英蘭ロイヤル・ダッチ・シェル | 重慶碩潤石化 | ガソリン給油所の展開 | | 現地企業と合弁会社を設立して、07年末からガソリン給油所を展開する。08年までに10億元を投資して、30以上の給油所を開く計画である。(日経産06.12.18) |
| | | 仏ダノン(49%) | 蒙牛乳業(49%) | 乳製品の開発など | | 合弁会社を設立することで合意した。ヨーグルト等乳製品の開発、生産から流通まで幅広く手掛ける。(日経産06.12.20) |
| TOM易趣 | | 米イーベイ(eBay)(49%)、香港トム・オンライン(51%) | | 競売サイトの運営 | | 香港系インターネット関連企業と合弁会社を設立する。07年から新たな競売サイトを運営し、イーベイが中国で運営しているサイトは閉鎖する。(日経産06.12.21) |

| 設立企業名 | 所在地 | 外国企業名 | 中国企業・機関名 | 業種内容 | 資本金 | 概要 |
|-------|-----|---------------------|-----------|--------------------|-----|---|
| | 北京 | 米メサ航空、米投資信託会社(計49%) | 深圳航空(51%) | コンピューター便専門の航空会社の設立 | 5億元 | 地方都市間を結ぶコンピューター便専門航空会社設立で合意し、このほど北京市で調印した。50-90席級の小型機を20機揃え、毎年20機ずつ増やしていく。07年末の就航を目指す。(日経産06.12.25) |

12月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

| 日本・外国企業名 | 中国企業・機関名 | 所在地 | 業種内容 | 契約額 | 概要 |
|-----------------------|-----------------|--------|-------------------------|------------|--|
| 新日本製鉄 | 遷安中化煤化工 | 河北省遷安市 | コークス省エネ技術導入による排出権獲得 | | コークス乾式消火設備(CDQ)向けの省エネ技術を、温暖化ガス削減の手法のひとつである排出権取引に活用する方針を明らかにした。07年中にCDQ設備を導入、08年から12年まで年間30万トン前後の排出権を取得する。日中両国政府の承認を得た上で、クリーン開発メカニズム(CDM)として07年春にも国連の承認を目指す。(FSB06.12.05) |
| 沖電気工業 | 常州CATV | 江蘇省常州市 | セット・トップ・ボックス(STB)市場への参入 | | STB市場に本格参入する。インテル製プロセッサを搭載し、ケーブルテレビ(CATV)とインターネット・プロトコル(IP)テレビの両サービスに対応できるSTBを中国のCATV会社向けに07年度から発売する。常州CATVと共同でCAカード分離型STBを使った実証実験を始めた。(日刊工06.12.06) |
| HIVEC | 上海同済同捷科技(TJイノバ) | 上海市 | 新車開発での提携 | | 中国の会社との協業に合意した。既にイタリアと韓国の会社と提携しており、新車開発について海外メーカーの受注を本格化する。(日刊工06.12.06) |
| 富士ソフト、東忠 | | | 共同でのオフショア開発 | | 基本契約を締結した。杭州や上海の拠点を活用してオフショア開発を行う。業務の分担は上流工程のシステム設計を日本国内、開発や単体テスト工程は中国への発注を計画する。(日刊工06.12.09) |
| 米エネルギー省 | 国家発展計画委員会 | | 次世代原発の導入 | 80億ドル(見通し) | 米エネルギー省と中国国家発展計画委員会は、中国の次世代原発に米ウェスチングハウス(WH)の技術を導入する覚書を交わした。WHは先頃東芝が買収しており、「AP1000」と呼ばれる技術を導入して、計4基の原子炉を建設する。(FSB06.12.17) |
| 佐川グローバルエクスプレス | 中国速通服務 | 北京市 | 日中間国際宅配便業務の提携 | | 中国国家郵政局傘下と提携して、07年春にもサービスを始める。中国全土に配送拠点をもつ企業と組むことで、日中間の貨物輸送の競争力強化に繋げる。集配は日本では佐川、中国では中国速通が行い、通関作業は佐川が担う。(日刊工06.12.19) |
| 日揮、丸紅、大旺建設、JMD温暖化ガス削減 | 浙江巨化 | 浙江省 | 温暖化ガス排出権の獲得 | | クリーン開発メカニズム(CDM)事業で、日中間で初となる温暖化ガスの排出権を獲得した。日揮などが共同出資する事業会社のJMDが、浙江巨化とフロンガス回収、分解を実施する。CO2換算で年570万トン、7年間で総量4000万トンの排出権を獲得し、日本企業に販売する計画。(日経産06.12.20) |

12月の中国関連事業拡大企業

| 現地企業 | 場所 | 設立 | 日本・外国企 | 中国企業・機 | 業種内 | 事業 | 理由 | 今後の方針 |
|----------------|-----|----|-------------|--------|-------------------|------|--|---|
| | 広州市 | | スミダコーポレーション | | 車載用コイルなどの研究開発体制強化 | 30億円 | 主力工場のある中国に同社最大の研究開発拠点を置くことにより、車載用コイル開発から量産までの時間短縮やコストの削減を狙う。 | まず07年2月に稼動し、徐々に規模を拡大する。09年までに30億円を投資する。蘇州や東莞等3カ所に分散する拠点を全て新拠点に集約する。3年後をメドに、現在の2倍にあたる600人に増員する。(日経産06.12.01) |
| 広州萬宝井汽車部件(YBM) | 広州市 | | ヨロズ | | サスペンション部品の生産能力増強 | 44億円 | 日産自動車のほか、ホンダやトヨタ自動車など日系メーカーの現地で増産や新車投入に対応する。 | 12月から建屋の増設を始める。本格稼動する08年度には、中国拠点の売上高を今期見込みの約2倍、80億円規模に上げる方針である。(日経産06.12.05) |

| 現地企業 | 場所 | 設立 | 日本・外国企 | 中国企業・機 | 業種内 | 事業 | 理由 | 今後の方針 |
|--------------|---------------------|------------|-----------------|------------------|-------------------------------------|---|--|--|
| | 瀋陽市 | 05年 | 三菱重工業 | 瀋陽航天新光 集団 | 欧州向け エンジン バルブの 生産 | | よりコスト競争力 のある中国生産 品の欧州向け供 給は、欧州市場 での新規受注獲 得に向けた布石 にもなるため。 | 08年をメドに始める。日本国 内で生産している欧州向け を一部移管する。07年に年 産2000万本まで生産能力を 引上げる計画で、このうちの 一部が、欧州向けとなる予 定である。(日刊工06.12.05) |
| 唐山松下 産業機器 | 河北省 唐山市 | | 松下溶接シス テム | | 中国での 溶接機 事業の強 化 | | 内陸部で日系自 動車メーカーの生 産が活発化して いることから、素 早い供給対応等 のサービスが必要 と判断したため。 | ユーザーに操作法を実演す る販促拠点を06年度内に重 慶など内陸部を中心に新た に7カ所設ける。また合弁生 産子会社の従業員を07年 内に約150人増やし、600人 弱にする。(日刊工06.12.05) |
| | 無錫市 | | クエイザーシ テム | | コネク ター生産 工場の増 設 | 約3億 円 | 第4・第5工場を開 設することによ って、画像処理エン ジン向けコネク ターなどの量産化 に備えるため。 | 07年2月の稼働を目指す。 第5工場は金メッキを自社向 けに行うほか、近隣メーカ からも受注する計画。08年3 月期に売上高30億円を見 込む。(日刊工06.12.06) |
| | | | 三菱重工業 | | ビルマル チエアコ ンの専属 代理店 網の構築 | | 従来は競合メ ーカーの商品も扱う 方式であったが、 代理店側の意向 が優先するため、 専属販売店方式 に転換する。 | 11月までに江蘇省の南京地 区で、4社とビルマルに関す る事業販売提携契約を結ん だ。販売力を強化して、中 国のビルマル販売シェアト ップのダイキン工業を追撃す る。(日刊工06.12.07) |
| | | | 米・プロロジ ス | | 物流施 設用地の 開発権の 取得 | | 中国は貨物の輸 出入ともに増加し ており物流施設 需要が高まっている が、老朽化した 倉庫も多く、物流 施設が慢性的に 不足している。 | 中国の行政当局との間で合 計約1200万平方メートルの 用地を数年間のうちに開発 できる権利を結んだ。港湾・ 空港・工業園地の周辺地域 や、国内向け物流拠点とな る都市部に施設を建設して いく。(日刊工06.12.08) |
| | 浙江省 嘉興市 | | 帝人 | | ポリカー ボネート (PC)樹脂 の増産 | 110億 円 | PC樹脂は需要が 拡大しており、利 益の3割超を稼ぐ PC樹脂事業に経 営資源を重点的 に配分することで 収益拡大を図る。 | 07年8月に着工し09年3月に 稼働させる。生産ラインを一 系列追加し、6万トン増の16 万トン体制に引上げる。主 にOA機器などに使用するコン パウンドの原料向けに供 給する。(日経産06.12.08) |
| | 広東省 珠海市、ア モイ市 | | NOK | | フレキシ ブル基板 (FPC)事 業の強化 | 約18 億円 (珠 海)、 約1.8 億円 (アモ イ) | HDD(ハードデ ィスク駆動装置) メーカーや携帯 電話メーカーなど が中国生産を拡 大させており、受 注増に対応する。 | 珠海では約18億円を投じ て、FPCにICチップなどを載 せた実装品の工場を建設 し、07年秋に稼働させる。ア モイでは07年1月に台湾子 会社を通じ新会社を設立、 FPCの表面処理などの後工 程を始める。(日経06.12.10) |
| 慈達天津 汽車部件 | 天津市 | 05年 11月 | 津田工業 | | 変速機・ ブレーキ 向け部品 などの生 産拡大 | | 中国では日系自 動車メーカーの生 産が拡大しており、生 産品目の拡大により、現 地での受注増を狙う。 | 07年1月に稼働する。08年 末までに手動変速機向け部 品とブレーキ向け継ぎ手部 品の現地生産を開始する。 09年の売上高は7億円を見 込む。(日刊工06.12.13) |
| | | 00年 | 米・ AT&T(25%) | 上海電信、上 海市信息投資 | 2カ所目 のデータ センター の開設 | | 中国大陸では2カ 所目のデータセン ターとなり、顧客 への包括サービ スの一部としてホ スティングなどを 提供する。 | 今夏、上海のハイテクパー ク内に別の会社の施設を賃 借する形で初のセンターを 開設済で、新センターは別 の現地企業が同パーク内に 持つセンターを一部賃借す る。(日経産06.12.13) |

| 現地企業 | 場所 | 設立 | 日本・外国企 | 中国企業・機 | 業種内 | 事業 | 理由 | 今後の方針 |
|---------------------|-------------|------------|-----------------|--------|---------------------------|------------------|--|---|
| | 深圳市 | | イサハヤ電子 | | 小信号トランジスタの増産 | 約5億円 | AV(音響・映像)機器などの信号処理に使う小信号トランジスタを増産し、薄型テレビ向けなどの需要拡大に対応する。 | 07年1月をメドに中国工場に3ライン増設する。3ラインの合計月産能力は約4700万個で、07年春をメドに稼働させる計画で、内1ラインは高機能タイプの生産に振り向ける。(日経産06.12.13) |
| 特技電子 | 広東省 深圳市 | | TOA(49%) | | 中国市場向け汎用スピーカーの生産 | | 商業施設やオフィスビルなど現地の中小規模物件向けに、コスト競争力の強化と商品供給のスピードアップを狙う。 | すでに汎用アンプは現地生産を始めており、スピーカーを含めた現地供給体制を早急に整え、20-30%のコスト削減を目指す。年内にもアンプと同じブランドで市場に投入する。(日刊工06.12.13) |
| 慶鈴汽車 (重慶市) | | | いすゞ自動車 (20%) | | 直営の専売店網の構築 | | 中国では消耗品や交換部品等で模倣品が流通しており、直営店で正規品を取り扱うことでサービス水準を高めるため。 | 販売後の整備・部品供給などのサービス事業を一体的に展開し、ブランド力を高める。07年夏をメドに第1号店を重慶に出店し、順次北京や上海等に計約10店を置く方針である。(日経06.12.15) |
| | 西安市 | | ブラザー工業 | | 工業用ミシンの増産 | | 工業用ミシンは、中国のほかインドなどの南アジアでも縫製産業の成長から需要が拡大しているため。 | 08年度までに西安市の拠点を増強し、現在の月産約2万5000台の生産能力を5000台程度上積みする。3年以内に現地調達比率を8割に引き上げコストを削減する。(日経産06.12.18) |
| | 河北省 唐山市 | | 小池酸素工業 | | 大型レーザー切断機などの生産 | 3500万円 | 現在大型切断機は国内だけで生産しているが、欧米やアジアでの需要が拡大しているため、輸送コストや時間を低減するのが狙い。 | 唐山市の工場では、工場棟約1500平方メートルを増設中で、07年6月の完成予定である。加工ヘッドや制御装置などの中核部品は当面日本から輸出し、順次、現地での部品製造率を高めていく。(日刊工06.12.18) |
| 北海紙管 浙江公司 | 浙江省 平湖市 | 04年 12月 | 北海紙管 | | 紙管の生産拡大 | | 国内の紙管売上は需要が細り微減傾向であり、需要拡大が続く中国市場を新たな収入源に育てる。 | 07年夏をメドに子会社の工場員を6割程度増やし、稼働時間を現在の2倍の16時間に増やし、07年度の中国での売上高を1.4億円に引上げる。(日経産06.12.19) |
| | 上海 | | リコー | | 開発・設計の中国移管の加速 | | 中国やインドなど新興市場向けの主力機種であるモノクロの中低速タイプは中国で開発・設計する体制を整備し、コストを削減する。 | 上海にあるソフトウェア開発会社と、上海・深圳の両生産子会社内の複合機、プリンターの開発部隊を統合して12月に開発会社を設立した。現地開発人員を07年度末までに35%増の500人に増やす。(日経06.12.20) |
| 江陰キ トー起重 機械 | 江蘇省 | | キトー | | 電動ロープホイスト(揚程機)の特殊仕様品工場の建設 | 3億 3000 万円 | 化学工場向けの防爆仕様や、船舶用など特殊仕様の電動ロープホイストの需要が拡大していることに対応するため。 | 新工場は07年6月の完成予定で、同年10月から本格稼働させる。主に現地市場向けに年間500-600台生産する計画である。同社は海外売上高比率60%を目指す。(日刊工06.12.21) |
| 第一電子 工業、藤 倉珠海 | 上海市、珠 海市 | | フジクラ | | 電子機器用コネクターやワイヤハーネスの増産 | 約20 億円 | 日系や中国現地の電機、自動車メーカーの生産額拡大していることに対応する。 | 第一電子では新たに工場を借り受け、製造設備を導入して07年4月から生産を始める。藤倉珠海でも工場を拡張し、サーマルの製造も始める。(日経産06.12.26) |

| 現地企業 | 場所 | 設立 | 日本・外国企 | 中国企業・機 | 業種内 | 事業 | 理由 | 今後の方針 |
|------|-----------|----|----------|--------|--------------------------------|----------|---|---|
| | 広東省 深圳 | | タイコーデバイス | | 車載用 小型パ ワーリ レーの増 産 | 約6億 円 | 海外メーカー製の自動車は近年電子化が進み、パワーリレーの搭載率が伸びているため、中国で生産を増強する。 | 深圳工場を刷新し、07年2月に本格稼働する。パワーリレーの生産能力を現状の40%増の1億4000万個に引き上げる。現地従業員を07年度末までに1000人体制にする。(日刊工06.12.27) |

12月の中国関連事業変更・再編・撤退企業

| 現地企業 | 所在 | 設立 | 日本・外国企 | 中国企業・機 | 業種内 | 事業 | 理由 | 今後の方針 |
|----------------------------|-----|-----------|---------------------|---------------------|--------------------------------------|------------------------|--|---|
| 北京北開 日新電機 高圧開閉 設備 | 北京市 | | 日新電機 (55%→85%) | | 変電設 備生産の 拡大 | | 主に電力会社向けにガス絶縁開閉装置を製造しているが、中国の電力設備投資が活発なため。 | 株式買い取りで07年1月にも出資比率を上げる。07年度中に現工場の隣接地に第2工場を建設し、生産能力を現状の1.5-2倍に上げる。(日経産06.12.08) |
| | 北京市 | 04年 5月 | 積水化学工業 (55%→85%) | | 医療器 具を製造 販売する 合弁会 社の増資 | | 工場は04年7月に稼働したが、05年の売上が2億円と当初計画(7億円)を大幅に下回ったため、積水化学が主導権を握りテコ入れする。 | 積水化学工業が、まず45%出資する合弁先から株式30%を買い取り、出資比率を85%に上げる。その上で両社がそれぞれ2倍に増資し、中国工場の資本金を1200万ドルとする。12月中に実施する。(日経産06.12.13) |
| | | | 英テスコ(50% →90%) | 頂新グループ | 合弁企 業の出資 比率の引 き上げ | 1億 8000 万ポ ンド | 合弁企業の主導権を握り、成長が見込まれる中国市場で店舗展開を加速する。 | 中国で小売事業を展開する合弁企業への出資比率を上げる。07年初めには首都北京へも出店する計画である。(日経産06.12.18) |
| 上海旭電 子玻璃 | 上海市 | | 旭硝子(40% →0%) | 上海公電電子 (26%→66%) | ブラウン 管用ガ ラス合 弁会 社の解 消 | | 薄型テレビの普及で、ブラウン管向けの需要が減少していることに対応する。 | 07年末までに、合弁会社の全持ち株を、合弁相手企業に譲渡する。譲渡額は約100億円となる見込みである。(日経産06.12.22) |

12月の中国支店・事務所開設

| 企業・機関名 | 本社所在地 | 事業所名 | 所在地 | 内容 |
|--------------------------------|-------|-------------|------------|---|
| 商船三井(中 国)(商船三井の 100%子会社) | | 合肥常駐事務 所 | 安徽省 合肥市 | 商船三井の現地100%子会社が、常駐事務所を18日に開設する。海運サービスのPRや連絡業務等を行う。新設する事務所を含め、中国拠点は計26拠点となる。(日刊工06.12.15) |
| 北京ファナック (ファナックの現地 法人) | | 上海支社 | 上海市 | コンピューター数値制御(CNC)装置の販売・サービス拠点を新設した。北京の現地法人の上海支社として、12月から営業を開始、CNC保守部品約5000点を常備する。(日刊工06.12.19) |

12月の中国企業・機関の海外進出

| 中国企業・機関名 | 進出地 | 日本・外国企業名 | 事項 | 内容 |
|--|-----|--|--------------------------|---|
| 百度(バイドゥ・ドット・コム) | 日本 | | 日本のネット検索市場への参入 | 中国のネット検索大手企業が、07年から日本語の検索サービスを始め、日本のネット検索市場に参入する方針を明らかにした。(日経産06.12.05) |
| 四川世紀双虹顯示 器件(四川長虹電器 と彩虹電子の共同出 資会社) | | オリオンPDP(韓国)、 ステロープ・インベ ストメンツ(オランダ) | プラズマ・ディスプレイ・パネルの生産のための買収 | 四川長虹電器と彩虹電子の共同出資会社(双虹)が、韓国PDPメーカーを9990万ドルで実質的に買い取る。双虹は、オランダの投資会社ステロープ社の75%の株式を取得する。ステロープ社は韓国のオリオンPDPの親会社で、双虹がオリオン社を間接的に傘下に収める。(日経産06.12.14) |

1月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

| 設立企業名 | 所在地 | 日本企業名 | 中国企業・機関名 | 業種内容 | 資本金 | 概要 |
|-------------------|-----|-------------------------------|-------------------------|--------------------|-----------|--|
| | | インテリジェンス | 上海創僱人材服務 | 人材紹介事業 | | 資本参加し、4月から人材紹介事業を始める。金額は非公表だが、50%以上を出資し経営権を取得する。両社で合弁会社を設立し、新会社では5年後までに売り上げ30億円を目指す。(日刊工07.01.05) |
| 阿爾卑斯系統集成(大連)有限公司 | 大連市 | アルプスシステムインテグレーション(ALSI)(100%) | | 組み込みソフトなどの開発 | 80万ドル | 全額出資の子会社を設立したと発表した。親会社のアルプス電気の現地拠点に密着しており、システムや組み込みソフトの開発を手がけていく。07年度に4億円の売り上げを目指す。(日刊工07.01.10) |
| 美達王(北京)商業 | | メタルワン(100%) | | 建材や鋼管の販売 | 約2億9000万円 | 全額出資で販売子会社を設立した。06年10月に設立許可を取得し、07年1月1日から営業を始めた。主に建材や鋼管などを扱う。天津や大連地区では自動車、家電向けの需要も開拓し、年20万トンの取り扱いを見込む。(日経産07.01.12) |
| | | タンガロイ(→21.43%) | 南昌硬質合金 | タングステン粉メーカーへの資本参加 | | 1月末にも、中国のタングステン粉メーカーに資本参加する。レアメタルであるタングステン粉の調達コストが世界的に高騰しているため、資本参加で品質面も含めて調達先の確保を狙う。(FSB07.01.16) |
| 希諾建房地產諮詢(上海) | 上海市 | シノケン(100%) | | 不動産コンサルティングなど | 約2400万円 | 全額出資子会社を設立する。日本向けの物件情報を収集するとともに、不動産情報コンサルティングや投資コンサルティングなどを展開する。07年3月から営業を始める予定である。(日刊工07.01.17) |
| 上海電恵測試儀器設備 | 上海市 | 日本電計 | | 電子計測機器の販売・修理 | 25万ドル | 上海の電子計測機器等の販売・修理会社を、董事長らから全株式を買い取り、2月末までに連結対象子会社にする。今後は両社の中国拠点を統合し、現時の事業を効率化する。(日刊工07.01.17) |
| 深圳旭洋綠色食品 | 深圳 | 不二製油(30%) | 上海旭洋綠色食品(70%) | 生鮮豆腐の生産 | 240万ドル | 月内に合弁で生鮮豆腐の生産会社を設立する。7月にも専用工場を稼働させ、深圳や香港、広州地区の日本人駐在者や現地富裕層向けに供給し、09年度には売上高7億円を目指す。(日経07.01.20) |
| 山武情報技術センター(大連) | 大連市 | 山武(100%) | | ソフトウェアの開発 | 35万ドル | 全額出資で設立した。オートメーション関連の製品に組み込むソフトウェアや、営業や生産など社内の情報インフラを開発する。22日から業務を始め、1-2年で100人規模を目指す。(日経産07.01.22) |
| 索尼影視技術学院中心 | | ソニー | | ハイビジョン放送の技術支援 | | 中国のハイビジョン化を支援するため、放送関係者がハイビジョン撮影や番組制作を学ぶ研修センターを開設する。19日に三亜市(海南省)で開催した講演会の中で計画を公表した。(日経産07.01.22) |
| ベルパクト・コンサルティング | 上海市 | ベルシステム24(60%)、米パシフィックネット(40%) | | コールセンターのコンサルティング業務 | 45万ドル | 5月にも合弁で、コールセンターのコンサルティング会社を設立する。コールセンター開設時に必要な機器やシステムを揃えるほか、人材教育などを実施する。新会社は10人体制でスタートし、5年間で5億円の売上を目指す。(日経産07.01.25) |
| 上海諾依薇雅商貿 | 上海市 | ノエビア(50%) | 百聯集團(25%)、上海聯友理佳貿易(25%) | 化粧品の販売 | 500万円 | 2月に合弁会社を設立する。総経理に日本人女性を起用する。18日から上海の百貨店で販売を始めた。日本からノエビアの化粧品等5品を輸入し、10年の売上高は10億円を目指す。(日経産07.01.25) |
| 蘇州テンプスタッフコンサルティング | 蘇州 | 上海テンプスタッフコンサルティング(90%) | 蘇州工業園区科学技術發展(10%) | 人材派遣サービス | | 2月に人材派遣の子会社を設立する。現地の日系企業を中心に派遣で日本語の話せる人材を送り込む。07年は売上高約1900万円を目指す。(日経産07.01.26) |

| 設立企業名 | 所在地 | 日本企業名 | 中国企業・機関名 | 業種内容 | 資本金 | 概要 |
|-----------|-----|-----------------------------------|----------|-----------------|---------|--|
| 上海日比谷花壇貿易 | 上海市 | 日比谷花壇(100%) | | 花などの卸売り、貿易業務 | 30万ドル | 全額出資で、花や花関連商材の卸売り、貿易業務を行う新会社を設立した。10年の上海万博をにらみ、ホテル進出計画も相次いでおり、花を飾る需要が拡大すると判断した。(日刊工07.01.26) |
| 萩原電気貿易上海 | 上海 | 萩原電気(100%) | | 電子デバイスの販売・サービス | 約3600万円 | 全額出資の販売会社を設立した。3月に営業を始め、電子デバイスの販売・サービス体制を強化していく。08年3月期の売上を、07年3月期予想の3600万円から、1億円に引き上げる。(日刊工07.01.29) |
| 天津ペガサス嶋本 | 天津市 | ペガサスミシン製造(56.67%)、嶋本ダイカスト(43.33%) | | 自動車用シートベルト部品の生産 | 300万ドル | 共同で自動車用シートベルトの巻取りに使う鋳鉄部品の生産子会社を設立した。8億円を投じて工場棟を3月に着工し、9月に稼働させる。09年12月期に21億円の売上高を目指す。(日刊工07.01.30) |

1月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

| 日本・外国企業名 | 中国企業・機関名 | 所在地 | 業種内容 | 契約額 | 概要 |
|----------------------------|-----------------------------|--------------------|--------------------|----------|--|
| 原弘産 | 湖南湘電風能公司(原弘産の合弁会社)、大唐電力グループ | 湖南省湘潭市 | 風力発電機の受注 | 約30億円 | 原弘産の合弁会社が、国有電力会社の大唐電力グループから風力発電機13基(2万6000キロワット)を受注した。鉄塔や羽根などは中国国内で仕入れ、完成品を11月末までに納める予定で、福建省の風力発電所に設置する。(日経産07.01.10) |
| アドウェイズ | 上海玄霆娛樂科技信息 | 上海市 | ブログへの広告掲載サービス | | 中国で、ブログ(日記風簡易ホームページ)への広告掲載が容易にできるサービスを始める。現地のブログ企業と組み、ブログ開設者がボタン1つで広告を掲載できるようにする。(日経07.01.10) |
| コーエー | CNEC(中国中央電視台のグループ会社) | | パソコン向けのゲームソフトの販売 | | 中国でパソコン向けゲームソフトの販売を始める。現地の販売会社と提携し、中国語版ソフトを07年春に販売する。今後他のソフトも投入し、07年に合計60万本の出荷を目指す。(日経産07.01.11) |
| NECエレクトロニクス | 上海交通大学 | 上海市 | 車載用半導体などの共同研究 | | 自動車向け電子技術の研究開発と自動車電子エンジニアなどの人材育成や開発などで提携した。上海交通大には共同研究室を設置し、エンジン制御などをテーマとする。NECエレは研究用の半導体などの開発ツールを提供する。(FSB07.01.17) |
| 新日鉄エンジニアリング、三菱商事、富士電機システムズ | 酒泉鋼鉄 | | めっきラインの受注 | 約80億円 | 中国の鉄鋼メーカーから、鋼板に溶融亜鉛めっきを施す2ラインを一括で受注した。3社の受注額は約80億円、2ラインの生産能力は年間75万トンで、稼働開始は09年半ばを予定する。(FSB07.01.17) |
| 三井物産 | 国華能源(新華集団グループ)、黒龍化工業 | 内モン自治区黒龍江省、山東省、遼寧省 | 排出権取引事業 | | グリーン開発メカニズムを使った排出権取引で、内モン古では総出力5万kw弱のウインドファームから排出権を得る事業を始める。10年までにCO2換算で75万トンになる。また亜鉛化窒素(N2O)の分解については、黒龍江省の肥料工場で触媒分解により事業化し、さらに山東省や遼寧省で3つの新規のN2Oプロジェクトを進めている。(日刊工07.01.22) |
| 日立製作所 | 中小企業対外合作協調センター | 北京市 | 省エネ・環境保全関連事業 | | 国家発展改革委員会の協力を得て、中国のエネルギー多消費型企業との交流を広げる。同委員会の中小企業対外合作協調センターと提携覚書に調印した。今後省エネや環境対応が求められる企業の関係者を集めたセミナーを開催、日立の持つノウハウや技術を紹介する。(日経産07.01.23) |
| 東洋エンジニアリング(TEC) | 瀋陽化学工業区、東営経済開発区、泰興経済開発区 | 遼寧省、山東省、江蘇省 | 化学プラント向け事業強化のための提携 | | 中国での化学プラント向けエンジニアリング事業強化のため、新たに瀋陽、東営、泰興の3市にある開発区・工業区と協力関係を結んだ。中国では合成繊維や合成皮革などの需要拡大が見込まれ、プラント建設が急速に進んでいる。(日刊工07.01.24) |
| 日立造船メカニカル | 大連福佳大化化工、ドラゴンアロマティクス | 遼寧省、福建省 | 化学溶剤製造向け設備の受注 | 30億円(合計) | 中国の化学メーカー2社から溶剤製造プラントに使う圧力容器の内部構造物「エルクシールインターナル」を受注した。大連福佳には12月までに、ドラゴンには08年3月までに納める。(日刊工07.01.26) |

| 日本・外国企業名 | 中国企業・機関名 | 所在地 | 業種内容 | 契約額 | 概要 |
|-----------------|---------------------------|-----|----------------|-----------|---|
| NECソリューションズ(中国) | 南京名爵(MG)汽車(南京汽車集團の傘下) | 江蘇省 | 生産管理システムの受注 | 5億円前後(推定) | 中国の中堅自動車メーカーから、新工場の生産管理システムを受注した。メーカー傘下の企業と、26日に覚書に調印した。受注額は明らかにしていないが、5億円前後とみられる。(日経07.01.29) |
| 神戸製鋼所 | 唐山開元自動溶接設備(唐山開元電器のグループ企業) | 河北省 | 溶接ロボットの保守・管理 | | 提携する。中国で使われる神鋼の溶接ロボットのメンテナンスのほか、需要を見ながらロボット販売や、神鋼のロボット本体に現地で周辺装置を組み付ける作業などを委託する。(日経産07.01.29) |
| 四国電力、三菱商事 | | 河南省 | 排出権の追加購入 | | 購入規模は07年7月-12年末で95万トンとなる。三菱商事が主体となり、河南省の化学肥料工場で発生する温暖化ガスの処理技術導入を支援する引き換えに排出権を取得する。四国電力は29日付で三菱商事と購入契約を結んだ。(日経産07.01.30) |
| ファルテック | 東風汽車 | | 新型車向け外装樹脂部品の受注 | | 08年初めに導入する新型車2車種向けのフロントグリル、ホイールカバー、マッドガードなどの外装樹脂部品の受注した。現地の部品工場の08年2月の稼働に合わせて供給する。08年度19億円、09年度32億円の売上を計画する。(日刊工07.01.30) |
| 日本信号 | | 北京市 | 空港線の自動改札の受注 | 数億円(推定) | 中国・北京首都国際空港と北京市中心部を結ぶ「北京市首都空港快速ライン」向けの自動改札システムを受注した。空港線が通る4つの駅に導入し、受注額は数億円と見られる。(日経産07.01.30) |
| 米・ニューヨーク・ヤンキース | 中国棒球協会(CBA) | | コーチの派遣などでの提携 | | 提携した。ヤンキースがコーチやトレーナー等を中国に派遣する一方、将来は中国から選手やスタッフをキャンプ等に受け入れる。(日経産07.01.31) |

1月の中国関連事業拡大企業

| 現地企業 | 場所 | 設立 | 日本・外国企 | 中国企業・機 | 業種内 | 事業 | 理由 | 今後の方針 |
|-------------------------------|------------|-------|------------|--------|---------------|-----------------|--|---|
| 英和双合儀器商貿公司 | 上海 | 06年8月 | 英和 | | 中国での拠点展開 | | それぞれの地域に密着した営業体制の強化で、中国での販売拡大につなげる。 | 09年3月期にも中国に合計4か所前後の営業拠点を設立する。当面中国での売上を年30億円に伸ばすことを目指す。(日経産07.01.04) |
| 上海アルミット | 上海 | | 日本アルミット | | ハンダ生産能力の拡大 | 約1億5000万円 | 顧客となる自動車部品メーカーなどが多く進出しており、ハンダの販路拡大を目指す。 | 設備を順次増やして生産能力を引き上げて、現在の月間60トンから年末までに120トンとする。今後北部と南部に販売拠点の設置を検討する。(日経産07.01.05) |
| 武漢川崎船用機械 | 湖北省武漢市 | 98年1月 | 川崎重工業 | | サイドスラスターの生産増強 | 数億円 | コンテナ船などに搭載されるサイドスラスターは、造船需要拡大を背景に受注が拡大しているため。 | 07-08年度の2年間に数億円を投じて、年産能力を現在の200台から300台に増やしていく。完成品を中国国内の造船所を中心に供給していく。(日刊工07.01.05) |
| 化薬(湖州)安全器材 | 浙江省 | | 日本化薬(100%) | | 自動車安全部品の製造 | 約12億円 | 自動車メーカーの国際的な生産展開に対応する。 | 9月に稼働する。シートベルト用小型ガス発生器とエアバッグに使うインフレーターをそれぞれ年間50万個生産する。(日刊工07.01.11) |
| 天津東海理化汽車部件有限公司、佛山東海理化汽車部件有限公司 | 天津市、広東省佛山市 | | 東海理化 | | 既存の2工場の増設 | 4億円(天津)、6億円(佛山) | 既存工場の増築で、主要納入先であるトヨタ自動車の増産に対応する。タイでも工場用地を取得しており、アジア戦略を加速させる。 | 天津ではシフトレバーなどを生産する。佛山ではスイッチ関連部品を生産する。いずれも07年末に稼働予定で、11年3月期までに中国事業の売上高を07年3月期見込みの2倍の300億円に引き上げる。(日経産07.01.12) |
| 東海橡塑合肥有限公司 | 安徽省合肥市 | 04年 | 東海ゴム工業 | | 産業用高圧ホースの生産 | 15億円 | 中国での建設機械の需要が増えていることに対応する。 | 既存工場の近隣に新工場を建設し、08年1月に稼働し、売上高を10年に21.2億円にする。(日経産07.01.16) |

| 現地企業 | 場所 | 設立 | 日本・外国企 | 中国企業・機 | 業種内 | 事業 | 理由 | 今後の方針 |
|-----------------------|------------|-------|--------------|--------|-----------------------|-----------|---|--|
| | | | 富士通 | 用友グループ | システム販売事業の強化 | | 現地の日系企業への需要が一巡し新規市場開拓が求められており、現地企業のIT投資意欲も拡大しているため。 | 中国IT大手の用友グループと組んで、富士通の生産管理ソフトやコスト計算ソフトを用友製の会計ソフトと組み合わせ、富士通製のサーバーに組み込んで販売する。(日経07.01.16) |
| 栗田工業(大連) | 大連 | | 栗田工業 | | サービス拠点増加による水処理薬品事業の強化 | | 拠点を増やすことで、中国各地域に展開する顧客へのアフターサービスを拡充し、同業他社との差別化を進めるため。 | 現地納入先へのメンテナンスなどを手がけるサービスセンターの拠点数を早ければ07年度中にも倍増し、合計6拠点としていく。今後ほどの地域に設置するか検討を進める。(日刊工07.01.17) |
| | 江蘇省 昆山市 | | 旭化学工業 | | 新工場棟の建設 | 2億5000万円 | 主にマキタの中国工場向けに電動工具の成形品や組み付け品を製造する計画。 | 江蘇省の工場に新工場棟を建設する。3月に着工して年内に完成、08年1月に稼働し、生産能力は倍増する見通し。(日経産07.01.17) |
| | 深圳 | | 日東電工 | | 液晶フィルム生産工場の建設 | 約200億円 | 深圳などの華南地域には現地テレビメーカーのほか、韓国・台湾の液晶パネルメーカーが進出を計画しており、供給体制を強化する。 | 07年10月に稼働させる。まず第一期として約60億円で建設、その後2-3年で140億円程度の追加投資を実施し、最新鋭のフィルム加工・検査設備を導入する。2-3年後に約250億円の売上を目指す。(日経07.01.19) |
| 久保田農業機械(蘇州) | 江蘇省 | | クボタ | | 田植え機の導入 | | 中国では04年11月に施工された「農業機械促進法」で、田植え機購入時の補助金制度が導入されており、今後需要が伸びると判断したため。 | 月内にも生産販売を始める。4条植えタイプの歩行形田植え機を市場に投入する。価格は1万9800円で、中国の市場向けに機能をシンプルにして、コンパクト性と耐久性に配慮した。初年度には4000台を販売する計画である。(FSB07.01.19) |
| カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ | 無錫 | | カルソニックカンセイ | | 電子・電装系部品の生産 | 10億円弱 | 中国に投資を集中し、単体部品の生産体制を拡充し、競争力を向上し、アジアや北米地域への輸出基地に育成する狙いがある。 | 工場敷地内に電子・電装工場を新設し、年内にも車体電装品の機能を統合制御するボディコントロールモジュール(BCM)とメーターの生産を始める。日産自動車の中国生産拠点に現地供給する。(日刊工07.01.19) |
| | 上海 | 06年秋 | 東葛工業、米デュポン | | 米企業への要請による工業用ホースの生産 | | デュポンは独自の加工ノウハウを有する東葛工業を中国指定工場に位置づけ、現地市場のブランド品質を磐石にする。 | 米デュポンの要請に応じ、2月下旬から賃貸工場で工業用ホースの生産を始める。デュポン製フッ素樹脂ホースに、継ぎ手部分の金具加工を施して最終製品として販売する。(日刊工07.01.22) |
| 日立環境技術宜興 | 江蘇省 宜興市 | 06年2月 | 日立プラントテクノロジー | | 水処理機器工場の本格稼働 | | 中国では地方都市を中心に、下水処理施設の整備需要が見込まれるため。 | 中国の水処理機器工場を本格稼働させた。山東省の2カ所の下水処理場向けに、スクルー型ばつ気攪拌装置を3台受注し、1月末に納入する。(日刊工07.01.23) |
| 山東日信工業 | 山東省 | | 日信工業 | | 二輪車用ブレーキ類の半製品の第2工場の新設 | 約10億円(3年) | 主要取引先であるホンダ、スズキなど日系の二輪車がアジアなどで好調なことから、増産に踏み切る。 | 10月に新設する。敷地面積を2倍の1.55万平方メートルに拡張し、生産量を06年12月期の250万個から、10年12月期に340万個に引き上げる。(日刊工07.01.23) |

| 現地企業 | 場所 | 設立 | 日本・外国企 | 中国企業・機 | 業種内 | 事業 | 理由 | 今後の方針 |
|---------------------|--------|-------|---------------|--------|-----------------------|-----------|--|--|
| 新疆永昌積水複合材料の上海工場 | 上海市 | | 積水化学工業(62.4%) | | ガラス繊維強化プラスチック(FFU)の生産 | 約16億円(推定) | 中国では10年までに全長1万kmの鉄道を建設する計画で、枕木の需要も拡大すると判断したため。 | 線路の枕木の材料となるFFUの生産を始める。年間生産能力は枕木10万本分に相当する約9000立方メートルで、8月に出荷を始める。(日経産07.01.23) |
| 小松(上海)公司 | 上海市 | | コマツ | | 大型鉱山機械の市場開拓強化 | | エネルギー消費が拡大しており、また鉱山機械は頻繁な部品交換や修理が必要なため。 | 07年度中に営業に携わる人員を倍増する。08年1月には有力顧客向けに鉱山機械の修理や部品交換を請け負うアフターサービス会社を設立する。(日経産07.01.23) |
| 千代田化工諮詢上海 | 上海市 | 05年2月 | 千代田化工建設 | | 現地調達した製品の検査・品質管理の拠点設置 | | 主力のLNGプラントをはじめ、エネルギー関連プラントの受注を今後も安定的に確保できると判断した。 | 05年に設立した現地拠点に、中国国内から調達した製品の品質管理機能を持たせるほか、現地で受注した案件の進捗状況等をチェックする。(日刊工07.01.23) |
| 蘇州東光優技電気 | 蘇州市 | | 東光電気 | | 500kvクラスの特別高圧ガス変成器の生産 | | 事業拡大には電力の新規需要が旺盛な中国での受注が不可欠となっているため。 | 年内に500kvクラスの特別高圧用ガス変成器の生産を始める。また既存クラスで素材が異なる機種種の投入も計画する。(日刊工07.01.24) |
| 広州日立冷機 | 広東省 | | 日立アプライアンス | | 大型空調機の高馬力スクリーン圧縮機の生産 | 約3億円 | 世界で高層ビルの建設ラッシュで大型空調機の需要が拡大しているため、得意分野の品揃えを増やす。 | 中国の生産拠点に、3機種の高圧機の高馬力スクリーン圧縮機の加工・組み立てラインを新設し、07年中に生産を始める。07年は計600台、08年には同1200台を生産する。(日経産07.01.25) |
| 北京近鉄北京支店ロジスティクスセンター | 北京市 | | 近鉄エクスプレス | | 中国国内向け物流施設の開設 | | 北京五輪を前に、中国国内の物流需要が引き続き伸びるとみて、物流業務の受託拡大を目指す。 | 3月初旬に開設する。倉庫面積は1万平方メートルで、北京空港の北側に位置し、南側にある現在の物流施設を移転・拡張する形で開設する。(日刊工07.01.25) |
| 名幸電子(広州南沙) | 広州 | | メイコー | | 基板生産の高機能製品への切り替え | 10億円 | 従来生産していた製品に比べ省スペースな設計ができる利点があり、小型機器向けに需要が急速に伸びているため。 | 08年3月期中に新たに生産設備を導入し、高密度基板や車載用基板などの生産を始める。08年3月期の出荷額を07年3月期見込みより25億円多い、380億円に引き上げる。(日経産07.01.25) |
| デザインアンドエンジニアリングセンター | 上海市 | | 村田製作所 | | デザインセンターの設立 | 調整中 | 現地での電子部品に関するモジュール製品の需要急増に対応し、また、中国でのマーケティング・販売機能強化も打ち出す。 | デザインセンターを設立し、電子部品の設計変更やノイズ対策を手がける。投資額は調整中。3月末までに準備を整え、07年4月から十数人の規模で始め、07年度中に電波暗室なども導入する。(日刊工07.01.29) |
| 無錫先進化薬化工 | 江蘇省無錫市 | | 日本化薬(80%) | | 綿織物向け反応染料の増産 | 約6億円 | 現地の染色化工メーカーの需要が毎年4割程度伸びていることに対応する。 | 生産能力を3倍にする。現地子会社の敷地内に年間2000トンの生産能力を持つ新工場を建設し、現行の体制と合わせ年産3000トン体制にする。(日経産07.01.29) |
| 日立医療器械(北京)有限公司 | 北京市 | | 日立メディコ(100%) | | 医療用画像診断機器の自社販売 | | 昨春から医療機器の買い控えが続いているが、同社はこれが今春にも終わると見て、現地の営業体制を強化する。 | 北京にある医療機器のサービスを担う完全子会社に販社機能を追加し、自販体制を整えた。10年度に中国での連結売上高を05年度比2倍の100億円にする計画である。(日経産07.01.31) |

1月の中国関連事業変更・再編企業

| 現地企業 | 所在 | 設立 | 日本・外国企 | 中国企業・機 | 業種内 | 事業 | 理由 | 今後の方針 |
|--------------------------------------|------------------------|----|----------------|--------|--------------------------------------|-----------|---|---|
| 日立電線 蘇州、日 立電線精 技→日立 電線蘇州 | 江蘇省 蘇州 | | 日立電線 (100%) | | 製造子 会社2社 の合併 | | エレクトロニクスの 電線需要が増加 中で、電線製造と 加工を手がける両 社を一体化し効 率化を図る。 | 4月に合併し、従業員と工場 は存続する。管理部門の統 合メリットを出しつつ、電線 部品の一貫生産体制を構 築し、開発部門の合理化も 実現する。(日刊工07.01.12) |
| 旭有機材 樹脂(南 通) | 江蘇省 蘇州市 →南通 市 | | 旭有機材工業 | | フェノ ール樹 脂工 場の建 設地 の変更 | 約10 億円 | 蘇州市の開発政 策変更により、予 定地での建設認 可取得が困難に なったため。 | 変更により、工場稼働が当 初計画の08年1月から同6月 にずれこむが、10年の売上 見込み12億円は変えないと している。(日刊工07.01.24) |

1月の中国支店・事務所開設

| 企業・機関名 | 本社所在地 | 事業所名 | 所在地 | 内容 |
|--------------------------------------|-------|-------|-----------------|---|
| 松島機械研究所 | 北九州市 | 北京事業所 | 北京市 | 3月をメドにプラント向けの計測器やベルトコンベヤー周辺機器 のサービス、メンテナンスの拠点を開設する。03年設立した現 地法人「上海達宏松島機械」の出先とし、北京市周辺の営業 活動を本格化するための足がかりとする。(日刊工07.01.09) |
| 中国人保寿险(住 友生命保険と中 国人保の合弁会 社) | | | 四川省 成都市 | 住友生命が中国最大手の損保会社「中国人保(PICC)」と合弁 で設立した生命保険会社が、四川省成都市に支店を開設し た。中国国内では4店目の支店開設となる。新支店では現地 マーケットの取り込みを狙い、四川大学医学部の学生に対して 奨学金制度を設けるなど地域貢献を実施する。(FSB07.01.17) |
| 三菱東京UFJ銀 行 | | | 天津市 濱海新 区 | 濱海新区の経済技術開発区に出張所を開業する。開発区に は既にトヨタ自動車、米モトローラなど有力外資が進出、主に 外資企業への人民元、外貨サービスを行う。(FSB07.01.17) |

1月の中国企業・機関の海外進出

| 中国企業・機関名 | 進出地 | 日本・外国企業名 | 事項 | 内容 |
|----------------------|------------|---|-------------------|--|
| 中信集団 | カザフス タン | ネーションズ・エナ ジー(カナダ) | カザフスタン油田 資産の買収 | カナダのネーションズ・エナジーが保有するカザフ スタンのマンギスタウ州にある油田・ガス田の開発 権益を取得した。価格は19億1000万ドルで、産油 高は日量5万バレルである。(FSB07.01.01) |
| 上海汽車集団 | 英国 | | 現地法人の設立 | 欧州での自主ブランド車の販売拠点となる現地法 人「SAICモーターUKホールディング(仮称)」を英 国に設立すると発表した。資本金は500万ポンド で、自主ブランド車第一弾「荣威」の欧州での販 売開始は09年頃の見通し。(日経産07.01.16) |
| 海爾集団(ハイア ール)(60%) | 日本 | 三洋電機(40%) | 合弁会社の設立 | 合弁会社を25日に設立する。社名は「ハイアール 三洋エレクトリック(仮称)」とする。資本金は2億 5000万円で、日本やアジア地域で販売する家庭 用冷蔵庫の一部を設計・開発するほか、製造技術 などの支援も手がける。(日経産07.01.16) |
| 広東美的集団 | ベトナム | | ベトナム工業の稼 働 | 炊飯器やホットプレートなどの小物家電を生産す る。年産能力は最終的に500-800万台にする計画 で、工場の敷地面積は5万平方メートル、投資額 は2500万ドルで、ベトナムだけでなく東南アジア 諸国連合市場への輸出拠点にも位置づけ、10年 に1億ドルの生産額を目指す。(日経産07.01.18) |
| 中国移動(チャイナモ バイル) | パキスタ ン | パクテル(ルクセンブ ルクを本拠とするミ コム・インターナシ ョナル・セルラー傘下) | パキスタンの同業 者の買収 | パキスタンの同業者を約2億8400万ドルで買収す る。ミコム・インターナショナルから発行済株式の 88.8%を買い取る。政府の批准を得た上で、2月 下旬をメドに買収を完了させる。(日経産07.01.18) |

2月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

| 設立企業名 | 所在地 | 日本企業名 | 中国企業・機関名 | 業種内容 | 資本金 | 概要 |
|------------|--------|------------------------------|---------------|-------------------------|-----------|--|
| 日置(上海)商貿公司 | 上海 | HIOKI(100%) | | 電気計測器の拡販 | 180万ドル | 4月に電気計測器の販売とサービスを手がける子会社を設立する。従来の総代理店制度を廃止して自社が主体となって拡販する。07年12月期の中国での売上高を11億円に引上げる。(日経産) |
| 阿露瑪珈琲(上海) | 上海市 | 丸紅グループ(75%) | 上海克莉丝汀食品(25%) | レギュラーコーヒーの製造・販売 | 1億2000万円 | 06年末に合弁会社を設立して、焙煎工場を3月下旬に操業する。新設の焙煎工場に最新の焙煎設備を2台導入し、需要動向に合わせ拡張していく。設備投資額は明らかにしていない。(日刊工) |
| 菱集国際貨運(大連) | 大連市 | 三菱電機ロジスティクス(100%) | | 国際物流・配送・保管事業 | 500万円 | 全額出資で物流子会社を設立し、営業を始めた。国際物流・配送・保管事業の他、梱包等も請け負う。今後は調達業務も検討する。(日刊工07.02.02) |
| 西安日科工業技術 | 西安市 | アイスクルーなど(85%) | 中国人投資家ら(15%) | 中国人大学生向け教育研修プロジェクトの立ち上げ | 1000万円 | 1月に設立、4月に、西安交通大学など現地有力6大学と提携に基づく教育研修プロジェクトを立ち上げる。日本での就職を希望する理工系学生たちに学ぶ機会を提供、合格した受講者らを日本企業に斡旋する。(日刊工07.02.05) |
| 愛三貿易(広州)公司 | 広州市 | 愛三工業(100%) | | 自動車部品の販売 | 78万3000ドル | 全額出資で自動車部品の販売会社を設立した。複数の生産子会社が独自に営業活動を展開していた従来の体制を改め、新会社に集約して現地での販売力を強化する。07年3月期に中国で約20億円の売上高を見込んでいるが、11年3月期を以て5倍以上の100億円以上に拡大する方針である。(日経産07.02.08) |
| 互騰貿易(上海) | 上海 | 伊藤忠商事(60%)、上海伊藤忠商事(現地法人、40%) | | 債権回収の子会社の設立 | 100万ドル | ポリエステル機能やペットボトルの原料として需要が伸びている高純度テレフタル酸(PTA)の中国販売ビジネスで、債権回収業務に特化した子会社を上海に設立し、2月から営業を開始した。当面の販売活動は商業企業の認可を持つ上海の現地法人に委託する。中国の織布メーカーに販売し、PTAの売上高は年間360億円規模を見込んでいる。金融機関のOBなど財務のプロを採用、債権回収業務でノウハウを蓄積する。(FSB07.02.08) |
| 上海小寺電子貿易 | 上海市 | 小寺電子製作所(100%) | | 電線などの線材加工機の販売 | 6000万円 | 4月中に全額出資で電線・ケーブル等の線材加工機の販売子会社を設立する。日系企業等に販売し、軌道に乗れば欧州系企業にも売りこむ。5年後を以て年売上20億円を目指す。(日刊工07.02.16) |
| 旭化成管理(上海) | 上海 | 旭化成 | | グループ企業の支援 | 300万ドル | 中国でのグループ各社の事業展開を支援する新会社を設立、4月1日から業務を開始する。多国籍企業の地域本部誘致を目指す上海市の「地区総部」規定に基づく企業となる。(日経産07.02.16) |
| 東菱信息技术 | | 東洋システム(100%) | | ITトータルサポート業務 | 14万ドル | 3月に全額出資で、現地進出する日系金融機関に中国の企業会計のシステム開発などを行う現地法人を設立する。初年度の売上高5000万円、3年後に同1億5000万円を目指す。(日刊工07.02.19) |
| 西部技研環保節能設備 | 江蘇省常熟市 | 西部技研(100%) | | ビル空調向け全熱交換器の生産 | 56万ドル | 現地法人を設立し、3月から中国向けのイオン吸着式全熱交換器を生産する。これまで全量を日本から輸出しているが、輸送コスト削減と、予想される需要増に対応するため現地生産に踏み切り。中国外への輸出も検討する。(日刊工) |

| 設立企業名 | 所在地 | 日本企業名 | 中国企業・機関名 | 業種内容 | 資本金 | 概要 |
|-------------|-----|--------------------------------|----------|----------------------|---------|--|
| 広州常富機械工業 | 広州市 | 富士機工(51%)、常裕富士機工(41%)、台湾の関連会社) | | 日産向けAT用シフターの生産 | 350万ドル | 自動変速機(AT)用シフターを生産する現地合弁会社を設立した。7月をメドに新工場を稼働する。将来はシフター部品を集中生産し、日本に輸出する方針で、初年度に年間10億円、2、3年後に25億円の売上高を見込む。(日刊工07.02.26) |
| 索馬龍精細化工(珠海) | 広東省 | ソマールの香港子会社(100%) | | 機能性樹脂の製造・販売 | 300万ドル | 7月をメドに機能性樹脂の製造・販売を手がける現地法人を設立する。生産開始時期等は今後詰める。(日経産) |
| 平田機工自動化設備公司 | 上海市 | 平田機工(100%) | | フラットパネルディスプレイ関連事業の強化 | 1000万ドル | 全額出資の現地法人を設立し、新工場を建設する。上海市に設立認可申請中で認可が下り次第、着工する。自動車、フラットパネルディスプレイ関連事業の強化に向けて、上海市の工場を3倍に拡張する計画である。(日経産07.02.27) |
| 先鋒電子科技(上海) | 上海市 | パイオニア | | オーディオ生産能力の増強 | | 上海市の輸出加工区内の生産子会社を設立する。工場は07年8月に稼働予定で、09年には400万台程度の生産を見込んでいる。(日経産07.02.27) |

| 設立企業名 | 所在地 | 外国企業名 | 中国企業・機関名 | 業種内容 | 資本金 | 概要 |
|-------|-----|-----------------------------------|--------------------|------------|-----|---|
| | 福建省 | 米・エクソンモービル(25%)、サウジアラビア・アラムコ(25%) | 中国石油化工(シノペック)(50%) | エチレン製造での合弁 | | 合弁で、中国福建省に年産80万トンのエチレン製造プラントを建設することで正式に合意した。三社と福建省がこのほど文書に調印、09年の稼働開始を目指す。投資額は35億ドルと見られ、福建省の製油所の能力を現在の3倍にあたる日量24万バレルに引き上げる。(日経) |

2月の香港を拠点とした中国進出企業

| 設立企業名 | 所在地 | 日本・外国企業 | 中国企業・機関名 | 業種内容 | 資本金 | 概要 |
|-------|-----|----------------------------|----------|-------------|-----|---|
| | | エコマテリアル、チャテックスデベロップメント(香港) | | リサイクル事業者の買収 | | 買収した。同じリサイクル事業を手がける香港企業の全株式を約1000万円で取得した。廃プラスチックや金属などの資源需要が伸びている中国やアジア全域への事業拡大につなげる。(日経産) |

2月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

| 日本・外国企業名 | 中国企業・機関名 | 所在地 | 業種内容 | 契約額 | 概要 |
|----------------------|------------------|-----|----------------------|--------|--|
| 三井物産 | 一汽乗用車(第一汽車集団の傘下) | 吉林省 | 物流管理システムの受注 | | 第一汽車集団傘下企業から、自動車向けの輸入高級鋼板の在庫管理から最適物流までをトータルで管理する物流管理システムを受注した。受注額は明らかではないが、年内に本格稼働する。経営管理導入を急ぐ中国メーカーから自動車用鋼板のアウトソーシング業務受注を狙う。 |
| 昭洋精機 | 上海興進精密機械(日系企業) | 上海 | アルミ加工委託での提携 | | 提携し、8月をメドに上海の日系企業にアルミニウム部品の切削加工を委託する。投資額は5000万円程度で、国内拠点と同じ機種のマシニングセンターを2台設置するほか、3年間昭洋精機で働いた中国人研修生を紹介する。(日刊工07.02.07) |
| NTTコミュニケーションズ(NTTコム) | 北京ブルーITテクノロジー | 北京市 | 配信設備の相互利用での提携 | | 中国へのコンテンツ配信業務を企業から受託するサービスを始めるため、中国の配信最大手と協業契約を結んだ。すでに専用ネットワークを構築しており、9日からサービスを始める。中国へのコンテンツ配信代行サービスを手がけるのは、日本企業ではNTTコムが初めてである。(日経産07.02.07) |
| 国連開発計画(UNDP) | 中国政府 | | 排出権取引の促進のための技術センター設置 | 170万ドル | 内モンゴル自治区、新疆ウイグル自治区、青海省など中国の西部12省・自治区に排出権取引の技術センターを設置する。排出権取引の人材育成のほか、国際投資家と現地企業を仲介して環境保護分野への投資を促進させる。(FSB07.02.07) |

| 日本・外国企業名 | 中国企業・機関名 | 所在地 | 業種内容 | 契約額 | 概要 |
|---------------------|--------------------|------------|--------------------|---------|--|
| 三菱日立製鉄機械、三菱商事 | 酒泉鋼鉄集団公司 | 甘肅省 | 製鉄設備の受注 | 約70億円 | 中国の中堅製鉄会社から共同で、酸洗・冷間圧延設備と呼ばれる、熱間圧延した鋼板を薄板にする設備を、約70億円で受注した。生産量は年160万トンで、09年5月に生産を始める。(日経産) |
| 三井物産 | 鉄法煤業(集団)有限公司 | 遼寧省 | 炭鉱メタン回収によるCDM事業 | | 炭鉱メタンの回収・利用によるクリーン開発メカニズム(CDM)事業を通じて排出権売買を行う契約に調印した。07年から12年までの6年間で計480万トンのCO2換算クレジットが発生し、全量を三井物産がCDMとして購入、販売する。(日刊工) |
| セリングビジョン | 外語教学研究出版社 | 北京市 | 出版事業分野での提携 | | 中国の大手教育系出版社と、ビジネス中国語に関する教科書・教材の翻訳・販売などの出版事業分野で提携した。教材は大手語学学校でも活用していく計画も同時に進めている。(日経産) |
| 三菱重工業 | 宜昌船舶柴油機廠(YMD) | | 船用低速ディーゼルエンジンの技術供与 | | 中国の国営大手造船グループ傘下のエンジンメーカーと、船用低速ディーゼルエンジン「三菱UE機関」の技術ライセンスを供与する契約を結んだ。08年末までに初号機を生産する。(日刊工) |
| 日本通運 | 襄管物流(東風汽車集団の物流子会社) | 湖北省 | 車部品の巡回輸送サービスの提供 | | 中国自動車大手の物流子会社と提携した。系列のエンジン製造会社に自動車部品の巡回輸送サービスを提供する。集荷対象は年内に中国全土の約130社に増える見込みである。(日経産) |
| エルピーダメモリ、広島エルピーダメモリ | 成都成芯半導体製造(Cension) | 四川省 成都市 | 中古半導体設備の売却 | 300億円程度 | エルピーダメモリは、生産子会社にある直径200ミリウエハー対応ラインの半導体中古製造設備を売却する。月産5万枚の生産能力があるものの、DRAMでは先端製品の加工が難しくなっていた。譲渡時期など詳細な条件は今後詰めるが、売却額は300億円程度になる可能性がある。(日経) |
| 八光産業 | 靖江市工糖化工設備 | 江蘇省 靖江市 | ガラスライニング製造技術の供与 | | 中国の化学装置メーカーと技術供与契約を締結した。供与先は八光産業の技術を用いて、高品質なガラスライニング機器を生産し、中国の日系化学薬品会社などに販売する。(日刊工07.02.21) |
| 東京建物 | 万科企業 | | 情報交換や人材交流などでの提携 | | 業務提携を結んだ。不動産事業全般で情報交換、技術協力、人材交流などを進める。万科企業の子会社と上海で分譲マンションを開発中だが、親会社とも協力関係を深め、中国全土を視野に入れて、事業機会の獲得を目指す。(日経) |

2月の中国関連事業拡大企業

| 現地企業 | 場所 | 設立 | 日本・外国企業 | 中国企業・機関 | 業種内容 | 事業 | 理由 | 今後の方針 |
|----------|-------|----|---------|---------|--------------------|------|---------------------------------------|---|
| | | | ダイハツ工業 | 一汽吉林汽車 | 小型車生産向けのエンジンと変速機の供 | | 部品の現地調達率は50%超を目指す。調達率を高めて、コスト競争力強化を | 5月をメドに中国で生産を始める小型車向けに、日本やインドネシアからエンジンと変速機を供給、ノックダウン生産から始める。(日刊工) |
| | 天津、深圳 | | フジノン | | 携帯電話用カメラレンズの増産 | | カメラ付き携帯電話市場が伸びていることに対応し、レンズ生産設備を増強する。 | 深圳では、2月に7000平方メートルを追加稼働し、生産量を35%増やす。天津では、今春をメドに工場を8000平方メートルに増床し、40%増の月産700万台に引き上げる。(日刊工) |
| 無錫日立マクセル | | | 日立マクセル | | リチウム電池の生産増強 | 15億円 | 携帯電話向けなどのリチウムイオン電池の需要増に対応する。 | 07年夏までに中国の生産子会社で月産能力を300万台から500万台に増強し、08年度に世界シェア5位以内を目指す。(日刊工) |
| 東芝機械(上海) | | | 東芝機械 | | 小型射出機の増産 | | 中国系メーカーが年産量を増やしており、対抗のためには規模の拡大が必要な | 3月に新事務所棟が完成するのに合わせ、小型汎用・標準機の集約を進め、4月に月産60台から100台に増産する。(日刊工07.02.05) |

| 現地企業 | 場所 | 設立 | 日本・外国企 | 中国企業・機 | 業種内 | 事業 | 理由 | 今後の方針 |
|-----------------|--------|-----------|-----------------|--------|-------------------|---------------|---|--|
| パナソニック電工電子材料広州 | 広州 | | 松下電工 | | プリント配線板の増産 | 22億円 | 中国でプリント板がデジタル家電や携帯電話機、車載機器など向けの需要が拡大しているため。 | 08年初めに生産能力を倍増する。22億円を投じて、新工場を建設し、年産能力を現在の240万平方メートルから480万平方メートルに増やす。(日経産07.02.06) |
| | 蘇州 | | INAX | | 衛生陶器の増産 | 15-20億円程度 | 日本国内の新設住宅着工が頭打ち傾向にあり、高い経済成長率が見込めるアジアで、製造・販売を | 温水シャワーなどが出る便座などを増産する。既存工場を5割程度拡張して、08年には現在の2-2.5倍程度にまで生産能力を拡大する。(日経産07.02.07) |
| | 上海 | | 独・ボーマク | | 第二工場の新設による道路機械の増産 | 600万ドル | 欧米の2工場と合わせ世界3大生産拠点体制を敷き、中国での増産でアジア地域向け供給力と価格競争力を高めて、ドル・ユーロ・元の為替リスクのバラ | 第1工場から約1.5キロメートル離れた同団地内に第2工場を建設し、8日に稼働させる。手押し式転圧機や搭乗式締め固め機械などを生産する。第2工場の稼働で、中国での総生産能力は年間4800台(従来比6倍増)となる。(日刊工07.02.07) |
| 史克馬機電上海、史克馬貿易上海 | 上海市 | 02年、06年8月 | シグマー技研(100%) | | ギアモーター部品の増産 | 3000万円 | 中国工場製の部品を採用した低価格タイプのギアモーター「SG-P1」シリーズの売上が好調なため。 | 3階建ての工場棟を7月に完成させる。マシニングセンターなどを導入する予定である。現地法人2社合計の07年12月期の売上高を、前年同期比倍増の6億円にする。(日刊工07.02.07) |
| 富士通多媒体部品(蘇州) | 蘇州市 | | 富士通メディアデバイス | | コンデンサー生産能力の倍増 | 5-10億円程度(予測) | コンデンサーは、パソコンの電源用基板や、パソコンの中核基板であるマザーボード向けに需要が急増しているため。 | 07年夏をメドに、蘇州市内の子会社内に延べ床面積約1万平方メートルの新工場を建設する。投資額は5-10億円程度と見られる。稼働により、コンデンサーの全社月産能力は、現在の2倍の1億個となる。(日経産 |
| | 広東省広州市 | | LGフィリップスLCD | | 液晶パネルの組立工場の新設 | 4億9500万ドル(最大) | 広東省にはテレビや携帯電話機などの組立工場が集積しており、急増する現地需要に対応するた | 中国の国家発展改革委員会が、LGフィリップスLCD社が申請していた投資計画を認可したと発表した。年間生産能力は最大で4440万台となる。(日経07.02.08) |
| | | 06年7月 | ディー・エヌ・エー(DeNA) | | 携帯電話用のSNSサイトの開設 | | 06年に子会社設立以降、事業参入に向けた準備を進めていて、中国では携帯電話加入件数が急増し、関連サービスが拡大している。 | 中国の全額出資子会社で携帯電話用のソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)サイトを試験的に開始した。会員登録したサイト訪問者が掲示板や電子メールなどを無料で利用することができる。(日経産 |
| 蘇州強力五金 | 江蘇省 | | 日本パワーファスニング | | 戸建ての住宅販売への参入 | 1億円 | 上海近郊では工業団地開発で企業幹部など富裕層向け戸建て住宅需要が拡大しているため。 | 生産子会社で住宅用部材を新たに生産、現地の施工業者や設計業者を組織化し建設する。10年には年200戸を販売、30億円の売上を見込む。(日経産 |
| 騰龍光学(仏山) | 広東省仏山市 | 97年 | タムロン | | 3期工場の建築 | 20億円 | デジタルカメラ用レンズユニットや車載関連部品の増産を狙う。 | 3期工場を、20億円をかけて増築する。生産能力は月間500万台(携帯・車載向けユニット等)となる。11月に稼働する。(日刊工07.02.14) |

| 現地企業 | 場所 | 設立 | 日本・外国企 | 中国企業・機 | 業種内 | 事業 | 理由 | 今後の方針 |
|---------------|--------|--------|---------------------------|-----------|----------------|----------|--|--|
| 大連正興電気制御 | 遼寧省大連市 | 95年 | 正興電機製作所(60%) | 中国企業(40%) | 中国拠点との連携強化 | | 中国の電力や製鉄市場は年率2倍の成長が続いており、制御装置のニーズが増えるが見込まれる。 | 大連の拠点が6月に同市内の工業団地に移転するのを機に受配電盤の増産を検討する。日本で生産している制御装置の一部、大連に移管する。(日刊工) |
| 莎益博設計系統商貿有限公司 | 上海 | 06年8月 | サイバネットシステム | | 電気回路の解析用ソフトの拡販 | | 日米欧や台湾の電機メーカーの中国での電機・精密機器の開発・生産が増加していることに対応す | 上海子会社の人員を年内に、5割増やす。3月には、深圳に子会社の支店を設立する予定である。08年をメドに北京にも支店を設立する考え。(日経産) |
| | | | 日立製作所 | | 家庭用ビデオカメラの販売強化 | | 都市部だけでなく、今後所得水準が上がった他の沿海部や内陸部でも需要が増加すると判断したた | 07年の販売台数を前年比3倍の3万台に増やす。日本でも人気の最新機種を店頭実勢4000-8000元程度の価格で販売、認知度向上を狙う。(日経産07.02.15) |
| 普利適優迪車橋 | 杭州 | | プレス工業(55%)、日産ディーゼル工業(45%) | | 大型トラック用アスクルの量産 | | 中国は現地メーカーの安価なトラックの人気の根強く、主要部品の現地調達率を高めて、対抗する。 | 5月から合弁社で大型トラック用アスクル(車軸)の量産を始める。現在トライアル生産を開始しており、将来はフレームの現地生産も視野に入れる。(日刊工) |
| メック中国 | 江蘇省蘇州市 | 01年10月 | メック(100%) | | 薬品製造工場の移転・拡充 | 3億3000万円 | 華東地域では今後も電子基板メーカーの新規立地や工場の拡張計画が相次ぐと見ている。 | 電子基板用薬品製造工場を、同じ工業団地内に移転、拡充する。増強後は月産は3倍増の750トン規模になる。08年5月に操業を予定している。(日刊工) |
| | | | ケツト科学研究所 | | 農業用測定器の販売強化 | | 経済発展に伴い、消費者が水分、食味、鮮度など品質も重視するようになってきている。 | 機能を簡素化した中国向けモデルを開発し売り込む。中国向けの売上を現在の年間年間1億2000万円から5年後には同10億円に引き上げる。(日刊工07.02.19) |
| 廈門泰珂洛超硬工具 | アモイ | | タンガロイ | | 刃先交換チップの増産 | 約12億円 | 中国など新興市場の成長に伴い、自動車関連産業の海外需要は拡大傾向にあ | 研削装置やコーティング炉などの設備を導入する。07年度内に現在の月産能力50万個から同75万個に増やす。(日刊工07.02.20) |
| 安速日用化学 | 蘇州 | 05年 | アース製薬 | | 入浴剤や消臭剤などの生産 | | 手間のかかる製品などの生産を人件費の安い中国に移管し、製造コストをさげる。 | 3月から入浴剤を日本に輸出し、出荷額は3億円を見込む。年内をメドに消臭剤の生産を始め、3年後には海外生産比率を10%程度を見込む。(日経産) |
| | | 06年 | 豊生ブレーキ工業 | | ブレーキ生産の拡大 | | 主力納入先であるトヨタ自動車、日産自動車等が中国での生産を拡大するのに対応し、現地での生産体制を確立す | 07年にも生産体制を2極化し、中国の合弁相手の工場を利用して生産能力を増強する。10年をメドに生産量を現状の約2倍の年間140万個程度に引き上げる計画である。(日刊工07.02.27) |
| 上海能美西科姆消防設備 | 上海市 | 95年 | 能美防災 | | 機械設備の更新 | 約3億円 | ビルの建設ラッシュが続く中国で火災報知機など防災設備の需要が高まっており、最新設備を導入することで商品力 | 現地法人の生産能力を1.5倍にする。06年12月に第三者割当増資で約140億円を調達、そのうち約30億円を設備投資に充てるとしており、今回その一部を利用する。(日刊工07.02.27) |

| 現地企業 | 場所 | 設立 | 日本・外国企 | 中国企業・機 | 業種内 | 事業 | 理由 | 今後の方針 |
|-------------|----------------|----|---------------|--------|-------------------|----|---|--|
| マキノ チャイナ | 江蘇 省崑 山市 | | 牧野プライス 製作所 | | サービス 体制の 強化 | | 広東省や天津市 近郊に日系自動 車メーカーや部 品サプライヤーが 進出し、金型需 要が高まってい | 広東省の東莞テクニカルセ ンターに続き、天津市にも テクニカルセンターを開設 した。他のサービス拠点が あり、現地での受注獲得に 繋げていく。(日刊工 |

2月の中国関連事業変更・再編企業

| 現地企業 | 所在 | 設立 | 日本・外国企 | 中国企業・機 | 業種内 | 事業 | 理由 | 今後の方針 |
|------|----|----|------------------|--------|--------------------------|----|---|--|
| | | | 昭和電線ホー ルディングス | 富通集団 | 合弁事 業の出 資比率 見直し | | 光デバイスと電子 機器用ワイヤ ハーネス(組み電 線)の生産を昭和 電線主導で、通 信用メタルケーブ ル事業を合弁先 の主導で展開す る。 | 中国合弁2社の出資比率を 変更した。光デバイスなどを 製造する合弁会社への出 資比率を49%から81.2%に 引き上げ子会社化した。一 方、通信用メタルケーブル の合弁会社の出資比率は 49%から14.8%に引き下げ た。(日刊工07.02.08) |

2月の中国支店・事務所開設

| 企業・機関名 | 本社所在地 | 事業所名 | 所在地 | 内容 |
|---------------------------------|-------|--------------|------------|---|
| みなと銀行 | | 駐在員事務所 | 上海市 | 4月2日に開設すると発表した。中国・長江地区を中心とした 現地の情報収集、支援体制を強化するのが狙いで、本店の 中国室と連携しつつ、取引先の活動を支援する。(日刊工 |
| 山善 | | 駐在員事務所 | 江蘇省 無錫市 | 10月に駐在員事務所を設ける。自動車・電機部品製造用の 工作機械や切削工具の現地需要が拡大しているため、販売 網を広げ拡販する。売上高は06年度中に約80億円を見込 み、09年度には130億円に延ばす計画。また、拡販のため広 東省惠州市への事務所開設も検討している。(日刊工 |
| NEC情報系統(中 国)(NECの中国 現地法人) | | 支店 | 江蘇省 無錫市 | 5ヵ所目となる支店を江蘇省無錫市に開設した。10人でスター トし、3年後に150人に拡充する。生産管理から財務、経理ま での経営課題を総合的に解決する業務統合パッケージ(ERP) や顧客管理システム(CRM)などを提供する。(FSB07.02.09) |
| 阿波スピンドル | 徳島県 | サービスセン ター | 上海郊 外 | 07年内に上海郊外に現地駐在員3人を置くサービスセンター を開設する。商品ストックセンター機能も持たせ、中国からの 繊維機械部品の調達率を10%に引き上げる。(日刊工 |

2月の中国企業・機関の海外進出

| 中国企業・機関名 | 進出地 | 日本・外国企業名 | 事項 | 内容 |
|-----------------------|-----|------------------|------------------|--|
| 紫金鋁業集団など 他2社 | 英国 | 英・モンデリコ・メ タルズ | 資源開発会社の 買収 | 紫金鋁業は中国企業2社と組み、英国の資源開 発会社に買収提案をしたと発表した。買収額は 最大で9460万ポンドとなる。紫金が45%、他の中 国企業2社がそれぞれ35%、20%出資する共同 出資会社がモンデリコを買収する。(日経 |
| 信永中和会計師事 務所 | 日本 | | 日本市場での顧 客基盤作り | 既に東京都内に事務所を構え、近く金融庁に監 査法人設立を届け出る。日本の大手監査法人等 からも人材を集め、中国企業の進出が相次ぐ日 本市場で顧客基盤作りを急ぐ。(毎日07.02.17) |
| 三九製薬(三九企業 集団の日本法人) | | 東亜製薬 | 製造子会社の合 併 | 中国製薬最大手の日本法人である三九製薬は4 月1日付で、製造子会社の東亜製薬を合併する。 製販一体の経営態勢により、日本での漢方薬事 業強化を目指す。合併後の社名は「三九製薬」 で、東亜製薬を存続会社とする。資本金は約2億 1300万円で、社員は40人強となる。 |

3月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

| 設立企業名 | 所在地 | 日本企業名 | 中国企業・機関名 | 業種内容 | 資本金 | 概要 |
|----------------|--------|-----------------------------|--|--------------------|-----------|---|
| ジヤトコ・チャイナ(仮称) | 広州 | ジヤトコ(100%) | | 無段変速機工場の建設 | | 5月に全額出資で現地子会社を設立する。09年半ば稼働をメドに中型前輪駆動車用の無段変速機(CTV)工場を建設する。投資額は60億円で、従業員は300人で年産能力は14万台で、日産自動車の現地工場に供給する。(日刊工07.03.01) |
| 傑希思(南京)汽車空調 | 南京市 | 日本クライメイトシステムズ(100%) | | 自動車用空調機器の工場建設 | 10億円 | 4月をメドに現地子会社を設立し、自動車用空調機器の新工場を建設する。量産開始は08年10月の予定で、今年稼働する長安フォードマツダ工場に熱交換器を供給する。当初の年産能力は200万個、投資額は約20億円、販売額は当初目標が年50億円である。(日刊工 |
| | 西安 | ルネサステクノロジ | 西安リアルマイクロシステムテクノロジー、西安キャピテックベンチャーキャピタル | 出資によるデジタル家電システムの開発 | | 中国の投資会社、西安キャピテックベンチャーキャピタルとルネサスが800万元ずつ、組み込みソフトウェアメーカーのリアルマイクロシステムテクノロジーに出資し、現在の親会社である西安リアルマイクロインベストメントコンサルティングと3社で共同運営する。デジタル家電向けシステムを共同開発する。(日刊工07.03.02) |
| 神鋼商貿(上海)有限公司 | 上海市 | 神鋼商事(100%) | | 中国取引の集約 | 300万ドル | 全額出資子会社を設立した。これまでは上海の子会社を通じて取引していたが、取引先の範囲や取引内容に制限があった。国内販売権や輸出入権を持つ拠点を設けることで、神鋼商事の出資先との取引を集約する。(日経産07.03.05) |
| 三菱電機広州FAセンター | 広州市 | 三菱電機 | | FA機器のサービスセンター開設 | | 広州に、工場を自動化するために使うシーケンサーやインバーターなどファクトリーオートメーション(FA)機器のサービスセンターを開設した。(日経産07.03.05) |
| 広州華新貿易 | 広州市 | 住友商事グループ、加藤産業 | | 食品卸産業への参入 | | 6月をメドに、住商グループと加藤産業はまず約3億円の第三者割当増資を引き受けて10%を出資し、その後段階的に増資し、09年9月までに出資比率を40%に引き上げる。売れ筋商品に即応する在庫管理・物流システムなどを導入して、取引先を拡大していく。(日経 |
| 中国糧油 | 北京市 | 三菱商事 | | 食品や流通小売事業への展開 | | 株式を取得する。取得金額は79億円で、出資比率は4%程度を予定し、農産品加工事業への参画に加え、中国の一般消費市場に向けて食品製造事業などへの展開を目指す。(日刊工07.03.09) |
| 弥生(大連)軟件開發有限公司 | 大連市 | 弥生(100%) | | 自社製パッケージソフト製品の開発委託 | 14万7000ドル | 4月上旬に全額出資の子会社を設立する。これまでライブドアグループの現地法人に開発を委託していたが、その現地法人がMBO(経営陣による買収)によるグループ離脱を検討中で、このため弥生は大連の開発要員を維持する目的で自社拠点を設置する。(日刊工07.03.15) |
| 楽天(中国)投資 | 上海市 | 日本ロッテ(34%)、韓国ロッテグループ2社(66%) | | 食品・飲料事業の統括持株会社の設立 | | 共同出資で、食品・飲料事業の統括持株会社を設立した。今年中には新製品開発のための研究所も設置する計画で、05年は9億元だった売上高を、16年には80億元を目指す。(日経産07.03.20) |
| | 広東省肇慶市 | 東洋アルミニウム(90%) | 上海松尾貿易(10%) | アルミペーストの工場の新設 | | 共同出資で、塗料の顔料になるアルミペーストの生産子会社を設立する。年産能力は1000トンで、08年3月に稼働させる。投資額は5億円程度の見通しで、フル稼働を予定する10年度には、約10億円の売上高を見込む。(日経産07.03.23) |

| 設立企業名 | 所在地 | 日本企業名 | 中国企業・機関名 | 業種内容 | 資本金 | 概要 |
|------------------|--------|-------------------------------|---------------------------|-------------------|--------|---|
| | | カネボウ・トリニティ・ホールディングス(65%) | 中国薬材集団公司、中国医薬対外貿易公司(計35%) | 漢方薬の販売 | | 今夏から中国で漢方薬を販売する。原材料から高純度エキスを抽出する独自技術を使い、少量で飲みやすい商品を売り込む。現地企業との合弁販社を設立済で、初年度5億円の売上高を見込む。 |
| 無錫宇部大同機械 | 江蘇省無錫市 | 宇部興産機械(上海)(宇部興産機械の現地法人)(50%) | 大同機械(25%)、大同機械科技(25%) | 射出成型機の生産 | 120万ドル | 合弁で、油圧式の大形射出成型機を生産する。自動車産業の需要拡大に対応する。生産能力は年30台で、売上高は年間8億円を計画する。5月1日に従業員42人で営業を始める。(日刊工07.03.26) |
| 尼康国際貿易(深圳) | 深圳市 | ニコン(100%) | | デジタルカメラ部品などの調達・検査 | 50万ドル | 深圳に設立した部品調達子会社の営業を4月から始める。デジタルカメラなどの映像関連製品向け部品の調達や検査などを行う。中国での部品調達が拡大しているため、専門子会社を設け、品質や納期管理を強化する。(日刊工07.03.27) |
| 右妮珈琲(上海) | 上海市 | ユニカフェ(51%)、三菱商事(49%) | | レギュラーコーヒーの焙煎加工・販売 | 2億円 | 共同出資で、レギュラーコーヒーの焙煎加工・販売の子会社を8月に設立する。コーヒーチェーンなどが増えている現地で、需要の拡大を見込む。11月に操業を開始する予定である。(日経産) |
| 横河情報システム(大連)有限公司 | 大連市 | 横河情報システムズ(YIC、横河電機の子会社)(100%) | | ソフト開発拠点の設置 | 6万ドル | 全額出資で現地法人を設立する。統合業務パッケージ(ERP)などのシステム開発における人材確保やコスト低減を強化する。25人体制で始動し、10年をメドに技術者300人体制を整える。(日刊工) |
| 賓得商貿(上海) | 上海市 | ペンタックス(100%) | | 医療用内視鏡などの販売 | 200万ドル | 全額出資の販売子会社を設立する。デジタルカメラや医療用内視鏡などを販売する。5月に稼動し、10年3月期に50億円の売上を目指す。(日刊工07.03.30) |
| テンプスタッフ広州 | 広東省広州市 | テンプスタッフ香港(100%) | | 人材派遣サービス | 1500万円 | テンプスタッフの香港子会社が、広州に全額出資子会社を設立する。売上は760万香港ドルを目標としている。広州の日系企業への人材供給窓口となることで、顧客を開拓していく。(FSB07.03.31) |

3月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

| 日本・外国企業名 | 中国企業・機関名 | 所在地 | 業種内容 | 契約額 | 概要 |
|---------------------------|----------------------------------|---------------|------------------|-----|---|
| 中部電力、豊田通商 | | 江蘇省無錫市、甘肅省 | 二酸化炭素排出権の購入 | | 中国のクリーン開発メカニズム(CDM)プロジェクトから、CO2排出権の購入を決めた。豊田通商と契約を結び、07-12年まで、無錫市のゴミメタン回収・発電プロジェクトから約58万トン分を、甘肅省の風力発電事業者からは約50万トン分を購入す |
| 資源循環技術研究所、東京工業大学 | | | 環境技術移転での連携 | | 連携し、日本の環境技術を中国に移転する事業に乗り出す。廃棄物の燃料化などのリサイクル技術を中国などに売り込む。(日刊工07.03.06) |
| 東北電力 | 五郎河水力発電所、風灘水力発電所 | 雲南省麗江市、四川省巴中市 | 二酸化炭素排出権の購入 | | 中国の雲南省と四川省の2カ所の水力発電所(最大出力はそれぞれ3万2000キロワット、1万9800キロワット)から、二酸化炭素排出権を12年までに98万トン分を購入する。それぞれ別の事業者が建設し、4月から運転を開始する。(日経産07.03.07) |
| キャンパスクリエイト(電気通信大学の技術移転機関) | 吉林大学珠海学院 | 広東省 | 組み込みソフトウェア技術者の育成 | | 電気通信大学の技術移転機関(TLO)であるキャンパスクリエイトが中国の大学と提携し、中国人大学生を日本企業が求めるソフトウェア技術者に育成する教育プログラムを始める。(日刊工07.03.08) |
| 新日本石油 | 中国石油天然気(ペトロチャイナ)、中国連合石油(チャイナオイル) | | 生産分野での提携拡大 | | 提携を拡大する。07年度から新日石が樹脂などの原料となるプロピレンを中国石油に年2万トン輸出し、中国石油からは主に家庭用プロパンガスである液化石油ガスを年10万トン輸入する。受託精製も4月から1日5万バレルに増やす。(日経07.03.09) |

| 日本・外国企業名 | 中国企業・機関名 | 所在地 | 業種内容 | 契約額 | 概要 |
|-------------|---------------|------------|--------------------------|-----------|---|
| 東京電力 | 広東粵電石碑山風力開発公司 | 広東省 | 炭素クレジットの購入 | | 風力発電クリーン開発メカニズム(CDM)プロジェクトから創出される炭素クレジットを購入する。出力600キロワットの風力発電機を167基、総出力10万キロワットの風力プロジェクトで、6月から全基運転を始める予定で、7月から12年12月までに同プロジェクトにより削減される97万トン分のクレジット全量を購入する契約を結んだ。(日刊工07.03.13) |
| 三菱重工業 | 太原鋼鉄(集団) | 山西省 太原市 | 発電設備向けガスタービンの受注 | 20-30億円規模 | 出力約3万キロワットの「M251S型ガスタービン」を受注した。太原鋼鉄が山西省太原市に設置する、出力約5万キロワットの高炉ガス焼きガスタービン・コンバインド・サイクル(GTCC)の発電設備に使われる。受注額は20-30億円規模とみられ、運転開始は08年8月の予定である。(日刊工07.03.13) |
| 蝶理情報システム | 上海威速信息科技有限公司 | | ウェブ会議システムの販売契約締結 | | 販売契約を締結した。ウェブ会議システム「アイシーキューブ」をOEM(相手先ブランド)供給する。上海威速は「ユーミーティング」というブランドで中国現地企業向けに営業する。加えて現地日系企業向けに「アイシーキューブ」を代理販売する。初年度50社への販売を見込む。(日刊工07.03.16) |
| アクアグリーンシステム | 青島浦化紫光国際投資管理 | | 水処理施設の開発・製造・販売での業務提携 | | 業務提携した。アクアグリーンシステムが汚泥処理装置、膜ろ過装置などの技術を供与し、中国での製造・販売は青島浦化紫光国際投資管理が担当する。中国向け販売目標は初年度5億円、3年後に50億円へ拡大を目指す。(日刊工07.03.19) |
| ジャスダック証券取引所 | 深圳証券取引所 | 深圳 | 業務提携の協議に向けた覚書の締結 | | 業務提携の協議に向けた覚書を締結した。両取引所の役員による定期会合を開き、スタッフ交流や上場投資信託(ETF)をはじめとする金融商品の相互上場、市場運営の情報交換などで協力関係を構築していく方針である。(FSB07.03.22) |
| 三菱重工業 | 職業技術学院 | 南京 | ビルマルチエアコン事業のための技術者育成 | | 07年にも、ビルマルチエアコンに関する専門講座を、現地の販売代理店と協力し、南京の職業技術学院に開設する。現地で十分なサポート体制を敷くために、大学の専門講座を活用し、安定的な人材確保につなげていく。(日刊工07.03.21) |
| 松下電器産業 | | | 法令順守などCSRを取引条件とする調達契約の締結 | | 中国の部品・資材調達先を対象に、法令順守や環境配慮など企業の社会的責任(CSR)を取引条件とする調達契約を結ぶ。3月末までに全4179社との締結を目指す。中国でも、企業の社会的責任を重視した調達手法を採用し、不祥事を未然に防ぐとともに、調達先の選別を進める。(日経 |
| セス | 中国科学技術館 | 北京市 | プラネタリウム設備の受注 | 5億円 | 中国科学技術館の新館に納めるプラネタリウム設備を受注した。受注額は天体を映し出す装置とスクリーン、デジタル映像の補助投影装置を合わせて5億円で、プラネタリウム装置世界最大手の五藤光学研究所の機器を納入する。(日経産07.03.27) |

3月の中国関連事業拡大企業

| 現地企業 | 場所 | 設立 | 日本・外国企業 | 中国企業・機関 | 業種内 | 事業 | 理由 | 今後の方針 |
|-------------------|-----|-----|-----------|---------------|--------------|----|--|---|
| | | | 日本精工 | | 精機製品の営業体制の強化 | | 成長が期待できる中国では、ライバル企業も生産や販売体制を整備しており、日本精工も営業基盤を整備して攻勢を | 調整作業を現地で対応し納期を2週間程度短縮する。また、中国では射出成型機の駆動が、油圧式から電動式に切り替わりつつあるため、現地への販売も拡大していく。(日経産 |
| 南通中遠川崎船舶工程(NACKS) | 江蘇省 | 99年 | 川崎造船(50%) | 中国遠洋運輸集団(50%) | 合弁会社の人員拡大と増産 | | 中国の合弁拠点強化により、韓国造船大手などとの激しい受注競争に対応する。 | 合弁造船所の従業員を10年までに1000人増やして、3000人とし、年間建造能力を大型タンカー換算で130万総トンと、昨年実績の2倍に増やす。(日経07.03.05) |

| 現地企業 | 場所 | 設立 | 日本・外国企業 | 中国企業・機関 | 業種内 | 事業 | 理由 | 今後の方針 |
|-----------------------------------|----------------|------------|--------------------------------------|---------|---|----------|--|---|
| | | | ロココ・エン 지니어リング | | 小ロット の自動車 梱包 物流を可 能にする 装置の 量産 | | 小ロットなどの完 成車を運ぶ手段 が必要であるが、 装置を取り付ける ことで効率的輸 送が可能となるた め。 | 小ロットの自動車運搬装置 「マザーラック」を量産する。 大連市の2拠点の生産委託 先を活用する形で、07年度 末までにタイの生産拠点も 併せて、計4000台の生産を 計画する。(日刊工) |
| 精工盈司 電子科技 (上海) | 上海 | 04年 11月 | エスアイアイ・ ナノテクノ ロジー(SIIナノテ ク) | | 販売・サ ポート体 制の強 化 | | 自動車企業向け に蛍光X線分析 装置などの販売 が好調なため、販 売拠点を増やし 市場開拓を本格 化する。 | 6月に中国の従業員を100 人体制にする。07年度中に 深圳や天津など6ヵ所に販 売・サービス拠点を新設し、 中国市場売上高を30-40% 増の40億円以上を目指す。 (日刊工07.03.06) |
| | | | NTN | | 高速鉄 道車両 用軸受 の拡販 | | 中国では高速鉄 道の整備拡大が 見込まれており、 安全走行に関わ る軸受は輸入が 継続されるため。 | 軸受のメンテナンス周期を2 倍に伸ばした。4月に本運 転を始める高速鉄道車両 「CRH2」型電車に車両受注 会社を通じ計4000個の軸 受を納める。(日刊工) |
| 味千(控 股) | 上海 市 | | 重光産業 | | フラン チャイズ (FC)の展 開 | | 北京五輪、上海 万博などを機に、 ビジネスチャンス がさらに拡大す るとみているため。 | 08年までに中国で400店舗 体制を目指す。うち40店を FC店とする計画である。そ れに伴い、法人に限定して FCオーナーを日本国内で 募集する。(日刊工) |
| 広州JFE 鋼板 | 広州 | 03年 秋 | JFEスチール | | 自動車 向け鋼板 の増産 | 5億ド ル | 設立時から事業 拡大にあわせた 冷延工程と材料 調達の現地化を 検討課題に掲げ ていたため。 | 自動車向け溶融亜鉛メッキ 鋼板合弁会社に冷延工場 を新設し、併せて第2溶融 亜鉛メッキライン(CGL)を導入する。10年の完成を目指 す。(日刊工07.03.07) |
| | | | ホーチキ | | 工業用 火災報 知機の 販売強 化 | | 新たに代理店を 設置するとともに 既存の代理店も 見直し、先行する 競合メーカーを追 撃する。 | 07年度以降、主要都市の 天津、重慶、成都、大連な どに販売代理店の設置を 進め、オフィス向けなどに拡 販する。中国での売上高 を、07年度には2億円にま で引き上げる。(日刊工) |
| 上海星昂 機械、斯 大精密 (大連)な ど | 上海 市、大 連 | | スター精密 | | 主軸移 動型 CNC旋 盤の拡 販 | | 現地法人の販売 会社や既存の4 代理店とともに、 自動車業界向け など需要が拡大 する中国での営 業を強化する。 | 内陸部や東北部など営業 が手薄だった地区に、09年 までに最大で4社の販売代 理店を追加する。メンテナ ンスも請け負えるよう、技術 教育などの人材育成も後押 しする。(日刊工07.03.08) |
| 上海五友 汽車零部 件有限公 司 | 上海 市 | 05年 | ニチアス(約 48%) | | 排気管カ バーなど の増産 | 約6億 円 | 日系メーカーが中 国での現地生産 を拡大しており、 生産能力を増強 して取引先の増 産に対応する。 | 排気管カバーなどのプレス 部品を増産する。07年内を メドに新たに建屋を建設し、 増強後の年産能力は現在 の2倍、200万個に増える見 込みで、(日経産07.03.09) |
| 広州今仙 電機 | 広東 省広 州市 | | 今仙電機製作 所 | | 車用シー トアジャ スターの 生産能 力増強 | | 日産自動車やホ ンダなど日系自 動車メーカーの 現地工場の需要 増に対応する。 | 自動車用シートアジャ スターの生産能力を、07年中 に80万台分に高める。09年 12月期に売上高86億円を 目指す。(日刊工07.03.09) |
| 佛山新藤 機械 | 広東 省佛 山市 | 06年 1月 | 新日本工業 (100%) | | 車向け省 力化機 器の生 産拡大 | | 華南地区でトヨタ グループを始め 進出が活発で現 地対応を強めて | 07年は100台程度を生産す る見込みである。今後CAD システムなど必要な設備投 資を検討。(日刊工) |

| 現地企業 | 場所 | 設立 | 日本・外国企業 | 中国企業・機関 | 業種内 | 事業 | 理由 | 今後の方針 |
|------|----------------|----|--------------------------------------|---------|--|--------------------|---|---|
| | | | 日東電工 | | 気管支 拡張剤 の自社 販売 | | 中国ではすでに ツロプテロールの 輸入許可を取得 し、医薬情報担 当者の人員確保 や営業体制など を整備している。 | 6月から中国で、皮膚に貼 るタイプのぜんそく薬である 、気管支拡張剤のツロプ テロール(一般名)の自社販 売を開始する。今後も中国 市場で販売品目を増やす 予定である。(日刊工 |
| | 遼寧 省大 連市 | | 米・インテル | | 半導体 工場の 建設認 可 | 25億ド ル | 中国では組み立 て・検査のみを手 がけてきたが、中 国での需要急増 に対応し、大型投 資に踏み切る。 | シリコンウエハーに集積回 路を形成する「前工程」の 工場で、インテルにとってア ジア初の前工程工場とな る。12インチウエハーの加 工能力は月5万2000枚で、 着工時期や生産計画など は不明である。(日経 |
| | | | 大塚商会の現 地法人、リ コーの現地法 人 | | 高機能 複合機 の導入 支援 | | 多機能で導入支 援が欠かせない 高機能複合機の 導入を足がかり に、統合セキュリ ティーシステムの 販売に繋げる狙 いである。 | 大塚商会の中国現地法人 とリコーの現地法人が、上 海地区での複合機販売の 代理店契約を締結する。初 年度は複合機で300台の売 上を目指す。07年の中国事 業の売上は5億円程度を見 込む。(日経産07.03.15) |
| | | | 東京精密 | | 営業・ サービス 拠点の 新設 | | 海外で好調な表 面粗さ・輪郭形状 測定機や真円 度・円筒形状測 定器の販売・サ ポート体制を強化 する。 | 07年度中に天津と武漢に 営業・サービスの要員を配 置して、計8拠点体制にし る。特に、日系企業が多く 進出する中国でのビジネス を拡大することで、08年度 に海外売上高比率30%以 上を目指す。(日刊工 |
| | | | バンヤンツ リー・ホール ディングス(シ ンガポール) | | リゾート 開発事 業の加 速 | | 外国人の中国旅 行、中国人の国 内旅行とともに急 成長を期待して おり、富裕層や中 間所得層が増加 する新興国のリ ゾート需要の拡大 に対応する。 | 雲南省で3軒のホテルを運 営しているが、さらに9軒の 新規開業案件を持つ。リ ゾート部門も今後運営契約 を増やしていく考えで、海 南島や四川省九寨溝など でも開発を進めており、08 年以降に順次開業する計 画である。(日経産07.03.16) |
| | 上海 市 | | NISグループ | | レンタル オフィス 事業の 本格的 営業 | | レンタルオフィス は中国に進出を 検討している中 小企業が短期の 視察に利用する 場所として需要が 高まっているた | 部屋数は13部屋で、賃料を 上海での相場よりも2割程 度安くし、最低契約期間も 3ヶ月と短期に設定した。今 後、上海に続き、北京でも レンタルオフィスの進出を計 画している。(日刊工 |
| | 江蘇 省無 錫市 | | 大日光・エン 지니어リング | | 中国の 若手技 能者集 団の育 成 | | 将来の一段の事 業拡大に備え、 業務の中核となる 若手技能者を集 中の的に育成する ことにした。 | まず初年度に自社生産拠 点で、約100人を選抜し、 OJTを徹底するとともに実装 技術の基礎、日本のモノづ くり手法、現場で使う日本語 習得などを体系的に教育す る。(日刊工07.03.20) |
| | | | 三菱化学、伊 藤忠商事、三 菱商事 | | 高純度 テレフタ ル酸 (PTA)の プラント の完成 | 約3億 5000 万ドル | 新プラントの稼動 により三菱化学に とっては日本、韓 国、インドネシア、 インド、中国の世 界5極で生産体 制が整う。 | 高純度テレフタル酸(PTA) のプラントが完成。年産能 力60万トンで、2月に営業運 転を開始。今回の稼動で三 菱化学全体のPTA生産能 力は約370万トンに拡大し た。(日刊工07.03.20) |

| 現地企業 | 場所 | 設立 | 日本・外国企業 | 中国企業・機関 | 業種内 | 事業 | 理由 | 今後の方針 |
|----------------------|------------|----|---------|-------------|--|----------|---|--|
| 日平富山 国際貿易 (上海) | 上海市 | | 日平トヤマ | | 工作機 械や産 業機 械のサ ービ ス網の 拡 充 | | 現地の汎用工作機械や自動搬送複合工作機械の需要拡大に対応するため。 | 天津市近郊などに工作機械の販売・サービス拠点を設置し、顧客対応を進める。また、大連の子会社にもテクニカルセンターの機能を持たせる。(日刊工) |
| | 広東省 東莞市 | | 長谷川工業 | | 脚立の 増産の ための 工場 移転 | 約1億 円 | 中国市場ではビルや住宅、交通インフラが建設ラッシュにあり、脚立の需要も増えているため。 | 5月上旬に、工場を同市内の別の場所に移転する。人員は旧工場とほぼ同じ160人体制でスタートする。生産能力は現状より20%高める。(日刊工07.03.26) |
| 新日本建 材館 | 上海 | | 双日建材 | 裕之傑企業管 理 | 建材の 展示販 売場の 拡充 | | 上海では富裕層などに断熱性や環境に配慮した建材や内装材の需要が高まっていることに対応す | 近くテナント企業を10社ほど新たに誘致、展示スペースも2割増の1200平方メートルに広げる。建材館進出企業から物流業務受注獲得も狙う。(日経産07.03.27) |

3月の中国関連事業変更・再編企業

| 現地企業 | 所在 | 設立 | 日本・外国企業 | 中国企業・機関 | 業種内 | 事業 | 理由 | 今後の方針 |
|---------------------------------------|----|----|-----------------------------------|-------------------|---|---------------------------|---|---|
| 蘇州沙迪 克特殊設 備(蘇州 工場)→ア モイ工場 | | | ソディック | | 放電加 工機の 生産の 再編 | 45-50 億円 (2-3 年) | 日系企業が欧米などでも車両増産、放電加工機の需要も拡大傾向にあるため。 | アモイに建設を進めている新工場が7月に完成するのに合わせて、形彫り放電加工機を生産をタイ工場と蘇州工場から、新工場に移管する。(日刊工07.03.14) |
| | | | 米・カーライ ル・グルー プ (50%→45%) | 徐工集団工程 機械(江蘇省) | 買収計 画の見 直しよ る出資 比率の 引き 下げ | | 05年10月に徐工買収に合意、昨秋には過半出資を断念したが、まだ認可が降りないため、更に出資比率を下げるようになった。 | 06年10月に50%に下げたのに続く2回目の見直しで、董事会の構成比も、従来は両社で半々ずつであったが、新計画では徐工側が過半を派遣するなど中国側の経営権確保を明確にした。(日経産07.03.20) |

3月の中国支店・事務所開設

| 企業・機関名 | 本社所在地 | 事業所名 | 所在地 | 内容 |
|---------------------------|-------|------|-----|--|
| 上海養樂多貿易 (上海ヤクルト販 売) | | | 天津市 | 06年9月に設立した販売会社が、支店を開設した。乳酸菌飲料の販売を4月から始める。乳酸菌飲料市場が拡大している中国で販売地域を拡大し事業の強化を図る狙いで、07年度に天津で1日あたり1万5000本の販売を目指す。(日経産 |

3月の中国企業・機関の海外進出

| 中国企業・機関名 | 進出地 | 日本・外国企業名 | 事項 | 内容 |
|----------|-----|----------------|----------------------------|---|
| 山東東阿阿膠 | 日本 | 健康ビジネスイン フォ | サプリメント事業 での日本市場へ の参入 | 生薬「阿膠」を原料としたサプリメント事業で日本市場に参入すると発表した。日本総代理店となる健康ビジネスインフォを通じ、4月から主にネット通販など使って販売する。日本向けには「桃花姫」など3製品を投入し、中国国内で発売済みの医薬品等の追加投入を検討する。(日刊工) |
| アジアメディア | 日本 | | 新興企業向け市 場マザーズへの 上場 | ケーブルテレビ関連事業を手がける「アジアメディア」が、4月に東京証券取引所の新興企業向け市場マザーズに上場する。22日にも上場が承認され、時期は4月下旬になる見通し。(日経 |